



人

儿

か

目次

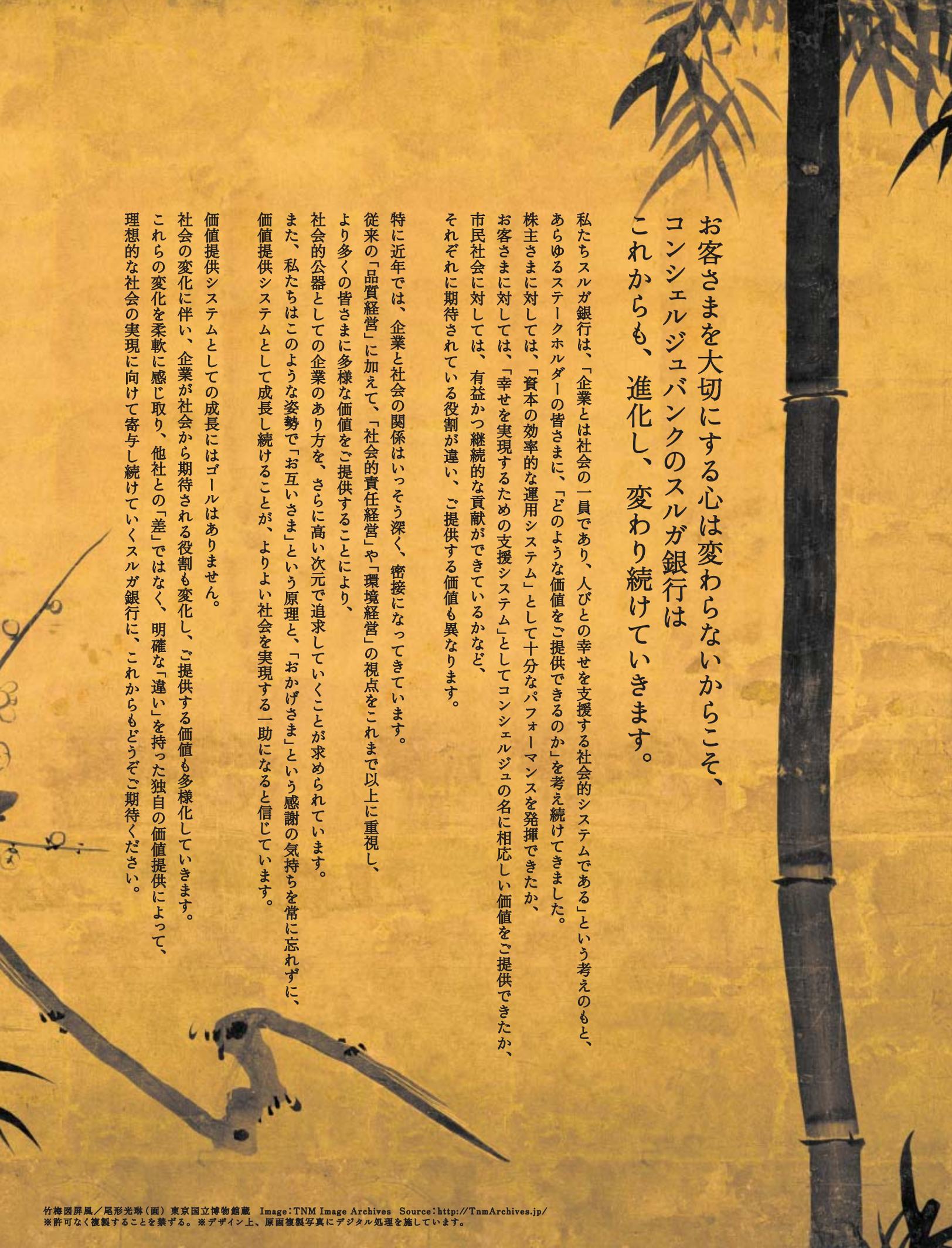
スルガと書くスルガへ。 —————	1
○ごあいさつ —————	2
○私たちの価値観 —————	4
○品質経営と環境経営の実践 —————	6
○ビジネスデザイン —————	8
コーポレートガバナンス —————	10
コンプライアンス —————	12
リスク管理体制 —————	12
平成15年度の概況 —————	14
平成15年度業績ハイライト —————	15
不良債権への対応 —————	18
業務・サービス —————	20
○預金業務 —————	20
○融資業務 —————	20
○ダイレクトバンキング —————	20
○国際業務 —————	20
○資金・証券業務 —————	21
○確定拠出年金業務 —————	21
○信託業務 —————	21
○投資信託業務 —————	21
○保険業務 —————	22
○ペイオフについて —————	22
○オンライン専業支店 —————	23
トピックス —————	24
リレーションシップバンキング —————	27
資料編 —————	33
コーポレートデータ —————	34
財務データ —————	46
○連結財務データ —————	48
○単体財務データ —————	65
決算公告(写) —————	91
スルガ銀行の情報開示 —————	92
勧誘方針 —————	92
本誌アートワークについて —————	巻末

スルガと書くスルガへ。





社長 岡野光喜



お客さまを大切にしている心は変わらないからこそ、
コンシエルジュバンクのスルガ銀行は
これからも、進化し、変わり続けていきます。

私たちスルガ銀行は、「企業とは社会の一員であり、人びとの幸せを支援する社会的システムである」という考えのもと、あらゆるステークホルダーの皆さまに、「どのような価値をご提供できるのか」を考え続けてきました。株主さまに対しては、「資本の効率的な運用システム」として十分なパフォーマンスを発揮できたか、お客さまに対しては、「幸せを実現するための支援システム」としてコンシエルジュの名に相応しい価値をご提供できたか、市民社会に対しては、有益かつ継続的な貢献ができているかなど、それぞれに期待されている役割が違い、ご提供する価値も異なります。

特に近年では、企業と社会の関係はいつそう深く、密接になってきています。

従来の「品質経営」に加えて、「社会的責任経営」や「環境経営」の視点をこれまで以上に重視し、より多くの皆さまに多様な価値をご提供することにより、

社会的公器としての企業のあり方を、さらに高い次元で追求していくことが求められています。

また、私たちはこのような姿勢で「お互いさま」という原理と、「おかげさま」という感謝の気持ちを常に忘れずに、価値提供システムとして成長し続けることが、よりよい社会を実現する一助になると信じています。

価値提供システムとしての成長にはゴールはありません。

社会の変化に伴い、企業が社会から期待される役割も変化し、ご提供する価値も多様化していきます。

これらの変化を柔軟に感じ取り、他社との「差」ではなく、明確な「違い」を持った独自の価値提供によって、理想的な社会の実現に向けて寄与し続けていくスルガ銀行に、これからもどうぞご期待ください。



私たちの価値観

私たちスルガ銀行(グループ)は、環境変化に適合し、お客さまと社会の期待に応え続けるため、さらなる経営インフラの充実と、より良い企業文化の形成を目的とした「Our Philosophy」(私たちの価値観)を定義し、企業としての目指すべき方向性を明確化しています。

スルガ銀行のミッション(使命)は、お客さまの夢をかたちにする、夢に日付をいれるお手伝いをすることです。また、当社が社会に果たすべき役割と存在理由は、お客さまのより確かな未来を描き添えるサポートをすることであり、これらのテーマの達成を成長のひとつの尺度とした経営を行っています。

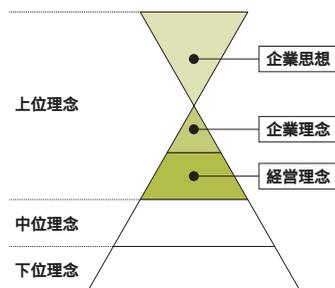
そして、2015年の当社像を明らかにした長期経営ビジョン「Aim15」は、「Our Philosophy」に示された事柄を実現するための目標であり、それを実行に移すための計画として位置づけています。その第1フェーズ(段階)の3年では、「コンシェルジュバンク」を目指して価値観・ビジョンの共有を図り、お客さま満足を実現してきました。

これからの第2フェーズでは、
 組織力の強化とガバナンス体制の深化を目指した『組織経営の整備』
 独自性のある戦略構築を目指した『ビジネスデザインの深化』
 マーケティングの強化や2つのCRM(顧客情報管理システム・自動審査システム)の高度化などを目指した『無形資産の構築』

への取り組みを強化し、組織と事業の両面から経営の高度化に努めていきます。そして、銀行の基本機能としてのサービスにより最高のお客さま満足をご提供する「コンシェルジュバンク」をさらに進化させ、金融分野全般を熟知したうえで一人ひとりのお客さまの立場を的確に把握し、長期的な視点で最適なサービスをご提供していきます。



Our Philosophyの体系





鶴下絵和歌巻／俵屋宗達(画) 京都国立博物館蔵
白氏詩巻／藤原行成(書/須) 東京国立博物館蔵 Image:TNM Image Archives Source:http://TnmArchives.jp/
正像末和讃／親鸞(書/ス) 専修寺蔵
※許可なく複製することを禁ずる。※デザイン上、原画複製写真にデジタル処理を施しています。

企業思想

挑戦者たちの隊列

私たち人間は「社会」を「価値ある社会」にするために、挑戦を繰り返してきた。
「価値ある社会」とは、私たちが希求する様々な幸福への行動を優しく包み込み、支援する社会に違いない。それは、「お互いさま」という原理と「おかげさま」という感謝を自然に身につけた社会なのであろう。

さて、企業とは、人々の希求する幸福のどれか一つをテーマに選択し、それに応えようとする、まさに社会的システムなのである。スルガ銀行は、「ライフアンドビジネス コンシェルジュとして夢をかたちに する、夢に日付を いれるお手伝い」をテーマに選択した専門集団である。ここに集う私たちもまた、そのミッションに共感し、参画したのである。つまり、私たちはミッションの実現への参画を幸福、喜びと感ずる者たちなのである。

私たちの住む社会は、「お互いさま」と「おかげさま」の美しいハーモニーによって、さらに素晴らしいメロディを奏でる。スルガ銀行に集う私たちは、「お互いさま」の一員であり、「おかげさま」の一員である。スルガ銀行もまた同様である。

私たちは、こういった心を「ミッションの実現に向けての情熱」に添えて「価値ある社会」を創る挑戦者たちの隊列に加わるものである。

企業理念

ミッション:私たちの使命

ライフ アンド ビジネス コンシェルジュとして夢をかたちに する、夢に日付を いれるお手伝い

ターゲット:目標

1. いつの時代にも社会から不可欠の存在として高く評価される企業
2. 各ステークホルダーとの厚い信頼が成長のエネルギーとなる企業
3. プロフェッショナルの観点から、お客様の期待を超えた良質のサービスを提供し続ける企業
4. 高い変化対応力を持つと共に、潮流を先取りし、時代を創り出す企業
5. 広く世界からミッションを共有したいと考える有能な人材が集う企業

スタイル:企業活動の姿勢

All-out Quality …… 一級による最良の探求
All-out Uniqueness …… 「差」より「違い」の創造
All-out Openness …… 親しさと自由闊達の享受

経営理念

モデル:成長のあり方

価値交換システムとしての成長
使命型企業としての成長
地域・人・社会を原点とした成長

ポリシー:普遍的な経営方針

目的を追求する経営
お客様に直結し、最高のサービスによって価値を高める経営
自主独立の意義を貫く経営

未来を描き、そこに到達しようとする経営
人を愛し、人間らしさを大切にする経営
成長のための変革に挑む経営
知性と感性に彩られる経営

広く有用な資源を集め、活用する経営
本質に迫り、より精緻的に、より簡潔に
あろうとする経営
他を圧倒するスピーディな行動と、それを可能とする経営

社員のモラルと活力を高める経営
使命と貢献を共有する人々と、喜びを分かち合う経営

強い財務体質を堅守する経営
限りなく透明性と納得性を高める経営
遵法を超える正しさに沿う経営

コンディション:経営における条件

Our Philosophy の共有と反映
成長を支援する良質な企業文化の維持
柔軟なクオンティティと確固たるクオリティの徹底



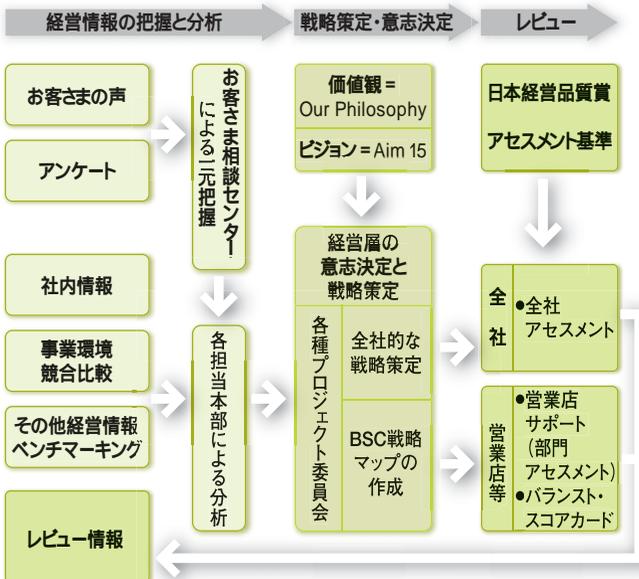
品質経営と環境経営の実践

品質経営

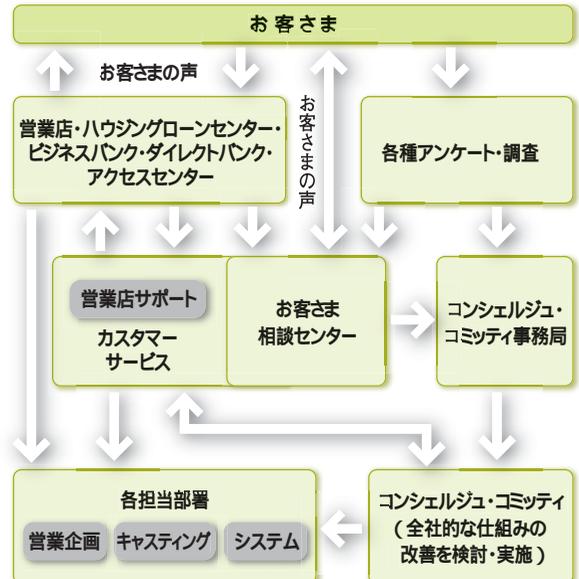
「お客さま本位の経営」を追求する当社は、『お客さまの声』を経営に生かし、期待を超えた良質なサービスをご提供するため、お客さまのご意見やご要望、また商品やサービスのベンチマーキングで得た貴重な情報を、経営資源として有効活用させていただきます。

こうした情報は、厳密なセキュリティ管理体制のもと、経営品質の向上に役立てるために、戦略策定や経営層意思決定の場においても活用され、BSC(バランスト・スコアカード)などの導入によって、具体化する各部署・各社員の行動・成果に結びつく仕組みを構築しています。そして、皆さまのご意見やご要望にお応えしていくことにより、お客さまとのより良い信頼関係を構築しています。

経営情報の把握



お客さまの声を把握し、活用する仕組み





鹿下絵和歌巻／俵屋宗達(画) シアトル博物館蔵
 詩懷紙／藤原佐理(書／流) 香川県教育委員会蔵
 歎異抄／蓮如(書／ル) 西本願寺蔵

※許可なく複製することを禁ずる。※デザイン上、原画複製写真にデジタル処理を施しています。

環境経営

「環境経営」とは環境への取り組みと事業経営の一体化を目指すものです。長期経営ビジョン「Aim15」の第2フェーズでは、事業経営に並ぶもう一つの経営の柱として、『CSR(社会的責任経営)の視点に立った環境経営』を重視し、経営品質を高めていきます。

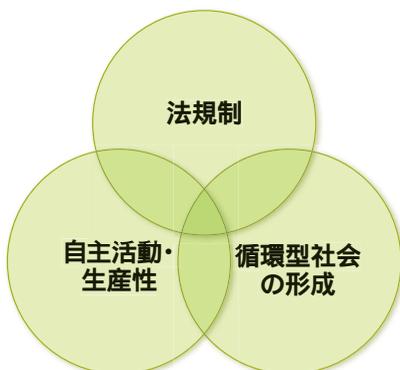
具体的にはこれまで、「法規制遵守(法規制)」について、事業者の責務として環境負荷軽減に貢献し、「環境保全(自主活動・生産性)」について、環境に関する各種の法律に沿い、

積極的で自主的な取り組みを展開してきました。そしてこれからは、「環境経営(循環型社会の形成)」として、法人のお客さまとのオンライン取引の促進による、取引先のペーパーレス化促進と業務に関わるコストダウンの実現や、富士山の環境保全ボランティア活動、地域での環境セミナーの開催などの活動に積極的に取り組んでいきます。

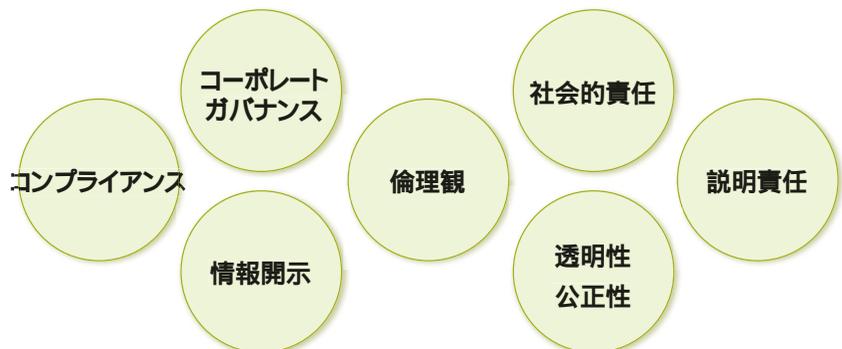
当社はCSRの観点から「地域社会の持続的な発展」を目指して、直接的、間接的にバックアップする環境経営を最重要課題の一つとして地道に実践していきます。

環境経営の推進

規制遵守型から環境経営に焦点



社会的正義を重んじる経営



Our Philosophy ポリシー
 『遵法を越える正しさに沿う経営』

加

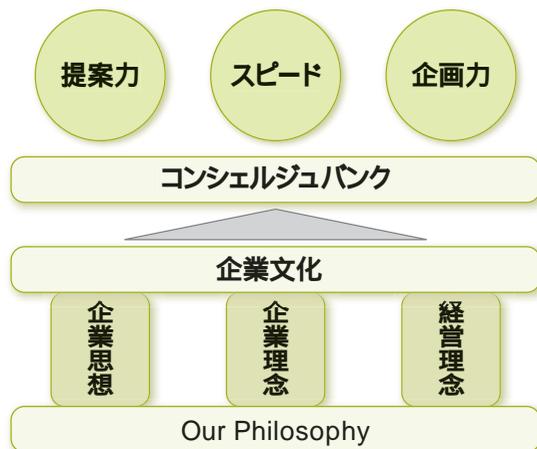
ビジネスデザイン

スルガ銀行の持続的な競争力の源泉

当社が持つ、競争優位性を維持するための企業能力は、『Our Philosophy』に基づいた企業文化から生まれる『提案力』、『スピード』、『企画力』にあります。金融業界の常識にとられない、付加価値の高い魅力的な商品や時代を先取りした良質なサービスを皆さまにご提供し続け、市場における差別化と優位性を確立してきました。

今後、金融業界の規制緩和などで拡大する周辺ビジネスの開拓を積極的に展開していくため、人員、設備、資金など経営資源の最適な配分と積極的なアライアンス戦略により、さらに幅広い市場拡大を目指します。

スルガ銀行の優位性を支える3つの企業能力

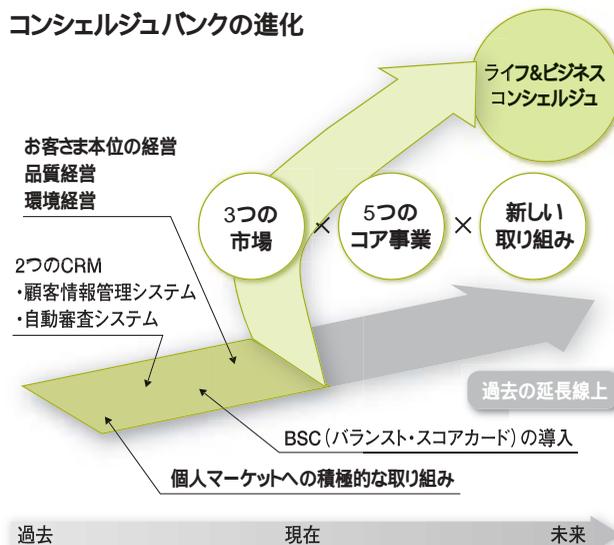


今後の事業展開

中長期的な視点で見ると、国内の雇用情勢と収入格差の変動や高齢化社会の到来が近づくにつれて、こうした環境のなかにおけるお客さまのニーズはお金を通じた取引から、さらに一歩踏み込んだ金融サービス以外の相談に広がっていくものと捉えています。

当社は信頼できるパートナーとして、非金融サービスとのネットワーク(アライアンス)を拡大・活用し、コンサルティング・相談・仲介など付加価値のあるサービスをご提供し、お客さまの本質的な問題解決をともに図れる存在になることを目指しています。その実現に向けて、

コンシェルジュバンクの進化





後屋宗達(画) 円珍贈法印大和尚位並智証大師證号勅書/小野道風(書/加) 東京国立博物館蔵 Image:TNM Image Archives Source:<http://TnmArchives.jp/> 愛語/良寛(書/ガ) 個人所蔵 ※許可なく複製することを禁ずる。※デザイン上、原画複製写真にデジタル処理を施しています。

1. コンシェルジュとしてお客様の『不安、不満を解消』する。
2. 『長期的な視点』で最適な商品・サービスをご提供する。
3. 『価値』を認めて選んでいただける企業となる。

という3つの基本コンセプトを掲げ、お客様の立場にたち、心のこもったホスピタリティ・マインドをもって商品・サービスをご提供していきます。

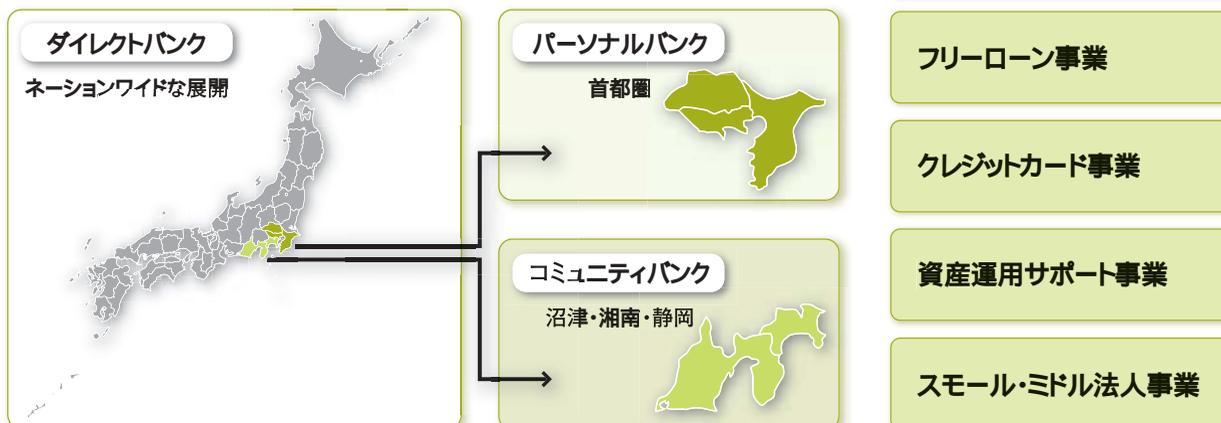
こうしたコンセプトに基づくビジネスデザインは、
 日本の市場全体をカバーする「ダイレクトバンク」
 首都圏を中心とする「パーソナルバンク」
 当社の本拠地である沼津・湘南・静岡エリアでの「コミュニティバンク」

を主な市場として展開していきます。

そのコア事業は、現在の強みである住宅ローン事業をさらに伸ばしていくとともに、今後有望な市場であり、収益も見込める事業として、フリーローン事業、クレジットカード事業、資産運用サポート事業、スモール・ミドル法人事業を含め5つの事業を重点的に展開していきます。

さらに時代や社会の変化に伴い、新しい層のお客様が現れてくることを見据えた、新市場へのニーズに適應する商品・サービスの開発にも積極的に取り組んでいきます。

主要なお客さまと市場



コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社では、経営戦略のスピード化と明確化を図るために、より実効性のあるコーポレートガバナンスの構築を重要課題として、「コンプライアンス」、「ディスクロージャー（情報開示）」、「アカウントビリティ（説明責任）」、「リスクマネジメント」の充実により、お客さまや株主さまをはじめとするステークホルダー重視の経営に努めてきました。

これらの実践を通じて、“良識”や“見識”を当社グループ全員が備えるとともに、「企業は、収益をあげるためだけに存在するのではなく、社会的使命を果たす存在でもある」という考え方から『違法を超える正しさに沿う経営』の醸成に向けて取り組んでいます。

具体的な強化策

これまで、経営における監督と執行の区分を明確にするため、執行役員制度、社外取締役制度などを同業他社に先駆けて積極的に導入してきました。また、統合リスク委員会を各種リスク委員会の上部機関として位置付け、金融機関として当社が抱える広範かつ複雑なリスクを適切にコントロールするなど、資本効率の向上を図るための体制を整備しています。

これからのコーポレートガバナンス態勢の充実にあたっては、コンプライアンス態勢の完全定着と高度化を徹底するとともに、市場の変化に迅速かつ的確に対応、総合的にリスクを管理し、経営に生かす体制をさらに強化することで、ブランドイメージの向上と企業価値の向上を目指します。

監査役制度

当社は監査役制度を採用していますが、本部組織から独立した部門として「内部監査部」を設置し、内部管理体制のさらなる強化を図っています。

各種委員会につきましては、コンシェルジュ・コミッティ、アドバイザー・コミッティ、業務改善委員会、コンプライアンス委員会、危機管理委員会、統合リスク管理委員会、信用リスク委員会、事務リスク委員会、システムリスク委員会を設置し、経営の高度化とリスク管理体制の強化に努めています。

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、法令に従い適時適切に実施されています。また、顧問弁護士につきましては、複数名と顧問契約を締結し、経営上の法律相談など、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整備しています。

役員のご紹介

取締役・監査役

代表取締役社長 兼CEO	岡野 光喜
代表取締役副社長 兼COO	岡野喜之助
代表取締役専務 兼CFO	乾 精治
常務取締役	星野 俊樹
取締役	内山 義郎
取締役	稲葉 常宏
取締役	土屋 隆司
取締役	田村 達也
取締役	矢作 恒雄
取締役	成毛 眞
常勤監査役	大岩 正隆
常勤監査役	櫻本 安史
監査役	望月 保身
監査役	奥本英一朗

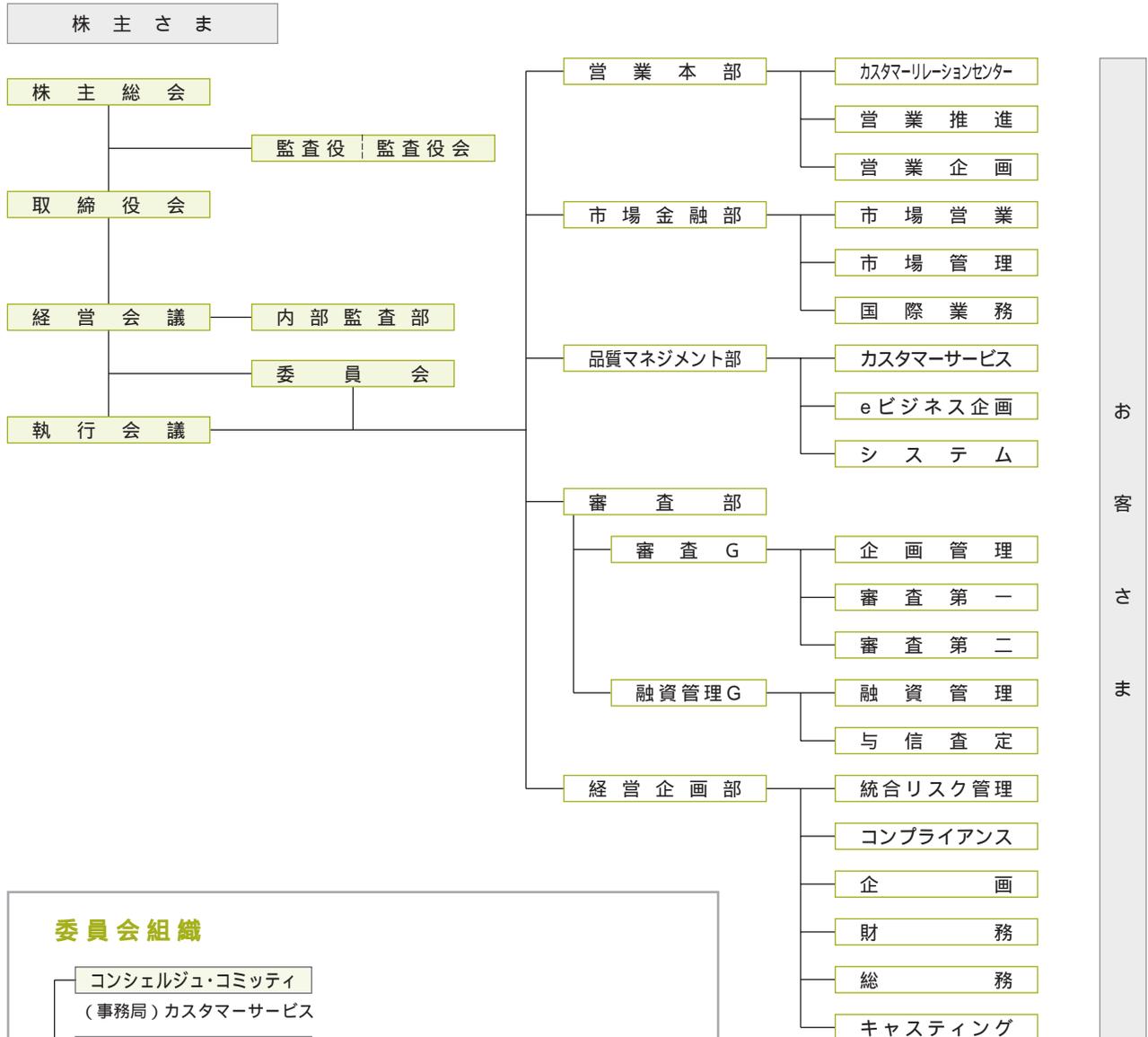
執行役員

執行役員常務	高畑 幸男
執行役員常務	伊藤 徹
執行役員常務	野村喜八郎
執行役員常務	増田 清和
執行役員常務	望月 和也
執行役員常務	岡崎 吉弘
執行役員常務	麻生 治雄
執行役員	窪園 壽久
執行役員	森 延夫
執行役員	青木 孝弘
執行役員	澤西 隆大
執行役員	宇田川 茂
執行役員	飯野 隆
執行役員	佐藤 悟郎
執行役員	大川 行則

(平成16年6月25日現在)

本部組織図

(平成16年4月27日現在)



コンプライアンス

コンプライアンスの基本方針

法令等の社会的規範を遵守することは企業市民として当然のことですが、公共的使命と社会的責任を負っている銀行では、コンプライアンスの重要性は一般企業以上に高いものが必要であるといえます。さらに、金融ビッグバンに代表される自由化、グローバル化の流れがますます加速するなかで、銀行に対する経営の自己責任原則の徹底と、透明性の確保が強く求められています。

当社では、コンプライアンスを経営の重要課題のひとつとして位置付け、社内規程として「倫理規範」、「行動基準」、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、業務に際し役職員が遵守すべき法令等をケーススタディでわかりやすく解説したマニュアル「ビジネス・ガイドライン」を全役職員（パートタイマー、子会社等の社員を含む）に配布しています。このほか、毎月、全社員に対しコンプライアンス・メールマガジンを配信するなど、新たな手法を取り入れた積極的な環境整備、啓蒙活動も行っています。

コンプライアンス態勢

コンプライアンス態勢の構築に向けた環境整備については、コンプライアンス委員会においてコンプライアンス・プログラムを策定し、そのプログラムに基づき、全役職員（パートタイマー、子会社等の社員を含む）に対する部店内および集合研修を実施しています。また、コンプライアンス・チェックにより定期的な見直しを実施するなど、さまざまな角度から取り組んでいます。

また、平成15年4月からは、企業不祥事防止のため「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置し、コンプライアンス態勢の強化を図りました。制度としては、社外／社内ヘルプライン、スピーク・アップ・プログラム（専用書式による通報制度）を導入し、社員が直接弁護士に相談、通報できるなど、利用者保護を明確にしています。同8月にはコンプライアンス・ヘルプラインに加えて、社内の相談窓口として「ハラスメント・ヘルプライン」を設置しました。さらに、経営企画部「コンプライアンス」を同12月に新設し、コンプライアンス態勢の一元化を図りました。

今後はコンプライアンス態勢の定着・高度化に向けた活動を継続的に行っていきます。

リスク管理体制

リスク管理に対する基本的な考え方

金融自由化の進展や、金融技術の革新、新規業務への参入など、銀行を取り巻く環境変化により、銀行が直面しているリスクは多様化、複雑化しています。

すべての銀行業務に内在するリスクを正確に把握し、適切な管理体制を確立することが不可欠と認識し、経営の最重要課題として、経営陣の積極的な関与のもと、リスク管理の高度化に努めています。

統合リスク管理〔統合リスク管理委員会〕

銀行業務の運営においては、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなど、さまざまなリスクが存在しています。経営企画部内に設置されている「統合リスク管理」では、それぞれのリスクを個々に管理するだけでなく、計量化可能なリスクを統合的に把握したうえで、リスクとリターンのバランスを勘案し、自己資本の範囲内で適切に経営資源の配分を行う統合的なリスク管理の実現を目指しています。

市場リスク管理〔統合リスク管理委員会〕

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格および為替等の市場リスク要因の変動により、保有する資産の価値が変動し、金融機関が損失を被るリスクをいいます。市場リスクが経営に与える影響を十分に認識し、統合リスク管理体制における配賦資本によるリスクリミットの導入等、適切な市場リスク管理体制の構築に努めています。

流動性リスク管理〔統合リスク管理委員会〕

流動性リスクとは、金融機関の信用悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保において通常よりも著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることにより、金融機関が損失を被るリスクをいいます。

ペイオフ完全実施もふまえ、安定した資金繰りと高い流動性の確保が経営の重要課題であることや、流動性リスクが顕在化した場合において迅速に対応することの必要性を十分に認識し、よりリアルタイムな状況の把握および報告体制等、適切な流動性リスク管理体制の構築に努めています。

当社の調達は預金が大半を占め、市場からの調達は限定的であり、資金繰りは安定しています。しかし、不測の事

態に備えるため、市場流動性の高い有価証券の保有や、保有有価証券を利用した市場調達の準備および資金調達枠の設定等、調達手段の多様化に努めています。

信用リスク管理〔信用リスク委員会〕

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出資産などの価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

貸出資産の健全性維持・向上を図るため、営業部門と審査・資産査定部門を分離・独立させ、各部門が互いに牽制しつつ客観的に評価することでバランスのとれた貸出ポートフォリオを構築することを目指しています。

審査部門では、営業および融資を通じて蓄積した各種データをもとに、お取引先の信用力を当社が設定した基準により判定する信用格付制度を確立、財務情報などを分析し、貸出における信用力判定に正確さを期する体制を整えています。なかでも、貸出資産の半分以上を占める個人ローンについては、データベースを有効に活用し、仮説・統計的分析・検証を繰り返しながら、信用力判定の精度向上を図っています。資産査定部門においては、貸出債権を主体とした自己査定が的確に行われているかを査定する体制を整備し、資産健全性の維持・向上に努めています。これら各部門の管理体制に加え、信用リスク管理をさらに発展させるための人材育成についても重視しています。職務別や階層別のカリキュラムを組み、法令遵守を基本に実務能力および融資判断能力のレベルアップ研修を継続的に行っています。

事務リスク管理〔事務リスク委員会〕

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正・事務処理体制の不備等により損害を被るリスクをいいます。

業務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、事務全般に対するリスクの把握と適切なリスク管理のために事務リスク管理規程を制定し、銀行業務の健全性の維持と、事故・不祥事およびそれに係る損失等を未然に防止しています。

事務リスク管理規程には、事務リスクを回避するために、リスク発生の可能性・頻度・損失度を勘案したリスク評価、天災・社会インフラの障害あるいは社内システム障害等の緊急対応策などが定められています。

システムリスク管理〔システムリスク委員会〕

システムリスクとは、災害等によるシステム停止、情報漏洩、コンピューターの不正使用、操作ミス、通信回線の障害などにより、コンピューターシステムの「機密性」、「完全性」、「可用性」が損なわれることをいいます。

システムリスクを回避するため「システムリスク管理ポリシー・スタンダード」を制定し、セキュリティに対する体制の整備を一元管理することにより、システムの安全対策を充実させています。

さらに、大規模災害に対する備えとして、アクセススピークル（移動型ATM車両）3台のほか基幹系システムについてはバックアップセンターを保有し、万一の場合に備えています。



平成15年度の概況（単体）

当社の活動状況

平成15年度(平成16年3月期)の当社の業績は、個人ならびに中小企業のお客さまを中心とした営業展開を図り、収益力の向上と資産の健全化に注力しました結果、次のとおりとなりました。

預 金

預金金利が過去最低水準で推移するなか、個人マーケットへの積極的な取り組みを行いました結果、当期末の個人預金残高は1兆8,737億円となり、前期末比539億円増加しました。当期末の総預金残高は2兆7,029億円となり、296億円増加しました。

貸 出 金

個人ならびに中小企業のお客さまを中心に営業推進しました結果、当期末の貸出金残高は2兆728億円となり、前期末比387億円増加しました。個人ローン残高は1兆3,778億円となり、782億円増加しました。この結果、総貸出金に占める個人ローンの比率は66.4%となり、前期末比2.6%上昇しました。

有価証券

当期末の有価証券残高は、5,128億円となり、短期国債を中心に、前期末比841億円増加しました。

損 益

個人ローンへの積極的な取り組みによる利ざやの拡大と、業務の合理化に努めました結果、経常利益は174億円、当期純利益は87億円となりました。

課 題

平成17年4月にペイオフが完全実施されることや、証券仲介業務・生損保業務の一層の規制緩和が進むことから、お客さまの資産が預金から他の運用商品へとシフトすることが予想され、リテール資産運用市場における収益機会の拡大が今後期待されます。また、首都圏における住宅販売は、今年度も増加が予想され、当社の豊富なラインナップを誇る住宅ローンは安定したニーズが見込まれます。

このような環境のもと、当社は長期的な視野に立ち、お客さまとの信頼関係やパートナーシップを築きあげる「コンシェルジュバンク」の企業風土を醸成し、お客さまの夢をかたちに する、夢に日付を 入れるお手伝いができるパートナーとなることを目指しています。

具体的には、当社の強みである「提案力」、「スピード」、「企画力」を基盤として、アライアンスの拡大・活用により、コンサルティング・相談・仲介などの付加価値の高いサービスをご提供していきます。また、インターネットなどを活用した「ダイレクトバンク」の拡充や、営業拠点の新たな展開により、お客さまがアクセスしやすい営業体制の構築に努めていきます。

リレーションシップバンキングのアクションプログラムへの対応としましては、平成15年8月に「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定しました。この計画に沿い、中小企業のお客さまへのファイナンスサービスに加え、起業支援や経営相談の強化、各種コンサルティングサービスなど、質の高い総合金融サービスをご提供していきます。

これらの取り組みに加えて、お客さま一人ひとりへのマーケティングの強化、2つのCRM(顧客情報管理システム・自動審査システム)やバランスト・スコアカードなど、当社の競争力を生み出す仕組みのレベルアップを図ります。さらに、業務効率化の一層の推進による低コストオペレーションの実現により、収益力の向上と強固な財務体質の確立に努め、企業価値の向上を追求していきます。そして、皆さまの人生のお役に立つ、金融分野全般のサービスをご提供する「コンシェルジュ」となることを目指します。



平成15年度 業績ハイライト（単体）



業務粗利益は、銀行の基本的な業務による利益を表すもので、貸出金、有価証券、預金などの利息収支を表す「資金利益」、各種手数料収支を表す「役務取引等利益」、外国為替や債券などの売買損益を表す「その他業務利益」により構成されます。当社では、個人ローンの順調な伸びによる資金利益の増加と、その他業務利益の増加により、前年度比97億円増加の682億円となりました。



業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額
 コア業務純益 = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益(5勘定)

業務純益は、一般企業の「営業利益」に相当する銀行固有の指標で、銀行の本来業務による収益を表します。コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金と国債等債券損益を控除したものです。業務純益は前年度比138億円増加の357億円となり、コア業務純益は前年度比60億円増加の302億円となりました。



OHR(オーバーヘッドレシオ) = $\frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}}$

業務粗利益の増加および経費削減により、効率性を示す指標であるOHR（オーバーヘッドレシオ）は、前年度比9.2%改善の53.4%となりました。



業務純益の増加138億円が、不良債権処理額の増加等による臨時損益の減少50億円を上回り、経常利益は前年度比88億円増加の174億円となりました。

当期純利益は、経常利益の増加と特別損益の73億円減少により、前年度比13億円増加の87億円となりました。

平成15年度 業績ハイライト（単体）

貸出金残高 / 国内貸出金利回り



個人ならびに中小企業のお客さまを中心に営業推進いたしました結果、当期末の貸出金残高は前期末比387億円増加の2兆728億円となりました。また国内貸出金利回りは前年度比0.06%上昇し、3.17%となりました。

預金残高 / 国内預金金利回り



預金金利が過去最低水準で推移するなか、順調に増加し、当期末の個人預金残高は前期末比539億円増加の1兆8,737億円となりました。当期末の総預金残高は296億円増加の2兆7,029億円となりました。

個人ローンの推移



個人ローンは前期末比1,094億円純増しましたが、住宅ローン債権を312億円売却したため、前期末比782億円の増加となりました。総貸出金に占める個人ローンの比率は前期末比2.6%上昇し66.4%となりました。

預貸金利ざや / 国内預貸金利ざや / 総資金利ざや



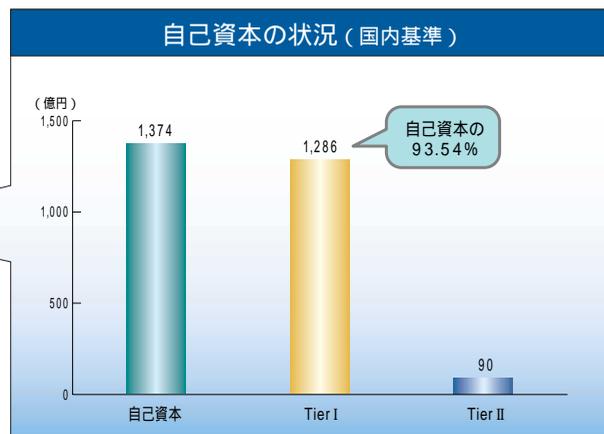
預貸金利ざやは、貸出金利回りから預金利回りと経費率を控除したものです。総資金利ざやは、運用全体、調達全体の利回りの差を表すものです。国内預貸金利ざやについては、個人ローンを中心に利ざやの厚いリテール向け貸出を推進した結果、前年度比0.11%上昇し、1.77%となりました。

自己資本（国内基準）



銀行が保有する各種資産（貸出金、有価証券等）には、損失が発生するリスクがあります。このようなリスクが顕在化した場合、その処理に使用できる資金が自己資本であり、株主からの出資金、法律で定められた準備金、過去の利益の蓄積である剰余金などから構成されています。損失が発生するリスクのある資産をリスクアセット、それに対する自己資本の額を自己資本比率といい、銀行の健全性を表す指標として活用されています。

自己資本の状況（国内基準）



平成16年3月期の自己資本は、資本金、法定準備金、利益準備金などの基本項目であるTier I が、93.54%を占めており、補完的項目であるTier II には一般貸倒引当金の限度額のみを計上しています。負債性の資本調達および土地の再評価益は計上されていない、健全な資本構成を維持しています。

自己資本比率 / Tier I 自己資本比率（国内基準）



$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本額(基本的項目 + 補完的項目)}}{\text{リスクアセット}} \times 100$$

$$\text{Tier I 自己資本比率} = \frac{\text{自己資本額(基本的項目: Tier I)}}{\text{リスクアセット}} \times 100$$

自己資本比率は内部留保の増加等により、9.46%と前期末比0.96%上昇しました。Tier I 自己資本比率については8.85%と前期末比0.96%上昇しました。

Tier I と繰延税金資産の状況



Tier I に対する繰延税金資産の比率は、「Tier I の増加」と「繰延税金資産の減少」により、29.1%と前期末比14.1%改善しました。

繰延税金資産とは、過去に支払った税金が将来戻ってくると見込み計上するものです。

不良債権への対応

当社は、資産内容に関する積極的な情報開示を行い、透明性の高い銀行経営に努めています。当社では、貸出金等の与信関連資産（債権）債権、株式、その他資産について、金融庁の「金融検査マニュアル」に沿った、「自己査定規程」および「償却引当規程」を制定しています。これらの規程に基づき、資産の厳格な自己査定を実施し、適正な償却・引当を行っています。

不良債権処理の状況

平成15年度不良債権の最終処理を進めた結果、実質と信費用は前年度比28億円増加の134億円となりました。

貸出金平均残高に対する実質と信費用の比率は、前年度比0.13%上昇し、0.66%となりました。



実質と信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 償却債権取立益
 実質と信費用比率 = 実質と信費用 / 貸出金平均残高

資産の自己査定について

自己査定とは、資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための作業です。債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等により、その返済能力を検討し、債務者を「正常先」、「要注意先」、「破綻懸念先」、「実質破綻先」および「破綻先」の5つに区分しています。また、銀行グループ全体のリスク管理を強化する観点から、連結対象会社においても、原則として銀行本体と同様に自己査定を実施しています。

また、自己査定に基づいて5つに区分した債務者区分ごとに、償却・引当基準を定めています。

金融再生法に基づく開示債権

平成16年3月末における、当社の金融再生法の開示基準による単体ベースの開示債権残高は、前期末比322億円減少し1,427億円となりました。内訳は破産・更生債権およびこれらに準ずる債権が268億円、危険債権が616億円、要管理債権が542億円となっています。なお、総と信額に対する開示債権比率は、前期末比1.70%改善し、6.82%となりました。



開示債権比率 = $\frac{\text{開示債権残高}}{\text{総と信合計}}$

リスク管理債権の状況

銀行法に基づくリスク管理債権については、貸出金を対象として「破綻先債権」、「延滞債権」、「3か月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の4つに区分し、開示しています。

単体ベースのリスク管理債権は総額で1,419億円となりました。破綻先債権および延滞債権の合計は877億円となりました。この金額は、貸出先からの返済や担保の処分などによる回収見込額および個別貸倒引当金の引当額等を控除する前の金額ですので、このすべてが当社の損失となるわけではありません。3か月以上延滞債権は、13億円となりました。貸出条件緩和債権は、528億円となりました。

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の債権額等

(平成16年3月31日現在)

自己査定における債務者区分 対象：貸出金等と信関連債権		金融再生法に基づく開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金			
		担保・保証	引当額	保全率					
破綻先	45億円	破産・更生債権 および これらに準ずる債権	227億円	41億円	100%	破綻先債権	41億円		
実質破綻先	223億円					268億円	延滞債権	835億円	
破綻懸念先	616億円	危険債権	616億円	356億円	167億円	84.94%			
要注意先	要管理先	776億円	要管理債権	542億円	169億円	124億円	54.18%	3か月以上延滞債権	13億円
	要管理先以外の 要注意先	1,465億円						貸出条件緩和債権	528億円
小計		1,427億円	753億円	332億円	76.09%		合計	1,419億円	
正常先	17,779億円	正常債権	19,479億円	金融再生法に基づく開示債権1,427億円		リスク管理債権1,419億円			
合計	20,906億円	合計	20,906億円	6.82%	76.09%	6.84%	76.19%		
貸出金等と信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息				総と信合計に占める比率	保全率	総貸出金に占める比率	保全率		

自己査定における債務者区分

破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者。
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。
要注意先	金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。
うち要管理先	要注意先のうち、3か月以上延滞または貸出条件を緩和している債務者（債権の全部または一部が金融再生法に定める要管理債権である債務者）。
うち要管理先以外	要注意先のうち、要管理先以外の債務者。
正常先	業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。

自己査定における償却および引当の概要

破綻先・実質破綻先	債権金額から、担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻懸念先	債権金額から、担保および保証による回収見込額を控除した残額を、過去の一定期間における毀損率等を勘案して、必要と認められる金額を個別貸倒引当金に計上しています。
要注意先 (要管理先・要管理先 以外の要注意先)	平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、要管理先については今後3年間、要管理先以外の要注意先については今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
正常先	平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率に、将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率に基づき、今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。

業務・サービス

預金業務

多様化、高度化するお客さまの預金ニーズにお応えするため、魅力的な商品開発および当社へのアクセス方法などの充実を図っています。電話、インターネット、モバイルにより、お客さまが時間や場所に関係なくお取り引きしていただけるダイレクトチャネルを拡充しているほか、全国の郵便局やコンビニATMのイーネットに、アイワイバンク銀行のATM網も加わり、静岡県・神奈川県といった当社の主要エリア以外のお客さまからも数多くご利用いただいています。商品面では、各種預金商品に加え、オンライン専業支店（23ページ）において、「ジャンボ宝くじ付き定期預金」、「ジャンボ宝くじ付き外貨定期預金」など、オリジナリティ溢れる商品をご提供しています。

融資業務

お客さまのゆとりある生活設計をお手伝いするために、ライフステージに合わせた各種無担保ローン、ガン保障特約付きや女性向け等の各種住宅ローンに加え、資産活用型ローンといった担保付きローンなど、さまざまなご要望に応じる魅力的な商品をご提供しています。当社ではローンのご相談・お申し込みを専門にお受けするハウジングローンセンターを16か所に設置しているほか、事業相談館「ビジネスバンク」では、地元中小企業や個人事業主の方々の運転資金・設備資金などの事業資金のご融資にも積極的に取り組み、業務の充実と利便性の向上に努めています。



また、オンライン専業支店におきましても「ダイレクトエースカード」など多様な資金ニーズにお応えするローン商品をご提供しています。

ダイレクトバンキング

当社ではご来店いただかなくても、電話、インターネット、モバイルなどによるダイレクトチャネルで店頭と同様のサービスをご提供しています。「テレフォンバンキング」は、「ISO 9001」認証取得の「アクセスセンター」の専門オペレーターが、窓口と同様のお取り引きを行います。また、各種預金やローン、年金、外国為替、投資信託など、銀行で取り扱うすべての商品・サービスのお問い合わせ・ご相談にもお応えしています。

インターネット/モバイルバンキングは、最新のセキュリティ技術を採用し、お振り込みや残高照会など、24時間365日いつでも安心・便利にご利用いただけるうえ、振込手数料などを窓口での取り扱いより優遇しています。また、法人・個人事業主向けのインターネットバンキングサービス「ビジネスバンキング」もご利用いただいています。

国際業務

国際化、多様化するお客さまのニーズに幅広くお応えするため、貿易関連業務（信用状の発行等）、外国通貨の両替、旅行小切手の売買、世界最大の即時送金サービス「ウエスタンユニオン国際送金サービス」など外国送金、インパクトローン、外貨預金を取り扱いしています。



アクセスセンター

Best Call Center
AWARD
of The Year 2002
JAPAN INSTITUTE OF OFFICE AUTOMATION



JQA-QM4469
アクセスセンター

また、海外情勢・外国為替相場などの情報提供サービスのほか、海外向けシンジケートローン業務、海外証券投資業務、各種保証業務等、国際金融業務・国際投融資業務も行っています。

資金・証券業務

総合金融サービスの提供を目指し、資金・証券業務の拡充に積極的に取り組んでいます。公共債の窓口販売、内外資金の運用・調達、外国為替取引等、各部門の情報が一元化された体制により、お客さまの金融ニーズの多様化、高度化にお応えすべく、充実したサービスをご提供できるよう努めています。

確定拠出年金業務

現行の公的年金・企業年金を補うため、新しい年金制度のひとつとして導入された確定拠出年金に関する、お客さまの多様なニーズにお応えするため、専門スタッフによる制度導入検討から実施までのコンサルティング、専用のコールセンターによる制度説明や運営管理機関としての運用商品の情報提供を行っています。さらに、当社のインターネットホームページでは専用サイトを開設し、最新情報やシミュレーションサービスなどをご提供しています。

信託業務

信託業務は、銀行本体および信託代理店により、幅広く取り扱いしています。お客さまの大切な財産の管理や、運用に関するご相談にお応えします。



銀行本体で取り扱いする商品としましては、土地の有効活用を目的とする土地信託、公益活動および福祉を目的とする公益信託、相続税法による特別障害者の方の生活の安定を目的とする特定贈与信託があります。

信託代理店として取り扱いする信託商品としましては、従業員福祉のための年金信託、長期資金調達の一手法として動産設備信託、特定金銭信託・特定金外信託などがあります。

投資信託業務

投資信託は、「高い収益が期待できる」かわりに「元本が目減りする」危険性をもっているなど、その商品の性格は従来銀行が取り扱ってきた預金とはさまざまな点で異なります。そのため、取扱店舗やコールセンターには専門のスタッフを配し、皆さまからのご相談に応じています。お客さまのさまざまな資産運用ニーズにお応えすべく、平成16年3月31日現在、日本株式に投資するファンドが9銘柄、主要海外株式市場・米国株・欧州株・アジア株に投資するファンドがそれぞれ一つずつ計4銘柄、日本の債券等に投資するファンドが6銘柄、海外の債券等に投資するファンドが5銘柄（うち3銘柄は毎月分配型）、世界の株式・債券に投資するファンドが4銘柄、リスク限定型ファンドが1銘柄と合計29銘柄を取り揃えています。また、これらの銘柄とは別に、ドリームダイレクト支店の専用銘柄を10銘柄ご用意しています。

なお、投資信託の窓口販売業務を行っている取扱店舗は、ドリームダイレクト支店を含め103か店（うち20か店は公社債型投資信託5銘柄のみ）となっています。



業務・サービス

保険業務

当社は、生命保険・損害保険募集代理店として個人年金保険、火災保険、海外旅行傷害保険を取り扱っています。

個人年金保険は、ご契約者が払い込まれた保険料を、引受保険会社が一定期間運用し、その運用結果（＝年金原資）を年金として受け取ることができる保険商品です。

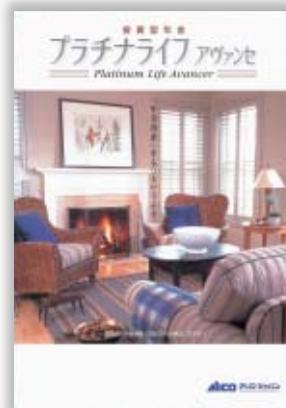
公的年金や社会保障制度が縮小傾向となるなかで、豊かな老後生活への備えとして近年注目されている商品です。

当社では、受け取る年金額があらかじめ確定している「定額年金保険」、特別勘定で運用し、運用成績によって受取年金額が変わる「投資型年金保険（変額年金保険）」、保険期間中の万一のケガによる死亡・重度後遺障害についても補償される「年金払積立傷害保険」の3タイプの個人年金保険を取り扱っています。

火災保険は、株式会社損害保険ジャパンを引受保険会社とする「ハウスオーナーズフィット」を取り扱っています。当社の住宅ローンをご利用いただいているお客

さま向けに、建物の補償に加え、家財の補償や地震保険など、充実した補償内容をご提案しています。

海外旅行傷害保険については、当社のホームページにて「新・海外旅行保険 インターネット契約サービス」（引受保険会社 株式会社損害保険ジャパン）を受け付けています。



ペイオフについて

当社は預金保険制度に加盟している金融機関です。お客さまの預金には自動的に保険がかかり、万一破綻しても、預金保険制度によって保護されます。

当座預金、普通預金、別段預金につきましては、平成17年3月まで全額保護が続きます。平成17年4月以降は、決済用預金（無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という3条件を満たす預金）に該当するものは全額保護され、決済用預金以外の預金につきましては、預金者一人当たり、一金融機関毎に元本1,000万円までとその利息等が保護されます。1,000万円を超える部分につきましては、破綻時の財産状況に応じて支払われますので、一部カットされることがあります。

定期預金等につきましては、預金者一人当たり、一金融機関毎に元本1,000万円までとその利息等が保護され、1,000万円を超える部分につきましては、破綻時の財産状況に応じて支払われ、一部カットされることがあります。

		平成 17 年 3 月 まで	平成 17 年 4 月 から
預金保険の対象預金	当座預金 普通預金 別段預金	全額保護	利息のつかない等の条件を満たす預金 ¹ は全額保護
	定期預金・定期積金 貯蓄預金・通知預金など	1 預金者当たり合計元本1,000万円までとその利息 ² を保護 残る部分は破綻金融機関の財産状況によって支払い（一部カットされることがあります）	
預金保険の対象外商品 ・外貨預金 ・譲渡性預金など		預金保険の対象外 破綻金融機関の財産状況に応じて支払い（一部カットされることがあります）	

- 1 決済用預金（「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たす預金）
- 2 定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配等も利息と同様保護されます。

オンライン専門支店

当社ならではのユニークな商品ラインナップで展開するオンライン専門支店は、お客さまがインターネットやモバイルといったダイレクトチャネルを活用することにより、時間と場所を問わずにアクセスすることができます。またさまざまな異業種との業務提携（アライアンス）により、お客さまに魅力ある各種商品・サービスをご提供しています。

インターネットでは24時間365日受け付けしています。（システムメンテナンス作業のため、一部ご利用いただけない時間帯があります。）

銀行取引でマイレージがたまる全く新しいマイレージ&バンキングスタイル

ANA支店

http://www.surugabank.co.jp/ana/（24時間/365日）
フリーダイヤル/0120-029-589（海外から055-98-02988）
電話受付時間 9:30～17:00（月～金曜日）
（祝日を除く）



「キャッシュカード」, 「マイレージカード」, 「電子マネー」の3機能を一体化した世界初のANAマイレージクラブ「Financial Pass」カードをはじめ、「マイル付き住宅ローン」や「スペシャルギフト（マイル）付き定期預金」などの銀行取引でより多くのマイルを貯めることができます。

日本初のオンライン専門支店

ドリームダイレクト支店

http://www.surugabank.co.jp/dream/（24時間/365日）
フリーダイヤル/0120-86-1689
電話受付時間 9:00～19:00（月～金曜日）
（祝日を除く） 9:00～17:00（土曜日）



億万長者が何人も誕生している「ジャンボ宝くじ付き定期預金（個人・法人）」をはじめ、宝くじがもらえる外貨定期預金や投資信託といった資産運用商品をラインナップ。また「マイホームクラブ」では住宅ローンでも残高に応じて宝くじがもらえる「宝くじ付き住宅ローン」を取り扱っています。



インターネットを活用した先進の金融サービスを提供

ソフトバンク支店

http://www.surugabank.co.jp/softbank/（24時間/365日）
フリーダイヤル/0120-708-807
電話受付時間 9:00～19:00（月～金曜日）
（祝日を除く） 9:00～17:00（土曜日）



「預金の金利2倍」, 「クレジットカードのポイント2倍」, 「ATM引出手数料無料」などの特典や、オンライン証券「イー・トレード証券」との無料決済サービスなどを取り扱っています。Yahoo! JAPANのオフィシャルバンクに認定されています。

ローン中心のダイレクトバンキング

ダイレクトワン支店

http://www.surugabank.co.jp/directone/（24時間/365日）
フリーダイヤル/0120-60-1616
電話受付時間 10:00～20:00（月～金曜日）
10:00～17:00（土・日・祝日）



全国から非対面で契約できる「ダイレクトエース」, 「クレジットワン」といった個人向けローン商品を取り扱っています。「ガリパークラブ」では「ガリパークラブ」CBカード「年会費永久無料」などの特典があり、車の購入資金や複数ローンおまとめのご相談に応じています。



SE（システムエンジニア）専用の支店

エスイーバンク支店

http://www.surugabank.co.jp/sebank/（24時間/365日）
フリーダイヤル/0120-727-828
電話受付時間 9:00～19:00（月～金曜日）
（祝日を除く） 9:00～17:00（土曜日）



普通預金の金利優遇だけでなく、エンジニアとしての経歴を重視した「ITホームローン」, 本人のスキルアップ・資格取得を支援する「ITサポートローン」を中心に、ITエンジニア向けのローン商品などを取り扱っています。

付加価値の高いビジネスローンサービスを提供

イービジネスダイレクト支店

http://www.surugabank.co.jp/ebusinessdirect/（24時間/365日）
フリーダイヤル/0120-185-285
電話受付時間 10:00～20:00（月～金曜日）
（祝日を除く）



「イービジネスダイレクトローンカード」, 「FCローン」, 「スタートアップローン」, 「NetRICOHビジネスカードローン」, 「クレジットオールインワン・プレミアム」のほか、「CLUB USEN」ではusen会員向け金融サービスをご提供しています。



女性向けのバンキングサイト

ソネット支店

http://www.surugabank.co.jp/so-net/（24時間/365日）
フリーダイヤル/0120-50-2189
電話受付時間 9:00～19:00（月～金曜日）
（祝日を除く） 9:00～17:00（土曜日）



口座開設から1年間ATM引出手数料無料、「So-netカード（JCB）」入会による特典や、「ジャンボ宝くじ付き定期預金」, 「スペシャルギフト付き定期預金」, 「ホームローンレディース」, 「スーパーホームローンレディース」などを取り扱っています。

B to B、B to Cのニーズにお応えする

ネットバンク支店

http://www.surugabank.co.jp/sofmap/（24時間/365日）
フリーダイヤル/0120-89-5189
電話受付時間 9:00～17:00（月～金曜日）
（祝日を除く）



http://www.surugabank.co.jp/axa-direct/（24時間/365日）
フリーダイヤル/0120-788-017
電話受付時間 9:00～19:00（月～金曜日）
（祝日を除く） 9:00～17:00（土曜日）



「ソフマップ・バンククラブ」では「ソフマップ・バンクカード」などのデジタルライフをサポートするサービスをご提供しています。「アクサダイレクトプラザ」では運転免許証がゴールドのお客さまへの金利優遇などの特典をご用意しています。

（平成16年6月25日現在）

トピックス

「ジャンボ宝くじ付き定期預金」で3人目の億万長者誕生！！

当社のオンライン専業支店「ドリームダイレクト支店」および「ソネット支店」にて取り扱いしています「ジャンボ宝くじ付き定期預金」をご契約されたお客さまのなかから、高額当せん2等1億円の当せん者が誕生しました（平成15年6月17日第457回「ドリームジャンボ宝くじ」当せん結果より）。

すでに、平成14年の第440回「ドリームジャンボ宝くじ」では1等2億円と1等前後賞各5千万円、第449回「年末ジャンボ宝くじ」では2等1億円の当せん者が誕生している実績があり、今回の当せんで3人目の億万長者が誕生したことになります。この商品は、お預入金額によって、ジャンボ宝くじを自宅にお届けする期間3年の変動金利型定期預金です。



「スルガATM宝くじサービス」のロト6でも億万長者が誕生！！

当社のATMで数字選択式宝くじ「ロト6（シックス）」をご購入されたお客さまのなかから、高額当せん1等（当せん金額：103,964,400円）の当せん者が誕生しました。（平成15年5月29日第137回「ロト6」当せん結果より）「スルガATM宝くじサービス」は、当社のATMで《ロト6》、《ミニロト》、《ナンバーズ》が簡単にご購入いただけ、「当せん」された場合には、当せん金をお客さまの預金口座に自動振込しますので、当せん番号の照合や当せん金の受け取り漏れの心配もありません。

設置場所や機種により、ご購入いただけないATMもございます。

「定期借地権付き住宅専用住宅ローン」の取り扱いを開始

7月10日より、定期借地権という、新しい住宅環境への価値観を求めるお客さまのニーズにお応えする「定期借地権付き住宅専用住宅ローン」の取り扱いを開始しました。

「メイク・ア・ウィッシュ オブ ジャパン」へのインターネットバンキングによる募金受付を開始

8月25日より、難病とたたかっている子どもたち（3歳から18歳未満）の夢をかなえ、生きる力や病気と闘う勇気を持ってもらいたいと願って設立された、非営利のボランティア団体「メイク・ア・ウィッシュ オブ ジャパン」への募金を、インターネットバンキングで行うサービスを開始しました。



当社のインターネットバンキングを利用するお客さまが、登録している代表口座から同団体への募金を振込手数料無料で行うことを可能としたものであり、社会貢献活動の一環として実施したものです。

リレーションシップバンキングの機能強化計画を策定

8月29日に、平成15年度から16年度までの2年間を集中改善期間とする「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定しました。

当社の長期経営ビジョン「Aim15」に沿い、主たる営業エリアである静岡県および神奈川県を中心とした中小企業のお客さまに対し、ファイナンスサービスに加え、起業支援や経営相談の強化、各種ビジネスマッチング等のコンサルティングサービスなど、質の高い総合金融サービスをご提供していくものです。

「静岡南支店」リニューアルオープン

9月8日に、静岡駅南口支店を新築移転し、「静岡南支店」としてリニューアルオープンしました。併せて、住宅ローンをご相談いただける「静岡ハウジングローンセンター」も同店舗内にオープンしました。



老舗旅館「落合楼」の事業再生ファンドを組成

9月29日に、日本政策投資銀行と共同で「落合楼事業再生ファンド」を組成しました。同ファンドは、伊豆天城湯ヶ島温泉の老舗旅館、落合楼（静岡県天城湯ヶ島町）の再建支援を目的として組成したものです。



落合楼は、平成14年5月29日に民事再生法を申請しましたが、(株)オリオンに営業譲渡するスキームで事業再生を図っています。地域に根ざした伝統ある旅館であり、地域経済に与える影響も大きいことから、再生支援を行う意義が高いものと判断しました。

「住公証券化対象長期固定金利型住宅ローン」の取り扱いを開始

10月1日より、住宅金融公庫証券化支援事業（買取型）の対象となる「住公証券化対象長期固定金利型住宅ローン」の取り扱いを開始しました。

高度先進医療「陽子線治療」を対象とした融資制度 <静岡がんセンター高度先進医療>プランを商品化

10月15日に、富士山麓先端健康産業集積構想（ファル



静岡県立 静岡がんセンター

マバレー構想)推進の立場から、自己負担を伴う高度先進医療を対象とする無担保融資制度を日本ではじめて商品化しました。

このクレジットサービス<静岡がんセンター高度先進医療>プランは、がんと診断され、陽

子線治療（がん細胞のみを狙い打ちする治療方法）などの高度先進医療を受ける患者さまを対象に、資金面での不安を解消し、最先端のがん治療に専念していただくことを目的として、公的医療機関との連携のもとで融資を行う無担保・スピード審査の融資制度です。

「Webビジネスコンシェルジュ」サービスを開始

12月1日より、インターネット上で法人ビジネスを支援する「Webビジネスコンシェルジュ」サービスを開始しました。



このサービスでは、法人向けインターネットバンキング「ビジネスバンキング」等をご契約されている事業者さまを対象とし、産業別の最新ニュース、経営・IT関連情報、金融関連情報、地域経済情報、海外貿易情報など質の高い情報をスピーディに入手することができます。また、コンテンツの一つ「ビジネスマッチング」では、「企業のPR」、「新商品の紹介」、「販売先の開拓」等の情報をご登録していただくことにより、全国の地方銀行サイト会員にお客さまの情報を発信、最適なビジネスパートナーとのマッチングにお役立ていただけます。

ポーター賞 銀行界初の受賞



12月4日に、日本企業の競争力を向上させることを目的に創設された、独自戦略を評価する「ポーター賞」を、国内の銀行として初めて受賞しました。ポ

ーター賞は、競争戦略論の世界的な第一人者であるハーバード大学のマイケル・E・ポーター教授がアドバイザーとなり、一橋大学大学院国際企業戦略研究科が創設して運営を行っています。

当社は、「邦銀の平均水準を上回る収益性を維持していること」、「他社にない新商品や新サービスを継続的に開発し、独自の顧客価値を提供していること」、「大企業市場を明確にトレードオフし、個人市場に特化した戦略を一貫してとり続けていること」などが評価されて受賞しました。



トピックス

マルチペイメントネットワークサービス 「Pay-easy（ペイジー）」を開始



1月19日より、インターネット/モバイルバンキングおよびビジネスバンキングを利用して税金・各種料金などの払い込みができる、マルチペイメントネットワークサービス「Pay-easy(ペイジー)」を開始しました。

銀行窓口の営業時間外でも、パソコン、携帯電話からインターネット経由で税金などの払い込みができますので、とても便利です。

“手のひら静脈認証”専用預金の販売開始を発表

1月13日に、金融商品としては世界初となる「手のひら静脈認証」を利用した普通預金『バイオセキュリティ預金』の販売開始を発表しました（平成16年7月2日に販売開始、同7月21日より取扱65店舗に拡充）。

手のひらの静脈パターンは体内情報のため、偽造が難しいとされ、本人認証率も極めて高い（99.9%）とされています。印鑑偽造などの「なりすまし」による不正引出が社会問題化しているなか、お客さまからの預金者本人の確認を強化して欲しいとの要望が根強いことから、あえて利便性を限定した「本人以外は絶対に引き出せない」という、究極の安全性を追求した商品となります。



“ANA”と業務提携し新サービス開始を発表

3月16日に、ANA（全日本空輸株式会社）と当社は両社のお客さまに対する付加価値を高めることを目的とする業務提携の合意を発表しました。インターネット上に「スルガ銀行ANA支店」を開設（平成16年4月1日）し、銀行キャッシュカード機能、ANAマイレージクラブ

のマイル機能、「Edy」の電子マネー機能といった3つの機能を1枚のカードに一体化（世界初）した、ANAマイレージクラブ「Financial Pass（フィナンシャルパス）」カードを発行します（平成16年5月19日より申込受付開始、発行手数料無料）。

ANA支店に口座を開設されたお客さまは、ANAグループおよび提携各社のご利用で貯めたマイルを各種特典に交換できるマイル機能に加えて、同支店限定で提供する日本初の「マイル付き住宅ローン」や「スペシャル（マイル）ギフト付き定期預金」をご利用いただくことで、より多くのマイルをお貯めいただくことができます。



ビジネスセミナーを開催

3月17日に、株式会社グローバル経営研究所の代表取締役であり、NPO法人全国社外取締役ネットワークの代表理事でもある田村達也氏（当社 社外取締役）を講師に「企業再生と社外取締役の役割」と題した無料セミナーを開催しました。企業再生と社外取締役の重要性について、幅広い見識から分かり易く解説され、企業経営者の皆さまをはじめ数多くの方々が参加されました。

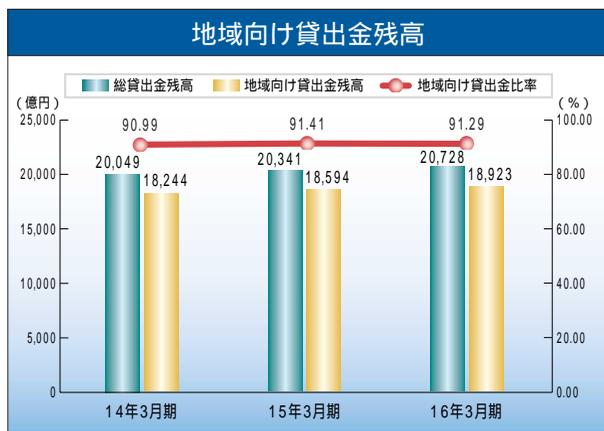


リレーションシップバンキング

当社は、中小企業金融再生ならびに地域活性化に貢献するため、中小企業や個人事業主のお客さまに対する起業支援、経営相談、事業再生などの取り組みを積極的に行うとともに、健全性確保と収益性向上を図るべく資産査定や信用リスク管理の高度化に努めています。そして、質の高い総合金融サービスをご提供し、地域金融機関としての社会的使命と役割を担い続けたいと考えています。

1. 地域のお客さまとの取引

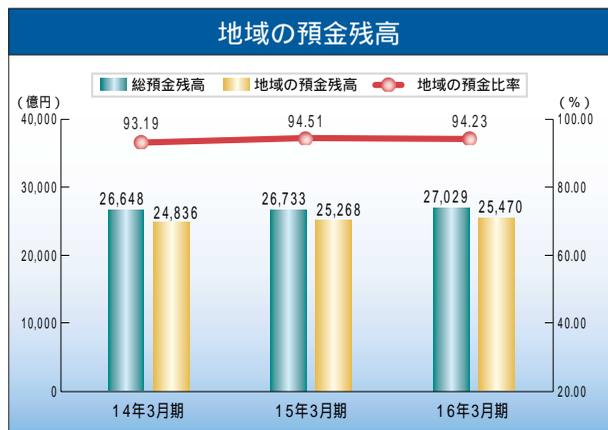
(1) 貸出業務の状況



(注) 地域とは、静岡県、神奈川県であります。地域向けの諸計数は、所在地が静岡県、神奈川県である営業店の取引であります。

(2) 預金業務の状況

総預金のうち94.23%が地域の預金で、25,470億円となっています。また、預り資産では外貨預金や国債のほか、投資信託や個人年金保険も順調に増加しています。



中小企業のお客さまへの融資

事業相談館「ビジネスバンク」では、地元中小企業や個人事業主の方々の運転資金・設備資金など事業資金のご相談に積極的にお応えしています。加えて、インターネットで24時間いつでもご利用できる「ビジネスバンキング」など、業務の充実と利便性の向上にも積極的に努めてきました。融資商品としては「ビジネスアップOD」、「ビジネスワン」、「スタートアップローン」のほか、オンライン専門支店「イービジネスダイレクト支店」でも、各種事業性ローン商品をご用意しています。



個人のお客さまへの貸出業務の状況

個人のお客さまへの貸出金は、住宅ローンをはじめとする個人ローンが堅調な伸びを示し、13,778億円となりました。

総貸出金に占める個人ローン比率は66.4%となっています。

個人のお客さま向けローン商品

お客さまのゆとりある生活設計をお手伝いするために、ライフステージに合わせた各種無担保ローン、がん保障特約付きや女性向け等の各種住宅ローンに加え、資産活用型ローンといった担保付きローンなど、さまざまなご要望に応じる魅力的な商品をご提供しています。



リレーションシップバンキング

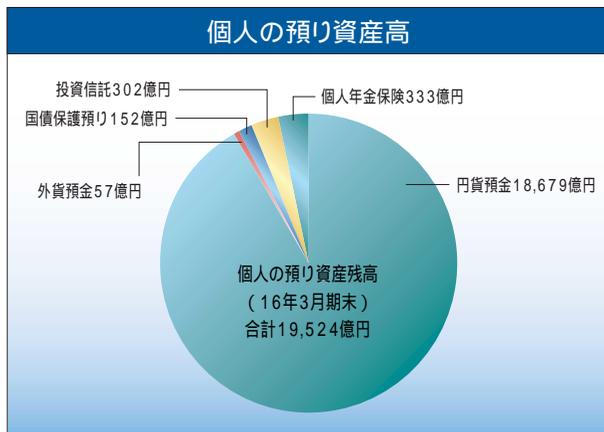


決済・資産サービス等の状況

幅広い決済・資産運用ニーズにお応えするため、お客さまの利便性を追求し資産形成のお役に立てるよう、商品や制度に対するご質問に対してコンシェルジュバンクとして、常にお客さまの視点でお応えできるよう努めています。

給与振込、公共料金の自動振替、年金振込、財形貯蓄、新しい年金制度のひとつとして導入された確定拠出年金など地域のお客さまの生活と密接に関わりながら、「ジャンボ宝くじ付き定期預金」をはじめとする魅力的な預金商品や投資信託の窓口販売、個人年金保険の取り扱いなど、業務の充実を図っています。

また、インターネットでは法人向けのポータルサイト「Webビジネスコンシェルジュ」や個人向けの「Webコンシェルジュ」をはじめとするダイレクトバンキングの取扱業務の拡充など、ダイレクトチャネルで展開するサービスの充実にも積極的に取り組んでいます。



2. 地域ネットワークの状況

当社は地域のお客さまのライフスタイルに合わせ、土・日・祝日のローン相談や移動型店舗「アクセスビークル」、ドライブスルーATMなどお客さまとの多彩な接点をご用意しています。また、全国の郵便局をはじめアイワイバンク銀行やコンビニATMのイーネットなどとの提携により、静岡県・神奈川県といった当社の主要エリア以外でのさらなる利便性の向上にも努めています。

加えて、ご来店いただかなくても、「ISO 9001」認証取得の「アクセスセンター」による「テレフォンバンキング」、最新のセキュリティ技術で24時間365日いつでも安心・便利にご利用いただける「インターネット/モバイルバンキング」など、ダイレクトチャネルでも多彩なサービスをご提供しています。

営業店舗網は42・43ページ、自動取引機(CD・ATM)設置状況等は43・44ページをご参照ください。



3. 地域経済活性化への取り組み

(1) 地元企業に対する経営相談・支援機能の強化

昭和57年に設立した当社関連シンクタンクの「財団法人企業経営研究所」では経営分析、投資相談、総合判断、企業の健康診断ともいべき企業ドックなどの経営コンサルティング業務のほか、地域社会・産業経済および企業経営に関する調査研究業務、地域社会の国際化に対応する人材育成などを行う、国際交流支援事業に取り組んでいます。

さらに、中小企業経営者や後継者を対象とした経営戦略セミナーを定例的に開催し、経営管理全般にわたる高度なスキルを持った人材育成に努めています。平成12年2月に開設された「SOHOみしま」の運営など全般的なサポートを行い、地域のベンチャー企業設立等の支援事業を実施しています。

また、法人のお客さまの事業相談館「ビジネスバンク」では、個別経営相談やコンサルティングなど地域の法人のお客さまを積極的にサポートしています。



企業経営研究所 経営戦略セミナー

国際交流支援事業

平成8年より「財団法人企業経営研究所」では、地域社会の国際化に対応する人材育成や、人、情報、技術、文化等の内外の交流活動支援を目的に、4つのプログラムからなる国際交流支援事業を行っています。

1. 海外研修生等助成事業

海外での研修・研究活動を志す教育関係者に対し、研修費用や滞在費用の援助を行っています。

2. 外国人研修生等助成事業

日本での研修・研究活動を志す外国人講師（ALT）に対し、研修費用や滞在費用の援助を行っています。

3. 国際交流功労顕彰事業

社会活動や事業を通じて国際交流に貢献した個人や団体を表彰し、広くこれを紹介しています。

4. 国際交流活動助成事業

国際交流に役立つ活動や事業に対して資金の援助を行う制度があります。

平成15年度における海外研修生等助成事業では、2名の方に助成金を交付しました。また、外国人研修生等助成事業では4名の方に助成金を交付、国際交流功労顕彰事業では3団体に国際交流功労賞を授与しました。

(2) 企業の育成への取り組み

経営者育成のために地元大学への寄付講座を開設しています。社会で活躍している方々がビジネスチャンスを生かせるよう、静岡県立大学にて経営管理に関するテーマを中心とした大学院ビジネス講座をご提供しています。

(3) 地方公共団体との関係と取り組み

静岡県や神奈川県地方公共団体の指定金融機関として、公金収納・支払・保管など公金事務の取りまとめを通じて、出納業務の一翼を担っています。

また、「財団法人企業経営研究所」では地方公共団体の関連諸団体、研究機関と密接な連携を保ち、地域経済の動向やセミナーの開催など地域社会の発展に貢献する事業に取り組んでいます。

リレーションシップバンキング

4. 地域への支援活動

当社は地域文化の活性化を図るため、地域の催事・記念行事への積極的な参加や文化支援活動などを通じて、皆さまとの連帯・共感を深め、地域社会の明るい発展に力強く貢献していきます。

(1) 文化・スポーツ・教育支援活動

財団法人ベルナル・ビュフェ美術館

静岡県長泉町スルガ平

TEL: 055-986-1300 休館日：水曜日

昭和48年創設の当美術館は、現代フランス画壇の巨匠故ベルナル・ビュフェの作品のみを展示しています。収蔵する約2,000点にのぼる世界最大の作品コレクションを、より多くの皆さまにご覧いただけるように昭和63年には新館を、さらに平成8年には第二新館（グラビュール・リトグラフ美術館）を増設し、油彩・水彩・版画・彫刻と充実した内容で展示しています。

また、平成11年8月には、子どもたちの参加体験型美術館「ビュフェこども美術館」を併設しました。

夏休み絵画展

ビュフェ美術館が主催する「夏休みの思い出」をテーマとした園児・小中学生を対象とした絵画展も、平成15年で23回を数えました。静岡県全域より2,964点の作品が寄せられ、同年11月16日に当社研修施設「ヘブンスカレッジ」で表彰式が行われました。



財団法人芹沢・井上文学館

当社の本店所在地、沼津市の名誉市民である作家芹沢光治良氏と井上靖氏の文学館を設立・運営しています。作家の存命中に開設された文学館は極めて珍しく、ともに生前ゆかりの物品・資料を保存し公開しています。

芹沢文学館

静岡県沼津市我入道蔓陀ヶ原

TEL: 055-932-0255 休館日：月曜日

昭和45年創設。生家にほど近い浜辺の松林にあり、自筆原稿のほか全著書、ゆかりの物品などを公開しています。



井上文学館

静岡県長泉町スルガ平

TEL: 055-986-1771 休館日：水曜日

昭和48年、「あすなる物語」に登場する沼津市郊外の丘陵地、スルガ平に創設しました。同氏の姿を展示したパネル、全著書と各国語訳本、創作ノート、資料文献、自筆原稿などを展示公開しています。



小島伝記文学館・伝記図書館

静岡県長泉町スルガ平

TEL: 055-986-8006 休館日：土・日・祝日

昭和58年創設。伝記作家小島直記氏による寄贈本約6,500冊および内外の伝記・評伝約1,800冊を収蔵し公開しています。

岡野喜太郎翁記念社史図書館

静岡県長泉町スルガ平

TEL: 055-986-8006 休館日：土・日・祝日

昭和58年創設。内外の社史約4,600冊、静岡県・神奈川県の県史および両県の各市町村史の著書約1,200冊などを収蔵し公開しています。関連分野を研究されている方々などが訪れ、毎年内容の充実を図っています。

尚古館（しょうこかん）

静岡県長泉町スルガ平

TEL: 055-987-5420 休館日：月曜日

昭和50年完成。当社創立80周年記念事業として、創業以来の代表的な店舗などを移築または当時の姿のままに復元しています。各展示館は、内部に銀行史にゆかりの深い什器・備品、帳簿・証書・伝票、写真など当時を語る貴重な品々を収集し、保管・展示しています。



リレーションシップバンキング

SURUGA CUP

地域社会のスポーツ振興をお手伝いするため、「スルガカップ静岡県ユース(U-15)サッカー選手権大会」(中学生および同年齢の少年が対象)、「スルガカップ静岡県ユースサッカーリーグ」(高校生と20歳以下の大学生が対象)、「スルガカップ静岡県サッカー選手権大会<天皇杯全日本サッカー選手権大会静岡県代表決定大会>」(高校生から社会人までが対象)にスポンサー協賛しています。これからも次の世代を担う青少年たちを、サッカーというスポーツを通じて応援していきます。



財団法人スルガ奨学財団

昭和38年、当社創立者岡野喜太郎翁の百歳を記念して設立されました。高校在学3年間、大学在学4年間、外国人留学生の大学在学2年間、それぞれ奨学金を支給しています。この奨学金は返済などの義務は一切ありません。平成15年度中の奨学生は149名、奨学金制度による卒業生は平成16年3月末で4,637名にのぼります。



(2) 福祉支援活動・環境問題への取り組み

株式会社エイ・ピー・アイ

重度身障者に雇用機会を提供することで、社会的経済的自立を促進するとともに、障害者自らが技術習得を図ることなどを目的とした印刷会社です。平成2年に静岡県、沼津市、当社の共同出資のもと、資本金50百万円で設立されました。(当社出資比率51%)



(3) 環境問題への取り組み

当社では、各種帳簿類の再生紙使用促進、通達文書やマニュアル、申請文書等のデータ化によるペーパーレスに積極的に取り組んでいます。また、スルガ平本部(Campus Heaven)において環境マネジメントシステム「ISO 14001」の認証を取得するとともに、エコオフィスをはじめとした地域企業のISO取得の支援にも積極的に取り組んでいます。平成13年からは「環境ISO 14001セミナー」を毎年定期的で開催しています。



環境ISO 14001セミナー



JQA-EM1256
スルガ平本部

資料編

目次

コーポレートデータ	34
株式の状況	36
主要手数料	37
商品の概要	38
店舗ネットワーク	42
店舗外キャッシュポイント	44
スルガ銀行のあゆみ	45
財務データ	46
連結財務データ	48
単体財務データ	65

コーポレートデータ

スルガ銀行グループの事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

「銀行業務」

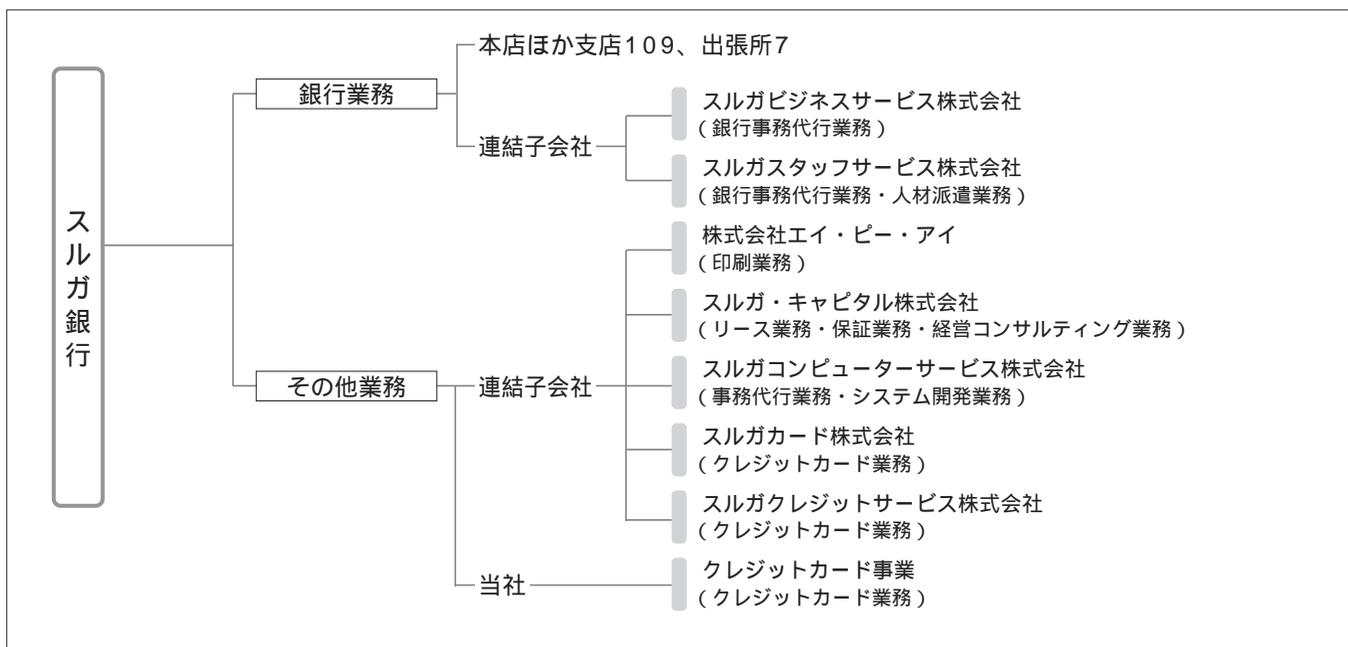
当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置づけております。

また、スルガビジネスサービス株式会社、スルガスタッフサービス株式会社においても銀行事務代行業務等の銀行業務を展開しております。

「その他業務」

主な業務は、スルガ・キャピタル株式会社のリース業務、保証業務、スルガカード株式会社、スルガクレジットサービス株式会社のクレジットカード業務等であります。

スルガ銀行グループの組織の構成



連結子会社の状況

名称 設立 住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権に対する 所有または 被所有割合(%)		当社との関係内容				他の子会社との関係内容			
			所有割合	被所有割合	役員の 兼任等	資金の 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借等	役員の 兼任等	資金の 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借等
スルガビジネスサービス(株) 昭和55年5月28日 静岡県沼津市通横町23	20	銀行事務 代行業	100 (-)	-	(2)人 4人	-	預金取引関係 事務委託関係	当社 より建物の 一部賃借	3人	-	事務委託 関係	-
スルガスタッフサービス(株) 平成11年11月11日 静岡県長泉町スルガ平500-12	20	銀行事務 代行業 人材派遣業	100 (-)	-	(2)人 4人	-	預金取引関係 事務委託関係 人材派遣関係	当社 より建物の 一部賃借	3人	-	事務委託 関係	-
(株)エイ・ピー・アイ 平成2年1月26日 静岡県沼津市小諏訪30-1	50	印刷業	51.00 (-)	-	(1)人 2人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 印刷業務関係	当社 より土地の 賃借	1人	-	役務提供 関係	-
スルガ・キャピタル(株) 昭和49年6月24日 東京都中央区日本橋室町1-7-1	200	リース業 保証業 経営コンサル ティング業	68.90 (25.00)	-	(2)人 2人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係 保証業務関係	当社へ 什器の賃貸	2人	-	役務提供 関係 事務委託 関係	什器賃貸
スルガコンピューターサービス(株) 昭和57年4月20日 静岡県長泉町スルガ平500-12	100	銀行事務 代行業 システム 開発業	100 (95.00)	0.01	(1)人 3人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 事務委託関係	当社 より建物の 一部賃借	2人	-	事務委託 関係	-
スルガカード(株) 平成8年12月26日 東京都中央区日本橋室町1-7-1	50	クレジット カード業	95.00 (45.00)	-	(3)人 5人	-	預金取引関係 金銭貸借関係 事務委託関係	当社 より建物の 一部賃借	4人	-	事務委託 関係	-
スルガクレジットサービス(株) 平成11年3月1日 東京都中央区日本橋室町1-7-1	30	クレジット カード業	95.00 (90.00)	-	(3)人 4人	-	預金取引関係 金銭貸借関係	当社 より建物の 一部賃借	4人	-	事務委託 関係	-

- (注) 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
 2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 議決権に対する所有又は被所有割合の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
 4. 当社との関係内容の役員の兼任等欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

スルガ銀行及び連結子会社における従業員数

	平成14年度	平成15年度
銀行業	1,957(716)人	1,848(740)人
その他の事業	183(21)	182(22)
合計	2,140(737)	2,030(762)

- (注) 1. 従業員数は、執行役員平成14年度18人、平成15年度18人を含み、嘱託及び臨時従業員平成14年度882人、平成15年度966人を含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外書きしております。

従業員の状況(単体)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
事務職員	男性	1,265人	1,244人	1,204人	1,123人	1,075人
	女性	839	776	680	635	588
	計	2,104	2,020	1,884	1,758	1,663
庶務職員	男性	39	37	34	32	28
	女性	13	11	8	6	3
	計	52	48	42	38	31
合計		2,156	2,068	1,926	1,796	1,694
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者		99	87	94	69	67
総合計		2,255	2,155	2,020	1,865	1,761
平均年齢		37歳5か月	37歳9か月	38歳5か月	38歳8か月	39歳4か月
平均勤続年数		15年6か月	15年8か月	16年3か月	16年5か月	17年0か月
平均給与月額		382,427円	408,559円	417,504円	413,543円	419,872円

- (注) 1. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 2. 従業員の定年は、満60歳に達した時としております。
 ただし、当社が必要と認められた時は、延長または嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

株式の状況

株式所有者別状況

(平成16年3月31日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	単元未満 株式の状況
株主数(人)	3	95	22	767	172(—)	6,212	7,271	—
所有株式数(単元)	776	118,302	886	82,550	27,838(—)	31,587	261,939	3,000,248株
割合(%)	0.30	45.16	0.34	31.51	10.63(—)	12.06	100.00	—

(注)1. 1単元の株式数は、1,000株であります。

2. 自己株式2,616,197株は「個人・その他」に2,616単元、「単元未満株式の状況」に197株含まれております。なお、自己株式2,616,197株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,614,197株であります。

3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

株式所有数別状況

(平成16年3月31日現在)

	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上	計	単元未満 株式の状況
株主数(人)	43	30	134	92	894	971	5,107	7,271	
割合(%)	0.59	0.41	1.84	1.27	12.30	13.35	70.24	100.00	
所有株式数(単元)	170,796	21,920	31,571	6,371	16,075	6,184	9,022	261,939	3,000,248株
割合(%)	65.21	8.37	12.05	2.43	6.14	2.36	3.44	100.00	

(注)「1単元以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

大株主

(平成16年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	25,480千株	9.61%
エス・ジー・インベストメント株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号	13,232	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,287	4.63
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	11,338	4.27
スルガ総合保険株式会社	静岡県沼津市大手町5丁目6番7号	10,999	4.15
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	9,155	3.45
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	7,351	2.77
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	7,098	2.67
エス・ジー・アセット株式会社	東京都渋谷区広尾5丁目17番10号	7,000	2.64
財団法人スルガ奨学財団	静岡県沼津市通横町23番地	5,401	2.03
計		109,345	41.27

(注)上記の信託銀行所有株式のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,480千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,287千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	11,338千株

自己株式の取得等の状況

(平成16年6月25日現在)

	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況(平成15年6月24日決議)	4,000,000	2,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	278,000	182,681,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	3,722,000	1,817,319,000
未行使割合	93.05%	90.86%

(注)1. 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.50%であります。

2. 未行使割合が5割以上の理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

(平成16年6月25日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注)平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当銀行は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

主要手数料

(平成16年3月31日現在)

1.内国為替手数料

種類	区分	窓口扱い	インターネット/ モバイル/ ビジネスバンキング	インターネット/ モバイル バンキング 1	ATM扱い 2	テレフォン バンキング	FB等利用
当社あて振込	1万円未満	315円	無料	無料	105円	52円 (52円)	52円 (無料)
	3万円未満	315円	無料	無料	105円	52円 (52円)	52円 (無料)
	3万円以上	525円	無料	無料	315円	210円 (105円)	210円 (無料)
他行あて振込	1万円未満	630円	210円	210円	420円	210円	210円
	3万円未満	630円	315円	210円	420円	315円	315円
	3万円以上	840円	420円	210円	630円	525円	525円

(注)()は同一店の振込です。 / 1前々月のお取り引きにおいて預金平残50万円以上もしくは融資残高のある個人のお客さま
2現金、キャッシュカードともに上記手数料となります。

項目	区分	金額	項目	金額
送金手数料	当社本支店あて	1件につき420円	送金・振込の組戻料	1件につき 735円
	他行あて 普通扱い(送金小切手)	1件につき630円	取立手形組戻料	1通につき 735円
	電信扱い	1件につき840円	取立手形店頭呈示料	1通につき 735円
代金取立手数料	同地交換(集手等の期日管理を伴うもののみ)	1通につき210円	不渡手形返却料	1通につき 735円
	隔地交換	1通につき420円		
	遠隔地・期近交換	1通につき630円		
	個別取立	1通につき840円		

2.手形・小切手交付手数料等

約束手形・為替手形	25枚綴(署名判なし)	420円	④口座	専用約束手形	1枚	525円
	(署名判あり)	525円		口座開設手数料		3,150円
小切手	50枚綴(署名判なし)	630円	自己あて小切手		1枚	525円
	(署名判あり)	840円				
パーソナルチェック	25枚綴	315円				

3.貸金庫手数料

形式	高さ	月間使用料
自動式	10cm以下	1,575円
	15cm以下	2,625円
	30cm以下	3,465円
手動式	15cm以下	1,575円
	30cm未満	2,205円
	30cm以上	2,625円

4.その他の手数料

夜間金庫手数料	基本料	1か月		6,300円
	専用入金通知票	1冊		9,450円
残高証明書発行手数料	当社制定書式 による発行	定期発行	事前のお申し込みにより 定期的に発行するもの	525円
		個別発行	お申し込みの都度随時 発行するもの	1,050円
		(うち前月末・前々月末 を発行基準とするもの)		840円
	お客さまご指定の 依頼書による発行	(監査法人などの制定書式である依頼 書による発行)		3,150円
国債保護預かり手数料		年間		1,260円
再発行手数料	通帳・証書	1通		1,050円
	キャッシュカード	1枚		1,050円
	ローンカード	1枚		1,050円
窓口両替手数料	ご希望金種のお客さま受取枚数 (硬貨・紙幣を含む)	1~100枚		無料
		101~300枚		105円
		301~500枚		210円
		501~		315円

記載手数料金額には、消費税等相当額が含まれています。

商品の概要

預金商品		(平成16年4月1日現在)	
種類	内容	期間	お預入額
総合口座	普通預金の手軽さに、定期預金、国債をセットして、自動融資機能を持たせた大変便利な口座です。預金通帳の代わりに「お取引明細書」を郵送する、無通帳サービス「ブックフリー」もご利用いただけます。		
普通預金	普通預金は給与・年金などのお受け取り、各種自動支払いなどにご利用いただけます。キャッシュカードで自動取引機をご利用になると一層便利です。定期預金は、スーパー定期、大口定期預金、期日指定定期預金、変動金利定期預金、総合口座積立定期預金の5種類。お預かり残高の90%、最高500万円まで、いざという時に貸越ができます。国債は、額面額の80%、最高200万円まで貸越ができます。	(ご融資利率) 定期預金の利率+0.50% 国債の場合は一律8.20% (利率はいずれも年利です。)	
当座預金	お客さまが当社に小切手や手形の支払いを委託され、その支払い資金をお預かりする預金です。商取引に広くご利用いただいています。パーソナルチェック、  口座もご利用いただけます。	いつでも 出し入れ自由	1円以上
普通預金	お預け入れ、払い戻しが自由にできるもっとも一般的な預金口座です。キャッシュカードが郵便局・アイワイバンク銀行・E-net・ダイエーオーエムシー・全国の提携金融機関のATM・CDでもご利用いただけます。	いつでも 出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金	お預け入れ残高に応じて自動的に有利な利率が適用される貯蓄型の預金です。キャッシュカードもご利用いただけます。	いつでも 出し入れ自由	1円以上
通知預金	ごく短期間の運用に便利です。 お引き出しの際は、2日前までにご通知をいただく必要があります。	7日以上	5万円以上
納税準備預金	納税の資金をお預かりする貯蓄口座です。払い戻しは納税に限り、お利息は非課税となります。	ご入金自由 お支払いは原則納税時	1円以上
定期預金	お預け入れの際、期間を定めて、期日までは払い戻しをしないお約束をお預かりする預金です。 お手持ちの資金を安全・確実に増やすのに最適です。目的に応じてさまざまなタイプの定期預金をご用意しています。		
引き出し自由型定期預金 “フリーチョイス”	6か月の据置期間経過後は自由にお引き出しただけ、お預け入れ期間が長くなるほど高利回りとなります。個人のお客さまのみご利用いただけます。	6か月以上 最長5年	1円以上
期日指定定期預金 “おおぞら”	お利息は1年複利で計算します。お預け入れより1年の据置期間経過後は、1か月前のご通知により満期日を自由に指定することができます。また、お預け入れ額の一部を(1万円以上)お引き出しになることもできます。	1年以上最長3年	100円以上
スーパー定期 (単利型・複利型)	自由金利型定期預金で、お預かり利率は毎週基準金利を店頭にて表示いたします。1か月起5年未満で期間指定することができます。3年もの、4年もの、5年もの、7年もの、10年ものについては個人の方に限り複利型(半年複利)をご利用いただけます。複利型については、満期日前に定期預金の一部を解約できる一部解約機能サービスをご利用いただけます。	1か月、3か月、6か月 1年、2年、3年、4年、5年、 7年、10年および 1か月起5年未満の期日指定	100円以上
大口定期預金	自由金利型定期預金で、お預かり利率は毎週基準金利を店頭にて表示いたします。	同上	1千万円以上
変動金利定期預金	お預け入れ期間中、半年ごとに利率の見直しを行います。 個人の方に限り複利型(半年複利)をご利用いただけます。	3年	100円以上
アニバーサリー 定期預金	お客さまの記念日を満期日に指定していただき、以後毎年その記念日を満期日として自動継続させていただきます。さらに4年目の記念日まで金利を上乗せさせていただきます。	第1回満期継続以降 は1年の自動継続	5万円以上
ジャンボ宝くじ付き 定期預金	変動金利定期預金をベースに、期間中景品として年3回(100万円型は年2回)ジャンボ宝くじを進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。 ドリームダイレクト支店、ソネット支店、ANA支店でもご利用いただけます。	3年	100万円 300万円 600万円 900万円
(法人向け) ジャンボ宝くじ付き 定期預金	個人以外のお客さまを対象として、スーパー定期(1年もの)をベースに、ご契約期間中は年3回ジャンボ宝くじを進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ドリームダイレクト支店の専用商品です。	1年	500万円以上 500万円単位
スペシャルギフト付き 定期預金	スーパー定期(1年もの)をベースに、お預入金額10万円を1口として毎月抽せんを行い、当せんされたお客さまに豪華な景品を進呈する定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ソネット支店、ANA支店の専用商品です。	1年	10万円以上
総合口座積立定期預金	普通預金から、一定金額をお積み立ていただけます。定額積立を条件とし、随時に積み立てることもできます。 ご希望により増額月を年2回までご指定いただけます。	エンドレス方式	定額積立...5,000円以上 随時積立...100円以上
財形預金	勤労者のための財産形成預金です。事業主(会社)が従業員の賃金(給与・賞与)から一定額を天引し銀行に積み立てる制度です。雇用・能力開発機構や住宅金融公庫の低利な持ち家資金制度を利用できるほか、進学資金のご融資を受けることができます。 一般財形預金、財形住宅預金、財形年金預金をご利用いただけます。	種類により 異なります	
年金定期I型 年金定期II型	当社に公的年金の振込口座を指定していただいているお客さま、もしくは、制度上、公的年金の資格を持たない満65歳以上の在日外国人のお客さまを対象として、スーパー定期をベースとした定期預金。お預かり利率は、店頭表示金利より優遇させていただきます。 障害年金、遺族年金等を受給されており「福祉定期」の対象となる方のうち、当社にこれらの各種年金や手当ての振込口座を指定していただいているお客さまには年金定期I型(特別枠)がご利用いただけます。	I型およびII型(特別枠) ...1年(定型方式) II型 ...1か月、3か月、6か月、 1年の定型方式または 1か月以上1年未満の 期日指定方式	I型...100円以上 100万円以内 II型(特別枠)...100円以上 300万円以内 II型...100円以上 1千万円以内
年金積立定期預金	当社で公的年金をお受け取りいただいているお客さまを対象に、各お預け入れ時の店頭表示基準金利から優遇させていただきます。	エンドレス方式	自動振替扱いは 1万円以上

種類	内容	期間	お預入額
定期積金 “スーパー積金”	一定額を一定の期間定期的に積み立て、満期日にお利息相当額とともにお受け取りいただく商品です。ご指定の口座より自動積立されると便利です。	6か月以上1か月単位 で最長5年まで	1,000円以上
譲渡性預金(NCD)	満期日前に自由に譲渡することのできる預金です。中途解約はできません。	1日以上	1円以上

* 定期預金のお預かり利率についてのご注意

定期預金の利率は変動金利定期預金を除き、お預け入れ時に定められた利率が満期日まで適用されます。変動金利定期預金は半年毎にお預かり利率が見直し(変動)されます。それぞれの利率は定期預金の種類、お預かり金額・期間等により異なります。店頭・ホームページにて主要金利を表示していますので、ご利用の際にご確認ください。

ローン商品

1.事業性

種類	内容	融資額	期間
バンクライン	中小企業、個人事業主向け当座貸越です。貸越限度額を設定し、その範囲内で何でもご利用になれる大変便利な融資です。信用保証協会の保証制度をご利用いただけます。	1億2千万円以内	2年以内 (更新可)
バンクライン カード型	中小企業、個人事業主向け当座貸越で、カードによりATM等でもご利用になれます。信用保証協会の保証制度をご利用いただけます。	1千万円以内 (無担保500万円以内)	2年以内 (更新可)

2.個人向け

種類	内容	融資額	期間
クレジットサービス クレジットワン (おまとめクレジット)	お使いみち自由、10万円以上5万円単位で何でもご利用いただけます。ご返済は、1,000円単位の毎月定額返済で。保証人は原則不要です。他社のローンやクレジットをまとめて一本化でき、返済額を軽減する「おまとめプラン」もございます。(事業性融資にはご利用できません) ＜静岡がんセンター高度先進医療＞プランは、静岡県立静岡がんセンターで、がん治療の最先端療法である陽子線治療などの高度先進医療の治療を受けられる方を対象に、その医療費や入院費を無担保でご融資します。資金面での不安を解消して、がん治療に専念していただくことができる静岡県の利子補給制度の対象商品です。このプランはダイレクトワン支店でご利用いただけます。 ＜クレジットワン＞はオンライン専業支店の専用商品です。	原則300万円以内	原則5年以内
カードキャッシング	お使いみちご自由なカードローンです。お客さまが必要とされる金額やご利用形態に合わせ、「自動貸越サービス」、「キャッシングミニ」、「イー・キャッシングミニ」、「イー・ビッグキャッシング」、「イー・ビッグキャッシング」、「イー・ビッグキャッシング」、「イー・ビッグキャッシング」をご用意しています。保証会社が保証しますので、保証人は不要です。 「イー・キャッシングミニ」、「イー・ビッグキャッシング」、「イー・ビッグキャッシング」は非対面型支店の専用商品です。(事業性資金にはご利用できません)	「自動貸越サービス」 10万円～300万円 「キャッシングミニ」 「イー・キャッシングミニ」 当初10万円～50万円 (増額200万円まで) 「ビッグキャッシング」 当初100万円～200万円 (増額500万円まで) 「イー・ビッグキャッシング」 当初100万円～300万円 (増額500万円まで) 「ダイレクトエース」 1万円～300万円 「イー・ビッグキャッシング」 1万円～90万円	1年更新
スキルアップローン	スキルアップ、キャリアアップを目指す方のための教育ローンです。ソフトバンク支店の専用商品です。	10万円～300万円	最長7年
スタートアップローン	新たに起業・開業を目指す方や、起業・独立・創業等から間もない事業主・会社役員向けカードローンです。イービジネスダイレクト支店の専用商品です。	30万円～500万円	1年更新
アセットプラン(証貸型)	自動車・家電製品等耐久消費財の購入、医療費・教育費・結婚費用等さまざまなライフサイクルに合わせた生活資金に役立つ安心のプランです。(事業性資金にはご利用できません)	1億円以内	30年以内
アセットライン(カード型)	担保が必要ですが、住宅ローンご利用中でも可能です。融資枠(極度額)を定めて、何でもご利用いただけるカード型もご用意しました。	1千万円以内	3年更新
マンションビルプラン	マンション等賃貸ビル建設資金にご利用いただけます。	10億円以内	30年以内
アパートローン	アパート、貸家、貸店舗の新築・増改築資金等にご利用いただけます。	3億円以内 (生保付2億円以内)	30年以内
住宅ローン	お客さまご自身がお住まいになる住宅の新築、購入、増改築の資産づくりのため、各種ローンをご用意しています。		
ホームローン	住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金としてご利用いただけます。	1億円以内	35年以内
親子リレーホームローン	住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金を親子2代でご返済いただくローンです。	1億円以内	35年以内
返済サポート 保険付き住宅ローン	ホームローンご利用期間中に、万一、病気やけが等で就業不能となってしまう場合に、ローンご返済金額相当額の保険金が支払われる保険をセットしたホームローンです。	1億円以内	35年以内
リフォームローン	住宅の増改装、改築、システムキッチンの購入資金等にご利用いただけます。	500万円以内 (無担保300万円以内)	10年以内 (5年以内)
ホームローン レディース	女性を対象に、住宅の購入・新築・増改築、マンションの購入資金としてご利用いただけます。通常のホームローンに比べ、保証料や手数料の面で優遇されています。	5千万円以内	35年以内

商品の概要

種類	内容	融資額	期間
超団信付きホームローン	健康上の理由で、今まで住宅ローンをご利用することができなかったお客さまを対象にした特別条件付き団体信用生命保険を付保した住宅ローンです。	5千万円以内	35年以内

上記のローンの他にも、お客さまのご要望にお応えできる各種ローンをご用意しております。

ローンご利用にあたっての留意点

- ローン商品はご利用の目的、ご返済計画に合わせて、多様な商品をご用意しています。ご契約内容（返済方法、期間、金利、基本的取り決め等）をご確認のうえご利用ください。
- ご利用になるお客さまが、ご返済期間中に無理が生じることのないよう、当社ではご返済基準を設けています。ご自身の将来のライフステージに沿った資金計画をお立てください。
- ご融資利率について
ご利用の融資の利率は、ご契約の時期により異なる場合があります。ご融資中の利率変更ならびに新規ご融資の利率の変更につきましては、市場金利の状況により見直します。利率の変更時期等の主な例は以下のとおりです。
①変動金利型住宅ローン…………… 基準となる利率を原則として毎年3月・9月に見直し、翌月から新規ご融資に適用します。融資後の利率は毎年4月・10月の基準利率をもとに、それぞれ6月・12月のご返済日の翌日から適用します。
②固定金利選択型住宅ローン…………… 新規ご融資の時にお客さまが固定金利を選択された場合、5年間の利率は変動しません。その後この期間（固定期間の5年間）終了時に、再度固定金利とするか変動金利型に切り替えるか選択いただけます。以後も同様です。

クレジットカード業務

種類	内容
スルガJCBカード スルガVISAカード	ご利用に応じて加算されるポイントをATMで確認することができ、また、そのポイントを<ATM宝くじサービス>で宝くじに交換できたり、ATMのお引き出し・振込手数料を優遇できるなど、自由に特典を選べる、新しいポイントサービス<マネーマイレージ>もご利用いただけます。
ダイレクトバンキング提携カード	SOFTBANKカード（JCB、VISA）、ガリバークラブカード（JCB）と当社のキャッシュカードが一つになったカードです。キャッシュバックやATMのご利用手数料が無料等、それぞれのオリジナル特典があります。また、盗難保険も付いています。

国際業務

種類	内容
外貨預金	米ドルなどの外国通貨によるご預金です。普通・定期の取り扱いをいたします。特に個人のお客さまを対象に、余資の運用手段の一つとして自動継続のスーパー外貨定期預金の取り扱いをしています。
ジャンボ宝くじ付き外貨定期預金	スーパー外貨定期自動継続型をベースに5,000米ドルまたは5,000ユーロごとに年間5枚（年末ジャンボ宝くじ）を進呈する外貨定期預金。お預かり利率は店頭表示金利です。ドリームダイレクト支店の専用商品です。
インパクトローン	資金使途のご自由な、米ドル等外貨建てのご融資です。資金調達の多様化、為替リスクヘッジ等にご利用いただけます。
貿易為替	輸出関係 輸出信用状の通知、輸出手形・外貨建小切手の買い取り、取立てなどの取り扱いをしています。 輸入関係 輸入信用状の発行、輸入クーザンス、輸入取立手形の決済などの取り扱いをしています。
海外送金	世界各国へのご送金の取り扱いをしています。送金小切手の発行、電信によるご送金の方法があります。
ウエスタンユニオン国際送金サービス	ウエスタンユニオンの日本の窓口として国際送金サービスを取り扱っています。世界を網羅する15万か所以上のネットワークにより、187か国を超える国々へ迅速に送金可能です。
外国通貨の売買	日本円を米ドル、ユーロなどの主要外国通貨に交換いたします。また、お持ち帰りの外国通貨を日本円に交換いたします。
旅行小切手の売買	外貨建て、円建ての旅行小切手を販売しています。また、お持ち帰りの旅行小切手を日本円に交換いたします。
国際証券	海外資本市場からの直接資金・外国証券への投資をしています。
外為関係保証	スタンドバイ信用状の発行のほか、借入保証、入札保証、契約履行保証などの各種保証の取り扱いをしています。
海外支援サービス	お客さまの海外進出・海外取引・海外投資等に対応し、世界各地の情報・海外企業の信用調査・お取引斡旋等を行っています。

証券業務

種類	内容
公共債窓口販売	国債等公共債の窓口販売を取り扱っています。
国債	長期利付国債（10年）、中期利付国債（2、5年）、個人向け利付国債（変動10年）を取り扱っています。
地方債	地方公共団体発行の公募地方債を取り扱っています。
政府保証債	政府保証の期間が10年の利付債です。
ディーリング	既に発行済みの公共債の売買を取り扱っています。また、公共債現物や長期国債先物取引を商品有価証券として自己売買も行っています。
私募債	私募形式で発行される社債の受託、財務代理、引受を取り扱っています。社債発行をご希望のお客さまのご相談を承ります。
貸付有価証券	当社が保有する有価証券を貸付し、担保や保証金としてご利用いただけます。
債券先物・オプション取引の取次	証券取引所に上場されている債券先物、債券先物オプションの売買注文の取次業務を行っています。

投資信託業務

種類	内容
スルガ積立投信	毎月1万円から投資信託が購入できる定期定額購入方式です。無理なく長期的な資産形成が可能となります。（ご利用できない商品もあります）
公社債投信	国内外の公社債に投資をする投資信託。（株式には投資しません）
株式投信	国内外の株式、公社債に投資する投資信託。（リスク限定型、毎月分配型の取り扱いもしています）
ジャンボ宝くじ付き投資信託	投資信託のご購入金額、販売手数料に応じてポイントを付与し、1年間で獲得したポイント総合計に基づき、年末ジャンボ宝くじを進呈します。ドリームダイレクト支店専用の商品です。

確定拠出年金 種類	内容
確定拠出年金運営管理業務	運営管理機関として、運営管理業務の受託、受付業務およびコンサルティングを行っています。

金業務 種類	内容
現物引渡	金地金および金貨の現物を販売、買い戻しいたします。価格は毎日の金相場により取り扱います。
金地金	5g、10g、50g、100g、500g、1kgの6種類を取り扱っています。
金貨	ウィーンを取り扱っています。その他各種記念貨を取り扱っています。
金通帳	金地金を100g以上10g単位(2回目以降10g単位)でお買い求めいただけます。現物は保護預かりさせていただき、通帳に記載する方式です。ご購入単位でいつでもお引き換え、売却することができます。

保険業務 種類	内容
個人年金保険	
投資型年金保険	「特別勘定(ファンド)」で運用される年金保険です。
定額年金保険	将来受け取る年金額があらかじめ確定している年金保険です。
年金払積立傷害保険	保険期間中の万一のケガによる死亡・重度後遺障害についても補償される損保版の年金商品です。
火災保険	住宅関連ローンをご利用のお客さま向けの新価・実損払の長期火災保険です。建物の保険にあわせて、家財の保険や地震保険、個人賠償責任担保特約など各種特約もご加入いただくことができます。
海外旅行傷害保険	行き先別リスク細分型の海外旅行傷害保険です。24時間いつでもインターネットで申込手続きが完結する「新・海外旅行保険インターネット契約サービス」にて取り扱っています。

各種サービス 種類	内容
Webコンシェルジュ	個人のお客さまとのお取引をインターネット上でサポートします。オンライン専業支店を含めた複数口座のお取引状況の一覧照会や、メールによる振込通知や口座振替予定通知サービスもご利用いただけます。
Webビジネスコンシェルジュ	インターネット上で法人ビジネスをサポートします。産業別最新ニュースや地域経済情報など質の高い情報サービスをご提供します。ビジネスマッチングサービスのプラットフォームとしてもご利用いただけます。
インターネットバンキング	インターネットを利用して、振込、振替、照会、定期預金のご契約、住所変更などができるほか、外貨預金、外国送金などができます。24時間365日ご利用いただけます。お取引の結果をご案内するメール配信サービスも行っています。
テレフォンバンキング	電話を利用して、振込・振替・照会・トラベラースチェックのお届け等、窓口とほぼ同じサービスをご提供しています。
モバイルバンキング	iモード、EZweb、Vodafone live!を使って、振込、振替、照会等ができます。24時間365日ご利用いただけます。お取引の結果をご案内するメール配信サービスも行っています。
「Lモード」バンキングサービス	Lモード付きの電話機・FAX等から照会や各種ご案内等のサービスをご利用いただけます。
ビジネスバンキング	法人・個人事業主のお客さまを対象に24時間365日インターネットバンキングにて振込、振替、照会、給与振込、メールによる結果通知サービス等がご利用いただけます。
メディアサービス	振込・振替・資金移動サービス・照会等がご利用いただけ、経理事務を合理化できます。
ネットデビットサービス	インターネットバンキングのご契約をされているお客さまが、「ネットデビット」の取扱可能店舗にて、インターネットショッピングの決済にご利用いただけます。
ネットデビット(口座振替方式)	インターネットバンキングをご利用のお客さまは、イー・トレード証券をお持ちの証券口座に、ほぼ24時間いつでも振替手数料無料でリアルタイムに振替をご利用いただけます。
ネット振込決済	インターネットバンキングのご契約をされているお客さまが、お取引先の画面から入金指示で当社をお選びいただくと、お客さまの通帳からお取引先へ即時に振込ができます。
FTnet方式	インターネットバンキングのご契約をされているお客さまが、お取引先の証券会社で株式等を購入すると、3営業日後に当社よりご指定の証券会社へ入金します。カブドットコム証券でご利用いただけます。
入金照合サービス【eコンピ】	請求先ごとに口座を割り当てることで、振込に対する調査・確認といった入金照合事務を合理化できます。
税金・各種料金振込【Pay-easy(ペイジー)】	インターネット・モバイル・ビジネスバンキングのご契約をされているお客さまが、パソコン、携帯電話にて税金、各種料金等の払い込みにご利用いただけます。
スルガATM宝くじ	当社発行のキャッシュカードをお持ちのお客さまが、ATMで数字選択式宝くじ(ロト6、ミニロト、ナンバーズ)がご購入いただけます。
定額自動送金	ご指定の口座から、毎月一日日に一定額を引き落とし、ご指定先へ自動振込いたします。家賃のお支払い、学資の仕送り等に便利です。
スルガキャッシュライナー	お電話一本で、ご自宅に現金をお届けするサービスです。午後3時までのお申し込みなら当日中に配達します。テレフォンバンキングご契約の方のみの取り扱いとなります。
外貨宅配サービス	世界27通貨の「外貨キャッシュ」をお客さまのご自宅、ご勤務先などのご指定場所にお届けいたします。24時間365日、インターネットでお申し込みいただけます。
ブックフリー	預金通帳の代わりに「お取引明細書」を郵送するサービスです。通帳管理の煩わしさや盗難・紛失の不安を解消します。
貸金庫	貴金属、預金証書など大切な貴重品を、火災や地震等予期せぬ災害・盗難から安全・確実にお守りいたします。
夜間金庫	銀行の閉店後や休日でも、売上代金などを安全保管するサービスです。24時間いつでも、ご利用いただけます。

店舗ネットワーク

(平成16年3月31日現在)

国内117店舗

静岡県(76か店)

- 9E 本店営業部
〒410-8689 沼津市通横町23番地
☎055-962-0080
- 9E 沼津原町支店
〒410-0312 沼津市原909番地の2
☎055-966-0022
- 9E 徳倉支店
〒411-0916 駿東郡清水町中徳倉16番の11
☎055-933-0456
- 9E 沼津駅支店
〒410-0801 沼津市大手町5丁目2番1号
☎055-962-1282
- 9E 沼津大手町支店
〒410-0801 沼津市大手町5丁目6番7号
☎055-963-3086
沼津市役所出張所
〒410-0832 沼津市御幸町16番1号
☎055-934-0825
- 8E 沼津港支店
〒410-0845 沼津市千本港町46番地
☎055-963-1616
- 9E 沼津南支店
〒410-0822 沼津市下香貫1486番地の2
☎055-931-0414
- 8E 沼津静浦支店
〒410-0106 沼津市志下345番地の23
☎055-931-3105
- 9E 沼津青野支店
〒410-0307 沼津市青野421番地の1
☎055-966-2492
- 9E 沼津あしたか支店
〒410-0302 沼津市東椎路1482番地の2
☎055-924-2221
- 9E 沼津セントラル支店
〒410-0053 沼津市寿町1番5号
☎055-926-1001
- 9E 三島支店
〒411-0838 三島市中田町9番30号
☎055-981-6688
- 9E 三島セントラル支店
〒411-0036 三島市一番町15番26号
☎055-971-1212
- 9E 三島西支店
〒411-0901 駿東郡清水町新宿179番地の1
☎055-976-2790
- 9E 長泉支店
〒411-0943 駿東郡長泉町下土狩1334番地の6
☎055-986-0218
- 9E ウェルディ長泉出張所
〒411-0934 駿東郡長泉町下長窪1076番地の1
☎055-989-9090
ソフトバンク支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-988-8920
エスイーバンク支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-987-5335
ソネット支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-989-2289
ドリームダイレクト支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-987-1230
ダイレクトタウン支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-987-1235
イービジネスダイレクト支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-987-5599
ネットバンク支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-989-9205
ハウジングローン支店
〒411-8689 駿東郡長泉町スルガ平500
☎055-989-0990

- 9E 清水町支店
〒411-0902 駿東郡清水町玉川61番地の2
☎055-975-6996
- 9E 大場支店
〒419-0123 田方郡函南町間宮439番地の1
☎055-979-1222
- 9E 伊豆長岡支店
〒410-2114 田方郡菰山町南条732番地の1
☎055-949-1241
- 9E 伊豆中央支店
〒410-2322 田方郡大仁町吉田153番地の1
☎0558-76-1080
- 8E 修善寺支店
〒410-2407 伊豆市柏久保544番地の40
☎0558-72-2028
- 8E 中伊豆支店
〒410-2505 伊豆市八幡471番地の3
☎0558-83-1012
- 8E 天城湯ヶ島支店
〒410-3205 伊豆市市山289番地
☎0558-85-2233
- 9E 熱海支店
〒413-0013 熱海市銀座町9番10号
☎0557-81-8261
- 9E 熱海駅支店
〒413-0011 熱海市田原本町8番6号
☎0557-81-9137
- 9E 伊東支店
〒414-0027 伊東市竹の内1丁目4番3号
☎0557-37-0080
- 9E 伊東駅支店
〒414-0003 伊東市中央町2番8号
☎0557-37-0180
- 8E 下田支店
〒415-0022 下田市2丁目10番20号
☎0558-22-0888
- 8E 松崎支店
〒410-3624 賀茂郡松崎町江奈228番地の3
☎0558-42-0349
- 8E 伊豆稲取支店
〒413-0411 賀茂郡東伊豆町稲取651番地の4
☎0557-95-2421
- 9E 御殿場駅支店
〒412-0043 御殿場市新橋2034番地の2
☎0550-82-1122
- 9E 御殿場西支店
〒412-0042 御殿場市萩原字立道853番地の1
☎0550-89-6710
- 9E 御殿場東支店
〒412-0028 御殿場市御殿場166番地の1
☎0550-84-3100
- 8E 裾野支店
〒410-1118 裾野市佐野1039番地
☎055-993-1911
- 9E 小山支店
〒410-1304 駿東郡小山町藤曲54番地の18
☎0550-76-1500
- 9E 富士吉原支店
〒417-0051 富士市吉原2丁目10番23号
☎0545-52-5000
- 9E 富士支店
〒416-0914 富士市本町8番9号
☎0545-61-0290
- 8E 新富士駅支店
〒416-0932 富士市柳島287番地の1
☎0545-64-0500
- 9E 富士鷹岡支店
〒419-0201 富士市厚原872番地の1
☎0545-71-1020
- 8E 富士宮支店
〒418-0065 富士宮市中央町4番8号
☎0544-24-8000
- 8E 富士宮東支店
〒418-0078 富士宮市阿幸地町60番地
☎0544-26-1121
- 8E 清水支店
〒424-0821 静岡市清水相生町5番10号
☎0543-52-5137
- 8E 興津支店
〒424-0204 静岡市清水興津中町226番地の1
☎0543-69-0151

- 9E 清水駅支店
〒424-0816 静岡市清水真砂町3番22号
☎0543-66-3101
- 9E 清水三保支店
〒424-0901 静岡市清水三保935番地の1
☎0543-34-0821
- 8E 清水高橋支店
〒424-0027 静岡市清水飯田町1番3号
☎0543-66-0749
- 9E 草薙支店
〒424-0888 静岡市清水中之郷1丁目4番10号
☎0543-47-0180
- 9E 静岡支店
〒420-0031 静岡市呉服町2丁目1番地の5
☎054-252-0141
- 9E 静岡南支店
〒422-8067 静岡市南町14番1号
☎054-286-0371
- 6 静岡県庁支店
〒420-8601 静岡市追手町9番6号
☎054-272-5511
- 8E 伝馬町支店
〒420-0858 静岡市伝馬町9番1号
☎054-255-2311
- 9E 静岡東支店
〒422-8021 静岡市小鹿923番地の1
☎054-288-7911
- 8E 静岡上土支店
〒420-0816 静岡市沓谷1128番地の1
☎054-261-5311
- 8E 焼津支店
〒425-0022 焼津市本町5丁目3番16号
☎054-628-2165
- 9E 岡部支店
〒421-1131 志太郡岡部町内谷948番地の8
☎054-667-0003
- 9E 藤枝駅支店
〒426-0034 藤枝市駅前1丁目7番8号
☎054-641-3455
- 8E 島田支店
〒427-0022 島田市本通3丁目2番の8
☎0547-37-3151
- 9E 榛原支店
〒421-0422 榛原郡榛原町静波239番地の1
☎0548-22-1221
- 8E 相良支店
〒421-0523 榛原郡相良町波津1丁目40番地
☎0548-52-1422
- 10E 金谷支店
〒428-0015 榛原郡金谷町金谷河原377番地の1
☎0547-45-2171
- 9E 掛川支店
〒436-0077 掛川市駅前3番地13
☎0537-22-5121
- 8E 袋井支店
〒437-0027 袋井市高尾町25番地の1
☎0538-42-3178
- 8E 磐田支店
〒438-0086 磐田市見付5614番地の1
☎0538-32-8151
- 8E 天竜支店
〒431-3314 天竜市二俣町二俣1060番地
☎0539-25-2161
- 8E 浜松支店
〒430-0926 浜松市砂山町328番地11
☎053-454-1050
- 8E 浜松追分支店
〒432-8011 浜松市城北2丁目1番12号
☎053-473-1161
- 8E 浜松北支店
〒433-8112 浜松市初生町602番地の1
☎053-436-1311

神奈川県(36か店)

- 8E 横浜支店
〒231-0015 横浜市中区尾上町5丁目6番地の1
☎045-651-1501
- 6 神奈川県庁出張所
〒231-0021 横浜市中区日本大通1
☎045-201-7115
- 24E 横浜駅前支店
〒220-0005 横浜西区南幸1丁目9番8号
☎045-311-3801
- 9E 横浜日吉支店
〒223-0061 横浜市港北区日吉2丁目2番17号(飯店舗)
☎045-562-1191
- 9E 横浜戸塚支店
〒244-0003 横浜市戸塚区戸塚町4100番地口号
☎045-871-0081
- 8E 横浜弥生台支店
〒245-0008 横浜市泉区弥生台16番地1
☎045-811-6700
- 8E 横浜若葉台支店
〒241-0801 横浜市旭区若葉台3丁目6番1号
☎045-922-1311
- 9E 横浜磯子支店
〒235-0023 横浜市磯子区森1丁目7番6号
☎045-753-1011
- 9E 横浜六ツ川支店
〒232-0066 横浜南区六ツ川3丁目79番14号
☎045-712-1711
- 9E 横須賀支店
〒238-0007 横須賀市若松町2丁目5番地の8
☎046-822-5200
- 8E 横須賀武山支店
〒238-0315 横須賀市林1丁目21番5号
☎046-856-4343
- 9E 久里浜支店
〒239-0831 横須賀市久里浜5丁目11番22号
☎046-836-7447
- 8E 三浦海岸支店
〒238-0101 三浦市南下浦町上宮田字水深3112番5
☎046-888-4111
- 8E 鎌倉支店
〒248-0006 鎌倉市小町1丁目13番20号
☎0467-23-1133
- 9E 藤沢支店
〒251-0052 藤沢市藤沢388番地
☎0466-23-4511
- 8E 湘南ライフタウン支店
〒251-0861 藤沢市大庭5061番地の24
☎0466-88-1311
- 9E 湘南台支店
〒252-0804 藤沢市湘南台1丁目12番地の1
☎0466-43-1211
- 6 慶應義塾大学出張所
〒252-0816 藤沢市遠藤4322番地の2
☎0466-48-0330
- 9E 辻堂支店
〒251-0042 藤沢市辻堂新町1丁目2番9-101号
☎0466-36-9106
- 24E 茅ヶ崎支店
〒253-0043 茅ヶ崎市元町2番3号
☎0467-85-8121
- 9E 茅ヶ崎鶴が台支店
〒253-0003 茅ヶ崎市鶴が台10番5号
☎0467-51-4121
- 8E 浜見平支店
〒253-0062 茅ヶ崎市浜見平377番地
☎0467-82-5161
- 9E 平塚支店
〒254-0042 平塚市明石町9番3号
☎0463-21-3441
- 9E 厚木支店
〒243-0018 厚木市中町2丁目1番18号
☎046-221-5161
- 9E 厚木鳶尾支店
〒243-0204 厚木市鳶尾2丁目25番7号
☎046-241-8611
- 8E 相模原支店
〒229-0031 相模原市相模原6丁目23番10号
☎042-754-5151

- 8E 東林間支店
〒228-0802 相模原市上鶴間7丁目5番7号
☎042-745-6911
- 8E 中央林間支店
〒242-0007 大和市中央林間6丁目1番18号
☎046-274-5111
- 9E 海老名支店
〒243-0432 海老名市中央1丁目4番35号
☎046-232-3311
- 9E 秦野支店
〒257-0043 秦野市栄町4番12号
☎0463-81-1811
- 9E 小田原支店
〒250-0011 小田原市栄町1丁目14番52号
☎0465-22-2191
- 9E 小田原東支店
〒256-0813 小田原市前川120番地
☎0465-49-6911
- 8E 松田支店
〒258-0003 足柄上郡松田町松田惣領1206番地14
☎0465-83-0231
- 8E 南足柄支店
〒250-0105 南足柄市関本569番地
☎0465-74-2145
- 9E 箱根支店
〒250-0401 足柄下郡箱根町宮城野108番地の1
☎0460-2-2441
- 8E 湯河原支店
〒259-0314 足柄下郡湯河原町宮上462番地の3
☎0465-62-5121

東京都(2か店)

- 9E 東京支店
〒103-8689 中央区日本橋室町1丁目7番1号
☎03-3279-5511
- 6E 新宿出張所
〒163-1524 新宿区西新宿1丁目6番1号
☎03-3343-5978

千葉県(1か店)

- 6E 柏出張所
〒277-0852 柏市旭町1丁目1番5号
☎04-7145-6988

埼玉県(1か店)

- 6E 大宮出張所
〒330-8669 さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5号
☎048-648-1799

愛知県(1か店)

- 6 名古屋支店
〒460-0003 名古屋市中区錦3丁目22番26号
☎052-961-5311

ローンご相談窓口

- ドリームプラザ日本橋(東京支店内)
☎03-3270-1834
- ドリームプラザ新宿(新宿出張所内)
☎03-3343-5721
- ドリームプラザ柏(柏出張所内)
☎04-7145-7001
- ドリームプラザ大宮(大宮出張所内)
☎048-648-1810
- 横浜ハウジングローンセンター(横浜駅前支店内)
☎045-313-4374
- 横須賀ハウジングローンセンター(横須賀支店内)
☎0468-23-2203
- 藤沢ハウジングローンセンター(藤沢支店内)
☎0466-50-1691
- 平塚ハウジングローンセンター(平塚支店内)
☎0463-21-6783
- 厚木ハウジングローンセンター(厚木支店内)
☎046-221-8033
- 中央林間ハウジングローンセンター(中央林間支店内)
☎046-277-0511
- 小田原ハウジングローンセンター(小田原支店内)
☎0466-52-9751
- 三島ハウジングローンセンター(三島セントラル支店内)
☎055-973-5931
- 沼津ハウジングローンセンター(沼津セントラル支店内)
☎055-925-8400
- 静岡ハウジングローンセンター(静岡南支店内)
☎054-286-0250
- 藤枝ハウジングローンセンター(藤枝駅前支店内)
☎054-646-8355
- 浜松ハウジングローンセンター(浜松北支店内)
☎053-438-6163

店舗のご案内

は外貨両替業務取扱店
EはATM土・日・祝日営業
(1/1~1/3および5/3~5/5を除く)
<5/3~5/5のうち日曜日にあたる日は営業>
6はATM平日18時までの取扱店
8はATM平日20時までの取扱店
9はATM平日21時までの取扱店
10はATM平日22時までの取扱店
24はATM平日24時間取扱店
(23:30~0:30除く)
ハウジングローンセンターでは住宅金融
公庫や各種ローンのご相談、お申し込みを
承っています

自動取引機(CD・ATM)設置状況

店舗内設置	108か所	331台
店舗外設置	12,999か所	13,134台
(うちアイワイバンク銀行ATM		
	7,712か所	7,804台)
(うちイーネットATM		
	5,055か所	5,055台)
合計		13,465台

店舗外キャッシュポイント

(平成16年3月31日現在)

静岡県(170か所)

- 沼津市
E JR沼津駅
E アントレ
沼津市役所
沼津市役所共同
東部総合庁舎
E 西武百貨店沼津店
沼津工業高等専門学校
東海大学沼津校舎
沼津市立病院
聖隷沼津病院
米久
E マキヤ本部
E かぬき
E キミサワ香貴店
E タイエー沼津店
E 西友沼津松長店
沖電気沼津工場
E 学園通り
E インパンプラザ
我入道
E 原団地
E R414ヌマツ・サウス
E R22ヌマツ・ウエスト
E R1ヌマツ・イースト
E エスビット沼津
E ドライブスルーバンク・セントラル
E 沼津駅北
E カインズホーム沼津店
E 富士急沼津店
- 三島市
E 加茂
E JR三島駅
E JR三島駅北口
三島市役所
東芝テック三島事業所
日本大学国際関係学部
E デニーズ三島北店
E デニーズ三島玉川店
E 大場駅前
E 三島北
E 本町
- 長泉町
E 長泉町役場
キャンパスヘブン
E マキヤ長泉店
静岡県立静岡がんセンター
- 清水町
E 国立東静岡病院
E サンテラス駿東
E 卸団地食遊市場
E 卸団地
- 函南町
E R11ミシマ・イースト
E ルピア函南
E ザ・コンボキミサワ函南店
E ミシマ・ニッタステーション
- 蕨山町
蕨山町役場
- 伊豆長岡町
E 順天堂伊豆長岡病院
E ハックキミサワ伊豆長岡店
伊豆長岡町役場
- 大仁町
E 大仁町役場
E 大仁
- 伊豆市
E 伊豆市役所
E 修善寺駅
E 伊豆市中伊豆支所
E 伊豆市天城湯ヶ島支所
E 慶應義塾大学月が瀬リハビリセンター
E 青羽根プラザ
- 熱海市
E JR熱海駅
E 熱海市役所
E 昭和町

- 伊東市
E JR伊東駅
E 伊豆高原駅
E 伊東市役所
E 伊東ショッピングプラザデュオ
- 下田市
E 下田市役所
E 下田総合庁舎
E 東急ストア下田店
- 東伊豆町
E 熱川駅前
E 東伊豆町役場
- 西伊豆町
E ハック西伊豆店
- 御殿場市
E 御殿場市役所
E 御殿場高原
E ヤオハン東田中店
E リコー御殿場工場
E エスビット御殿場店
E 御殿場プレミアムアウトレット
E 陸上自衛隊板妻駐屯地
E 陸上自衛隊駒門駐屯地
E 陸上自衛隊滝ヶ原駐屯地
- 裾野市
E 裾野市役所
E 裾野駅前
E 千福
E キヤノン富士裾野リサーチパーク
- 小山町
E 陸上自衛隊富士学校
- 富士市
E 富士市役所
E 富士総合庁舎
E 富士市立中央病院
E ユニー吉原店
E キミサワ富士駿河台店
E ユーストア富士中央店
E ジャトコ
E 旭化成富士支社
E 東芝キャリア富士
E ヤオハン八幡町店
E 富士中里
E 西友富士今泉店
E 吉原駅前
E つたや本吉原店
E 西友薬市富士青島
E 富士見台団地
- 富士宮市
E 富士宮市役所
E 富士宮市立病院
E サンテラス富士宮
E イオン富士宮ショッピングセンター
- 静岡市
E 清水総合事務所
E 静岡市立清水病院
E 静岡市清水保健センター
E 袖師
E 入江
E 東海大学1号館
E スーパーヒバリヤ高部店
E ジャスコ清水店
E 静岡市役所
E パルシェ
E 静岡県立大学
E 静岡大学
E 静岡大学共同
E タミヤ
E 常葉学園
E エスビット静岡東店
E 静岡県庁別館
E 静岡県庁東館
E 富士屋中田店
E FIVE-J
- 焼津市
E 田子重西焼津店
E 山之内製薬焼津工場
E 田子重登呂田店
E 焼津駅前
E イオン焼津ショッピングセンター

- 藤枝市
E 藤枝市役所
E 藤枝市立総合病院
E 富士屋高洲店
E エスビット藤枝店
E 藤枝
- 島田市
E アピタ島田
E 島田市役所
- 大井川町
E ソニーミュージックエンタテインメント第1
E ジャパンレコード
E 大井川
- 榛原町
E 榛原町役場
E 榛原総合病院
E ユーストア榛原店
- 吉田町
E ソニーミュージックエンタテインメント第2
E ジャレード第4センター
- 相良町
E 相良町役場
E 相良町役場前
- 掛川市
E 掛川市役所
E 掛川市立総合病院
E 掛川駅前
E サンテラス掛川
E 掛川駅前
- 袋井市
E 静岡理工科大学
E ユーストア袋井店
- 磐田市
E ユーストア上岡田店
E 磐田ジュビロード
- 金谷町
E 金谷町役場
- 豊岡村
E 豊岡とれたて元気村
- 天竜市
E 天竜市役所
- 浜松市
E 浜松労災病院
E 静岡大学工学部
E 静岡文化芸術大学
E 浜松大学
E プレスタワー浜松

神奈川県(59か所)

- 川崎市
E 川崎アゼリア
- 横浜市
E 神奈川新庁舎
E 慶應義塾大学理工学部
E 鴨志田
E 長津田
E 日立戸塚総合病院
E けいゆう病院
- 横須賀市
E ショッパーズプラザ
E 防衛大学校
E 汐入商店街
E 横須賀市立市民病院
E 横須賀市立市民病院
E そうてつローゼン湘南山手店
E LIVINよこすか店
E 横須賀市役所
- 鎌倉市
E 鎌倉市役所
- 藤沢市
E 藤沢市役所
E 藤沢市民病院
E 卸市場
E 湘南台ウエスト
E 湘南とうきゅう移動
E 慶應義塾湘南藤沢キャンパス
E ジャスコ藤沢店
E 西友藤沢石川
E 湘南モールFILL

- 茅ヶ崎市
E 茅ヶ崎市役所
E JR茅ヶ崎駅南口
E マルエツ茅ヶ崎店
E ジャスコ茅ヶ崎店
- 高座郡
E R45大曲
E Fuji倉見店移動
- 平塚市
E 平塚市役所
E 平塚市民病院
- 厚木市
E 厚木市役所
E 厚木市立病院
E キミサワ厚木旭町店
E ザ・コンボ厚木妻田店
- 相模原市
E 相模大野
- 大和市
E つきみ野サティ
E イオン大和ショッピングセンター移動
- 海老名市
E 海老名市役所
E 海老名サティ
E 海老名南
- 綾瀬市
E パワーセンター綾瀬
- 秦野市
E 秦野市役所
E キミサワ秦野店
- 小田原市
E 小田原市役所
E 小田原市立病院
E 日立小田原工場
E 小田原アプリ
E タイドー208 日立館
E JR国府津駅
E 小田原幸町
- 松田町
E 県立足柄上病院
- 南足柄市
E 南足柄市役所
E 塚原
- 箱根町
E 芦ノ湖
- 湯河原町
E JR湯河原駅前
E エスビット湯河原店
E 湯河原ゆうゆうの里移動

東京都(1か所)

- 渋谷区
E 広尾

山梨県(2か所)

- 富士吉田市
E 富士急ハイランド
E 富士吉田

(注) は土曜日、Eは土曜・日曜・祝日営業店(1/1~1/3および5/3~5/5を除く)<5/3~5/5のうち日曜日にあたる日は営業>

スルガ銀行のあゆみ

1887(明治20年)	岡野喜太郎、静岡県駿東郡鷹根村青野(現沼津市青野)に貯蓄組合「共同社」を設立、当社創業の発端となる。	1987(昭和62年)	香港駐在員事務所開設(平成7年4月20日付で支店に昇格、平成10年3月13日付で廃止)。
1895(明治28年)	株式会社根方銀行設立。資本金1万円。初代頭取岡野喜太郎。	1988(昭和63年)	資本金155億5,000万円に増資。総合デジタルネットワークシステム「SUN NET」を構築。ALM支援システムを強化。
1896(明治29年)	本店を沼津六軒町に移転、旧本店を青野支店とする。資本金6万円に増資し、株式会社駿東実業銀行と改称。	1989(平成元年)	資本金300億円に増資。
1900(明治33年)	本店を沼津通横町(現在地)に移転。資本金60万円に増資。	1990(平成2年)	印刷会社㈱エイ・ピー・アイ設立(現・連結子会社)。社名表示を「スルガ銀行」に変更。
1912(明治45年)	社名を株式会社駿河銀行と改称。	1991(平成3年)	熱海信用組合と合併。資本金300億4,326万円に増資。
1923(大正12年)	㈱静岡実業銀行を合併。	1994(平成6年)	信託業務の取り扱いを開始。信託代理店業務の取り扱いを開始。
1927(昭和2年)	㈱松田銀行を合併。	1995(平成7年)	会長岡野喜一郎死去。
1928(昭和3年)	㈱富士銀行(旧㈱片浜銀行)を合併。	1996(平成8年)	スルガカード㈱は、クレジットカード業務と保証業務を分離し、クレジットカード会社としてスルガカード㈱を設立(現・連結子会社)し、保証会社としてスルガ・キャピタル㈱に商号変更(平成9年3月1日付)。
1936(昭和11年)	全国地方銀行協会設立、頭取岡野喜太郎専務理事に就任。	1997(平成9年)	アクセスセンター開設。インターネットホームページ開設。テレフォンバンキングの取り扱いを開始。マネーマイレージ総合口座の取り扱いを開始。
1943(昭和18年)	㈱駿河貯蓄銀行を合併。	1998(平成10年)	全国初の銀行本体発行によるクレジットカード(JCB)業務の取り扱いを開始。執行役員制を導入。「頭取」から「社長」へ代表者の役称を変更。アクセスビークル導入。投資信託の窓口販売を開始。
1948(昭和23年)	資本金1億2,000万円となる。	1999(平成11年)	自己株式消却を実施。クレジットカード会社スルガクレジットサービス㈱設立(現・連結子会社)。インターネットバンキングの取り扱いを開始。顧客情報管理システムCRMの全店稼働開始。VISAカードの銀行本体発行を開始。国内銀行初のオンライン専門支店「ドリームダイレクト支店」を開設。イーネットとのATM提携を開始。人材派遣会社スルガスタッフサービス㈱設立(現・連結子会社)。郵便貯金とのオンライン提携を開始。
1957(昭和32年)	頭取岡野喜太郎が会長に、副頭取岡野豪夫が第二代頭取に就任。	2000(平成12年)	コールセンター業務で、品質保証の国際規格「ISO 9002」の認証取得後、国内銀行初の2000年版「ISO 9001」の認証取得。スルガ平本部で環境マネジメントシステム「ISO 14001」認証取得。社外取締役の導入。
1963(昭和38年)	財団法人スルガ奨学財団設立。東京証券取引所市場第二部に株式を上場。集中計算室設置。	2001(平成13年)	郵貯との相互送金開始。損害保険の窓口販売を開始。法人および個人事業主向けのインターネットバンキングサービスを開始。自動審査システムの全店稼働開始。確定拠出年金運営管理業務の受託を開始。
1964(昭和39年)	頭取岡野豪夫急逝。頭取に岡野喜一郎専務が就任。	2002(平成14年)	個人年金保険の窓口販売を開始。スルガATM宝くじサービス開始。
1965(昭和40年)	東京証券取引所市場第一部に上場。行章改定とバンクカラーの制定。会長岡野喜太郎死去。広域交換システム開始。	2003(平成15年)	アイワイバンク銀行とのATM提携を開始。日本政策投資銀行と共同で「事業再生ファンド」を組成。銀行業界初の「ポーター賞」受賞。
1968(昭和43年)	地方銀行データ通信開始。		
1970(昭和45年)	芹沢文学館開館。		
1971(昭和46年)	地方銀行初の情報集計所完成。		
1973(昭和48年)	全店オンライン化完了。ピュフェ美術館、井上文学館開館。		
1974(昭和49年)	リース会社㈱大富士総合リースを設立(現・連結子会社スルガ・キャピタル㈱)。現金自動支払機(CD)全店稼働。		
1975(昭和50年)	創立80周年記念事業としてスルガ平に「祠廟」および「尚古館」完成。資本金102億4,000万円に増資。		
1978(昭和53年)	カードローン、地方銀行初の申し込み受付開始。		
1979(昭和54年)	譲渡性預金(NCD)の取り扱いを開始。		
1980(昭和55年)	総勘定元帳のオンライン集中化実施。 銀行事務代行会社スルガビジネスサービス㈱設立(現・連結子会社)。クレジットカードおよび保証会社スルガカード㈱を設立。		
1981(昭和56年)	会長に岡野喜一郎、頭取に岡野喜久麿が就任。		
1982(昭和57年)	システム開発会社スルガコンピューターサービス㈱設立(現・連結子会社)。財団法人企業経営研究所設立。		
1983(昭和58年)	岡野喜太郎翁記念社史図書館、小島伝記文学館・伝記図書館を開館。		
1985(昭和60年)	岡野光喜第五代頭取に就任。ニューヨーク駐在員事務所開設(平成元年10月16日付で支店に昇格、平成10年3月10日付で廃止)。創立90周年記念式典挙行。新本店落成。		

財務データ

目次

平成15年度の業績（連結）	
直近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移 （連結・単体）	
連結財務データ	48
経理の状況	
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結剰余金計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
セグメント情報	
連結自己資本比率（国内基準）	
資金運用／調達状況	
役員取引の状況	
預金科目別期末残高	
貸出金業種別内訳	
連結リスク管理債権情報	
時価情報	60
有価証券	
金銭の信託	
その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引について	63
金利関連取引	
通貨関連取引	
株式関連取引	
債券関連取引	
商品関連取引	
クレジットデリバティブ取引	

平成15年度の業績（連結）

当社及び連結子会社7社の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金の期末残高は、個人預金が順調に増加したことにより、前年同期比297億7百万円増加し、2兆7,023億36百万円となりました。貸出金の期末残高は、当社の経営戦略の中核である個人ローンビジネスへの経営資源集中を図りました結果、前年同期比399億50百万円増加し、2兆668億68百万円となりました。有価証券の期末残高は、前年同期比835億88百万円増加の5,136億62百万円となりました。

連結ベースの損益の状況につきましては、経常収益は、貸出金を主要因とする資金運用収益、役員取引収益及び住宅ローン債権の売却益を主要因とするその他業務収益の増加により、前年同期比52億円増加の895億46百万円となりました。経常費用は預金利回りの低下、有価証券関係損失の減少により、前年同期比30億29百万円減少の715億80百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比82億28百万円増加し、179億65百万円となりました。当期純利益は、経常利益が前年同期比82億28百万円増加したものの、前期において厚生年金基金の代行返上益及び貸倒引当金取崩額等を計上したことによる特別利益の減少もあり、前年同期比12億73百万円増加の91億94百万円となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、銀行業での経常収益は、前年同期比46億43百万円増加し788億51百万円、経常収益は、前年同期比88億8百万円増加し、172億37百万円となりました。その他の事業における経常収益は、前年同期比7億71百万円増加し141億20百万円となりました。経常利益は、前年同期比81百万円増加し、8億27百万円となりました。

連結ベースの自己資本比率（国内基準）につきましては、前年同期比0.97%上昇の9.29%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加によるキャッシュ・フローの減少があったものの、預金等の増加及びコールローンの減少等によるキャッシュ・フローの増加が上回り、590億99百万円の収入超過（前年同期は468億41百万円の支出超過）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出及び不動産の取得による支出により、776億98百万円の支出超過（前年同期は427億37百万円の収入超過）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出と配当金の支払いにより、15億24百万円の支出超過（前年同期は16億83百万円の支出超過）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比201億38百万円減少し、564億46百万円となりました。

連結ベースの現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

直近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	連結会計年度				
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
連結経常収益	110,072	109,436	88,142	84,346	89,546
連結経常利益（は連結経常損失）	16,955	11,376	21,755	9,737	17,965
連結当期純利益（は連結当期純損失）	8,897	9,571	23,641	7,921	9,194
連結純資産額	122,187	127,633	112,401	113,976	129,091
連結総資産額	2,903,792	2,914,972	2,831,386	2,826,918	2,876,690
連結ベースの1株当たり純資産額	484.77円	507.41円	432.00円	438.31円	497.15円
連結ベースの1株当たり当期純利益 （は連結ベースの1株当たり当期純損失）	35.57円	38.03円	91.34円	30.31円	35.28円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	35.28
連結自己資本比率（国内基準）	8.77%	8.86%	8.10%	8.32%	9.29%
連結自己資本比率（Tier I）	8.15%	8.24%	7.49%	7.71%	8.68%

直近5営業年度における主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	会計年度				
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経常収益	100,495	101,699	79,928	75,942	80,814
経常利益（は経常損失）	16,457	10,815	21,907	8,616	17,481
当期純利益（は当期純損失）	9,077	9,472	22,878	7,436	8,799
資本金	30,043	30,043	30,043	30,043	30,043
（発行済株式の総数、単位：千株）	(264,939)	(264,939)	(264,939)	(264,939)	(264,939)
純資産額	134,314	140,480	115,185	115,927	130,651
総資産額	2,897,270	2,910,809	2,812,099	2,811,477	2,862,361
預金残高	2,712,506	2,725,467	2,664,870	2,673,317	2,702,918
貸出金残高	1,870,906	1,955,564	2,004,953	2,034,104	2,072,830
有価証券残高	470,215	380,589	488,215	428,728	512,856
自己資本比率（国内基準）	9.54%	9.60%	8.32%	8.50%	9.46%
1株当たりの配当額	5.00円	5.00円	5.00円	5.00円	5.00円
（うち1株当たりの中間配当額）	(2.50円)	(2.50円)	(2.50円)	(2.50円)	(2.50円)
配当性向	14.55%	13.93%	—	17.66%	14.96%

連結財務データ

経理の状況

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、作成しております。なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成しております。また、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表について新日本監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)		平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	84,247	66,577	預金	2,672,629	2,702,336
コールローン及び買入手形	190,274	141,006	譲渡性預金	—	6,000
買入金銭債権	12	9	借入金	10,858	9,166
商品有価証券	489	43	外国為替	7	15
金銭の信託	990	1,028	その他負債	16,622	18,893
有価証券	430,074	513,662	賞与引当金	619	579
貸出金	2,026,918	2,066,868	退職給付引当金	227	331
外国為替	759	677	債権売却損失引当金	220	—
その他資産	23,770	29,005	特別法上の引当金	0	0
動産不動産	52,423	51,539	支払承諾	11,370	10,036
繰延税金資産	50,320	38,153	負債の部合計	2,712,554	2,747,360
支払承諾見返	11,370	10,036	少数株主持分		
貸倒引当金	44,731	41,918	少数株主持分	387	238
資産の部合計	2,826,918	2,876,690	資本の部		
			資本金	30,043	30,043
			資本剰余金	18,585	18,586
			利益剰余金	75,867	83,735
			その他有価証券評価差額金	6,134	1,354
			自己株式	4,385	4,627
			資本の部合計	113,976	129,091
			負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,826,918	2,876,690

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
経常収益	84,346	89,546
資金運用収益	65,663	66,325
貸出金利息	63,354	64,457
有価証券利息配当金	2,236	1,776
コールローン利息及び 買入手形利息	19	35
買現先利息	1	1
預け金利息	1	0
その他の受入利息	49	53
役務取引等収益	9,512	10,325
その他業務収益	7,759	11,688
国債等債券売却益	905	1,093
国債等債券償還益	—	553
その他の業務収益	6,853	10,040
その他経常収益	1,411	1,207
株式等売却益	312	708
その他の経常収益	1,099	498
経常費用	74,609	71,580
資金調達費用	6,592	4,362
預金利息	2,364	1,953
譲渡性預金利息	—	5
コールマネー利息及び 売渡手形利息	9	0
借入金利息	257	190
その他の支払利息	3,961	2,213
役務取引等費用	5,513	6,098
その他業務費用	8,890	5,687
営業経費	38,012	37,548
その他経常費用	15,600	17,883
貸倒引当金繰入額	—	1,533
貸出金償却	12,968	13,549
株式等売却損	0	5
株式等償却	255	115
その他の経常費用	2,376	2,680
経常利益	9,737	17,965
特別利益	7,122	1,251
動産不動産処分益	52	244
償却債権取立益	294	686
その他の特別利益	6,775	321
特別損失	1,216	2,227
動産不動産処分損	343	1,386
その他の特別損失	873	840
税金等調整前当期純利益	15,643	16,990
法人税、住民税及び事業税	330	523
法人税等調整額	7,119	7,134
少数株主利益	271	137
当期純利益	7,921	9,194

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	18,585	18,585
資本剰余金増加高	—	0
自己株式処分差益	—	0
資本剰余金期末残高	18,585	18,586
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	69,245	75,867
利益剰余金増加高	7,921	9,194
当期純利益	7,921	9,194
利益剰余金減少高	1,299	1,326
配当金	1,299	1,296
役員賞与	—	30
利益剰余金期末残高	75,867	83,735

連結財務データ

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,643	16,990
減価償却費	8,366	8,084
貸倒引当金の増加額	13,949	2,813
債権売却損失引当金の増加額	42	220
賞与引当金の増加額	107	40
退職給付引当金の増加額	1,062	1,595
退職給付信託設定益	727	—
厚生年金基金代行部分返上益	3,503	—
役員賞与支払額	—	30
資金運用収益	65,663	66,325
資金調達費用	6,592	4,362
有価証券関係損益()	1,895	2,355
金銭の信託の運用損益()	11	54
動産不動産処分損益()	290	1,142
商品有価証券の純増()減	159	445
貸出金の純増()減	25,836	39,950
預金の純増減()	8,560	29,707
譲渡性預金の純増減()	—	6,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	3,400	1,692
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,093	2,467
コールローン等の純増()減	29,400	49,270
コールマネー等の純増減()	666	—
外国為替(資産)の純増()減	202	82
外国為替(負債)の純増減()	8	7
資金運用による収入	67,437	66,118
資金調達による支出	7,141	4,611
その他	2,118	4,044
小計	46,159	59,204
法人税等の支払額	681	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,841	59,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	738,155	852,488
有価証券の売却による収入	210,215	32,577
有価証券の償還による収入	575,570	750,539
金銭の信託の増加による支出	4	—
金銭の信託の減少による収入	1,004	16
動産不動産の取得による支出	6,174	9,243
動産不動産の売却による収入	280	899
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,737	77,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	1,299	1,296
自己株式の取得による支出	384	229
自己株式の売却による収入	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,683	1,524
現金及び現金同等物に 係る換算差額	15	15
現金及び現金同等物の増加額	5,802	20,138
現金及び現金同等物の期首残高	82,387	76,584
現金及び現金同等物の期末残高	76,584	56,446

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 7社
連結子会社は、「連結子会社の状況」に記載しているため省略しました。
 - 非連結子会社
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は3月末日であります。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 動産不動産の減価償却の方法
当社の動産不動産のうち建物・動産等の減価償却は、定率法を採用しております。
主要な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
動産 4年～20年
なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。連結子会社の動産不動産については、主として定額法により償却しております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。その金額は16,885百万円であります。
破綻先及び実質破綻先に対する債権については、による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高に対し全額引当計上しております。
現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し必要と認められる額を引当計上しております。
上記～以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。
連結子会社は、当社に準じて資産査定を実施し必要と認められた額を引き当てております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

(8)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、当社が計上した証券取引責任準備金であります。

証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9)外貨建資産・負債の換算基準

外貨建の資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しては、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(11)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」はそれぞれ3,041百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しては、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」はそれぞれ264百万円増加しております。

(10)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11)重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しては、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しては、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しては、また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしては、

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しては、

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は578百万円、繰延ヘッジ利益は134百万円でありは、

為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっては、前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しては、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しては、

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものでは、

一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っては、

なお、連結子会社は、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っては、

(12)消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっては、

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しては、

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しては、
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については重要性に乏しいため、一括償却を行っては、
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しては、
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務データ

注記事項(平成15年度連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,441百万円、延滞債権額は84,863百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,453百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は52,855百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は143,612百万円であります。

なお、1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,819百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 8,117百万円
担保資産に対応する債務
該当ありません。

上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引差入証拠金の代用等として、有価証券142,556百万円を差し入れております。

また、自己株式(子会社の所有する親会社株式)のうち1,788百万円は、借入金1,420百万円の担保として、未経過リース期間に係るリース契約債権預り手形等229百万円及び未経過リース契約債権等11,737百万円は借入金6,986百万円の担保としてそれぞれ差し入れております。

また、不動産のうち保証金権利金は5,717百万円、その他資産のうち銀行協会への保証金等は5百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、887,310百万円であり、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときには、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 不動産の減価償却累計額 53,173百万円

9. 連結会社が保有する当社の株式数
普通株式 3,132千株

注記事項(平成15年度連結損益計算書関係)

1. その他の業務収益には、住宅ローン債権の売却益3,592百万円を含んでおります。

2. その他の特別利益には、子会社持分変動による利益282百万円を含んでおります。

3. その他の特別損失は、退職給付会計に係る会計基準変更時差異の費用処理額839百万円を含んでおります。

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 66,577百万円
定期預け金 850百万円
普通預け金 2,073百万円
その他預け金 7,206百万円
現金及び現金同等物 56,446百万円

注記事項(リース取引関係)

平成14年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	動産		合計
	取得価額	その他	
取得価額	31,845百万円	3,736百万円	35,581百万円
減価償却累計額	21,592百万円	2,533百万円	24,125百万円
年度末残高	10,252百万円	1,202百万円	11,455百万円

2. 未経過リース料年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	4,787百万円	8,839百万円	13,627百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3. 当連結会計年度受取リース料及び減価償却費

受取リース料	5,232百万円
減価償却費	4,215百万円

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	動産		合計
	取得価額	その他	
取得価額	30,545百万円	3,480百万円	34,025百万円
減価償却累計額	20,744百万円	2,363百万円	23,108百万円
年度末残高	9,800百万円	1,116百万円	10,917百万円

2. 未経過リース料年度末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	4,492百万円	8,217百万円	12,710百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3. 当連結会計年度受取リース料及び減価償却費

受取リース料	4,943百万円
減価償却費	4,052百万円

1株当たり情報(平成15年度)

1株当たり純資産額	497.15円
1株当たり当期純利益	35.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.28円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

当期純利益	9,194百万円
普通株主に帰属しない金額	30百万円
うち利益処分による役員賞与金	30百万円
普通株式に係る当期純利益	9,164百万円
普通株式の期中平均株式数	259,717千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

当期純利益調整額	-百万円
普通株式増加数	41千株
うち新株予約権	41千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

旧商法第210条ノ2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式1,506千株。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成16年3月1日に厚生年金基金制度から企業年金制度へ移行しております。一部の子会社については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

		平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務 (A)		17,511	18,389
年金資産 (B)		12,909	16,039
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)		4,602	2,350
未認識年金資金 (D)		—	684
会計基準変更時差異の 未処理額 (E)		1,679	839
未認識数理計算上の差異 (F)		5,688	3,365
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)		2,764	1,169
前払年金費用 (H)		2,992	1,501
退職給付引当金 (G)-(H)		227	331

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分の返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものととして会計処理しております。なお、平成14年度末日における返還相当額は11,795百万円、平成15年度末日における返還相当額は11,385百万円であります。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
勤務費用	663	569
利息費用	500	434
期待運用収益	238	129
過去勤務債務の費用処理額	17	—
数理計算上の差異の費用処理額	594	927
会計基準変更時差異の費用処理額	873	839
退職給付費用	2,375	2,641
厚生年金基金の代行部分 返上に伴う損益	3,503	—
計	1,127	2,641

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.0%
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	5年(発生の従業員の 平均残存勤務期間内の 一定の年数による定額 法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	13年(発生の従業員の 平均残存勤務期間内の 一定の年数による定 率法により、翌連結会 計年度から費用処理す ることとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左

(注) 平成15年度末において割引率を2.5%から2.0%に変更しております。

税効果会計関係

平成14年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,534
繰越欠損金	6,056
退職給付引当金損金算入限度超過額等	3,699
有価証券等減損額	2,043
減価償却費損金算入限度超過額	608
その他有価証券評価差額金	4,122
その他	1,366
繰延税金資産小計	53,431
評価性引当額	413
繰延税金資産合計	53,018
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	2,698
繰延税金負債合計	2,698
繰延税金資産純額	50,320

(注) 評価性引当額は、非上場株式の減損処理等減算認容時期を特定できないと判断したもののについて、繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

親会社の法定実効税率	41.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.5
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「法人税等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金に該当しないこととなります。

この変更に伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.6%から40.2%となり、「繰延税金資産」(繰延税金負債の控除後)は1,317百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は1,174百万円増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は143百万円減少しております。

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,421
退職給付引当金損金算入限度超過額等	4,504
繰越欠損金	1,190
有価証券等減損額	565
減価償却費損金算入限度超過額	557
その他	1,349
繰延税金資産小計	42,588
評価性引当額	827
繰延税金資産合計	41,761
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	2,698
その他有価証券評価差額金	909
繰延税金負債合計	3,607
繰延税金資産純額	38,153

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

親会社の法定実効税率	41.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
住民税均等割等	0.4
その他	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%

連結財務データ

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成14年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：百万円）

平成14年度	銀行業	その他	計	消去または全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
（1）外部顧客に対する経常収益	73,872	10,474	84,346	—	84,346
（2）セグメント間の内部経常収益	336	2,874	3,211	(3,211)	—
計	74,208	13,349	87,558	(3,211)	84,346
経常費用	65,779	12,603	78,382	(3,773)	74,609
経常利益	8,429	746	9,175	561	9,737
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,801,922	37,481	2,839,404	(12,485)	2,826,918
減価償却費	3,277	5,089	8,366	—	8,366
資本的支出	2,117	4,057	6,174	—	6,174

平成15年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：百万円）

平成15年度	銀行業	その他	計	消去または全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
（1）外部顧客に対する経常収益	78,522	11,023	89,546	—	89,546
（2）セグメント間の内部経常収益	328	3,097	3,426	(3,426)	—
計	78,851	14,120	92,972	(3,426)	89,546
経常費用	61,614	13,293	74,907	(3,326)	71,580
経常利益	17,237	827	18,065	(99)	17,965
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,852,343	35,508	2,887,852	(11,161)	2,876,690
減価償却費	3,207	4,877	8,084	—	8,084
資本的支出	5,229	4,014	9,243	—	9,243

（注）1. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他は、リース業務、クレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常損益を記載しております。

3. 前連結会計年度の消去または全社において、その他の事業の貸倒引当金繰入額593百万円を銀行業の貸倒引当金取崩額（その他の特別利益）と相殺しております。

2. 所在地別セグメント情報

連結会社は海外に営業拠点を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。

（単位：百万円）

	平成14年度	平成15年度
基本的項目		
資本金	30,043	30,043
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式払込金	—	—
資本剰余金	18,585	18,586
利益剰余金	75,188	83,057
連結子会社の少数株主持分	387	238
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
その他有価証券の評価差損（ ）	6,134	—
自己株式払込金	—	—
自己株式（ ）	4,385	4,627
為替換算調整勘定	—	—
営業権相当額（ ）	—	—
連結調整勘定相当額（ ）	—	—
計	(A) 113,684	127,297
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
補完的項目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	23,531	19,606
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
計	23,531	19,606
うち自己資本への算入額	(B) 9,214	9,162
控除項目		
控除項目（注）	(C) 202	202
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D) 122,696	136,257
リスク・アセット等		
資産（オン・バランス）項目	1,462,433	1,454,590
オフ・バランス取引項目	11,812	11,435
計	(E) 1,474,246	1,466,026
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	8.32%	9.29%

（注）告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

連結財務データ

資金運用 / 調達の状況

(単位: 百万円)

国内業務部門	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,624,974	59,235	2.25%	2,694,637	61,837	2.29%
うち貸出金	1,781,268	56,832	3.19	1,831,818	59,907	3.27
うち商品有価証券	733	1	0.17	247	0	0.09
うち有価証券	417,478	2,019	0.48	472,770	1,611	0.34
うちコールローン 及び買入手形	158,369	3	0.00	152,372	4	0.00
うち買現先勘定	21,251	1	0.00	14,559	1	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,339	0	0.02	3,150	0	0.01
資金調達勘定	2,599,801	3,229	0.12	2,669,257	2,604	0.09
うち預金	2,587,188	2,294	0.08	2,645,716	1,927	0.07
うち譲渡性預金	—	—	—	12,543	5	0.04
うちコールマネー 及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	12,880	257	1.99	10,844	190	1.75

- (注) 1. 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
 2. 平均残高は、原則として日々残高に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度11,102百万円 当連結会計年度13,339百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,499百万円 当連結会計年度1,000百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円 当連結会計年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	255,801	6,776	2.64%	230,918	4,761	2.06%
うち貸出金	222,163	6,522	2.93	194,624	4,550	2.33
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	27,237	215	0.79	32,567	164	0.50
うちコールローン 及び買入手形	893	15	1.76	2,680	31	1.16
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	4,978	0	0.01	409	0	0.01
資金調達勘定	248,306	3,710	1.49	224,558	2,030	0.90
うち預金	5,320	70	1.31	4,819	26	0.54
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	441	9	2.04	0	0	1.01
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
 2. 当社の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. 資金運用勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の受入利息(前連結会計年度2百万円 当連結会計年度0百万円)を含んでおります。
 4. 資金調達勘定の利息には、資金関連スワップに係るその他の支払利息(前連結会計年度3,282百万円 当連結会計年度1,650百万円)を含んでおります。
 5. 国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引及び特別国際取引勘定であります。

合計

(単位：百万円)

平成14年度	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計	
資金運用勘定	2,880,776	242,523	2,638,252	66,011	348	65,663	2.48%
うち貸出金	2,003,432	—	2,003,432	63,354	—	63,354	3.16
うち商品有価証券	733	—	733	1	—	1	0.17
うち有価証券	444,715	—	444,715	2,235	—	2,235	0.50
うちコールローン 及び買入手形	159,263	—	159,263	19	—	19	0.01
うち買現先勘定	21,251	—	21,251	1	—	1	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	8,317	—	8,317	1	—	1	0.01
資金調達勘定	2,848,107	242,523	2,605,584	6,939	348	6,590	0.25
うち預金	2,592,509	—	2,592,509	2,364	—	2,364	0.09
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー 及び売渡手形	441	—	441	9	—	9	2.04
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	12,880	—	12,880	257	—	257	1.99

平成15年度	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計	
資金運用勘定	2,925,555	219,709	2,705,845	66,598	273	66,325	2.45%
うち貸出金	2,026,443	—	2,026,443	64,457	—	64,457	3.18
うち商品有価証券	247	—	247	0	—	0	0.09
うち有価証券	505,337	—	505,337	1,776	—	1,776	0.35
うちコールローン 及び買入手形	155,052	—	155,052	35	—	35	0.02
うち買現先勘定	14,559	—	14,559	1	—	1	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,560	—	3,560	0	—	0	0.01
資金調達勘定	2,893,816	219,709	2,674,106	4,635	273	4,362	0.16
うち預金	2,650,536	—	2,650,536	1,953	—	1,953	0.07
うち譲渡性預金	12,543	—	12,543	5	—	5	0.04
うちコールマネー 及び売渡手形	0	—	0	0	—	0	1.01
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	10,844	—	10,844	190	—	190	1.75

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度11,102百万円 当連結会計年度13,339百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度1,499百万円 当連結会計年度1,000百万円)及び利息(前連結会計年度1百万円 当連結会計年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

連結財務データ

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成14年度				平成15年度			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
役務取引等収益	9,197	315	—	9,512	9,915	410	—	10,325
うち預金・貸出業務	4,065	—	—	4,065	4,681	—	—	4,681
うち為替業務	2,772	302	—	3,074	2,742	397	—	3,140
うち信託報酬	0	—	—	0	0	—	—	0
うち証券関連業務	506	—	—	506	430	—	—	430
うち代理業務	897	—	—	897	910	—	—	910
うち保護預り・貸金庫業務	292	—	—	292	313	—	—	313
うち保証業務	115	13	—	128	141	12	—	153
うちその他業務	546	—	—	546	694	—	—	694
役務取引等費用	5,308	204	—	5,513	5,835	262	—	6,098
うち為替業務	774	204	—	979	785	262	—	1,047

(注) 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分を代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,090,002	—	1,090,002	1,171,420	—	1,171,420
定期性預金	1,498,926	—	1,496,926	1,463,232	—	1,463,232
その他	67,255	16,444	83,700	51,614	16,068	67,683
合計	2,656,184	16,444	2,672,629	2,686,268	16,068	2,702,336
譲渡性預金	—	—	—	6,000	—	6,000
総合計	2,656,184	16,444	2,672,629	2,692,268	16,068	2,708,336

(注) 1. 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金+据置貯金

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成14年度		平成15年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	2,026,396	100.00%	2,066,427	100.00%
製造業	105,214	5.19	91,978	4.45
農業	11,835	0.58	11,270	0.55
林業	103	0.01	100	0.01
漁業	979	0.05	869	0.04
鉱業	255	0.01	234	0.01
建設業	61,910	3.06	59,713	2.89
電気・ガス・熱供給・水道業	8,408	0.41	8,124	0.39
情報通信業	2,751	0.14	2,170	0.11
運輸業	22,811	1.13	21,720	1.05
卸売・小売業	111,657	5.51	102,055	4.94
金融・保険業	73,051	3.60	85,747	4.15
不動産業	128,746	6.35	113,542	5.49
各種サービス業	154,755	7.64	147,578	7.14
地方公共団体	44,415	2.19	46,017	2.23
その他	1,299,506	64.13	1,375,310	66.55
特別国際金融取引勘定分	522	100.00%	441	100.00%
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	522	100.00	441	100.00
その他	—	—	—	—
合計	2,026,918	—	2,066,868	—

(注)「その他」は主として個人ローンであります。

連結リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
破綻先債権額	5,731	4,441
（貸出金等に占める比率）	(0.28%)	(0.21%)
延滞債権額	91,550	84,863
（貸出金等に占める比率）	(4.51%)	(4.10%)
3カ月以上延滞債権額	1,048	1,453
（貸出金等に占める比率）	(0.05%)	(0.07%)
貸出条件緩和債権額	77,628	52,855
（貸出金等に占める比率）	(3.82%)	(2.55%)
総合計	175,957	143,612
（貸出金等に占める比率）	(8.68%)	(6.94%)
担保・保証額等による保全額	137,036	109,703
保全率	77.88%	(76.38%)

時価情報

有価証券

平成14年度

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	38,118	34,423	3,695	2,072	5,768
債券	330,855	327,488	3,367	417	3,785
国債	318,106	314,512	3,593	190	3,784
地方債	3,731	3,768	36	37	0
社債	9,018	9,208	189	189	—
その他	60,684	57,490	3,194	498	3,692
合計	429,659	419,402	10,257	2,989	13,246

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. 当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について2,859百万円(うち株式147百万円、投資信託2,711百万円)減損処理を行っております。
 なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄を「著しく下落した」と判断し、下落率が50%以上の銘柄についてはすべて、30%以上50%未満の銘柄については回復の可能性を考慮し減損処理を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	210,215	1,218	253

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券	
公社公団債(地方公社債)	6,562
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,505
非公募事業債等	604

6. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	127,595	46,020	4,826	156,227
国債	125,027	32,324	933	156,227
地方債	—	3,730	37	—
社債	2,568	9,965	3,855	—
その他	1,299	25,885	4,201	19,890
合計	128,895	71,906	9,027	176,117

平成15年度

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	37,289	42,486	5,197	6,938	1,741
債券	411,779	407,588	4,190	250	4,440
国債	382,642	378,761	3,881	113	3,994
地方債	21,786	21,369	416	26	443
社債	7,350	7,458	107	110	3
その他	52,974	54,229	1,255	2,581	1,325
合計	502,042	504,305	2,262	9,770	7,507

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行っております。
 なお、その他有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄を「著しく下落した」と判断し、下落率が50%以上の銘柄についてはすべて、30%以上50%未満の銘柄については回復の可能性を考慮し減損処理を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	32,577	1,802	164

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

その他有価証券	
公社公団債（地方公社債）	5,444
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,238
非公募事業債等	674

6. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	207,680	34,076	15,916	156,048
国債	205,112	16,895	704	156,048
地方債	100	9,551	11,717	—
社債	2,467	7,629	3,495	—
その他	11,304	12,572	4,618	23,558
合計	218,985	46,649	20,535	179,606

時価情報

金銭の信託

平成14年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	990	9

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

平成15年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,028	28

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
評価差額	10,257	2,262
その他有価証券	10,257	2,262
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	4,124	—
(-) 繰延税金負債	—	909
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	6,132	1,353
(-) 少数株主持分相当額	1	1
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	6,134	1,354

デリバティブ取引について

金利関連取引

ヘッジ会計が適用されているため、該当ありません。

通貨関連取引

平成14年度末（平成15年3月31日現在）

時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上している取引及びヘッジ会計が適用されている取引はありません。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置を適用し、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	平成14年度末（平成15年3月31日現在）		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	228,068	1,525	1,525

また、同様に、先物為替予約のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものは上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	平成14年度末（平成15年3月31日現在）	
		契約額等	
店頭	為替予約	1,610	
	売建	785	
	買建	825	

デリバティブ取引について

平成15年度末（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	平成15年度末（平成16年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約	355	—	1	1
	売建	142	—	4	4
	買建	212	—	2	2

- (注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。
3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

単体財務データ

経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令59号。以下、「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、商法特例法に基づき新日本監査法人の監査証明を受けております。

3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について新日本監査法人の監査証明を受けております。

目次

単体財務データ	65	有価証券等	83
経理の状況		有価証券期末残高	
貸借対照表		有価証券平均残高	
損益計算書		有価証券の残存期間別残高	
利益処分計算書		商品有価証券平均残高	
自己資本比率(国内基準)		公共債引受額	
損益	72	公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績	
粗利益		公共債ディーリング実績	
業務純益		有価証券の預金に対する比率(預証率)	
その他業務収益の内訳		国際・為替業務の状況	84
経費の内訳		内國為替取扱高	
資金運用・資金調達勘定平均残高等		外國為替取扱高	
受取・支払利息の分析		外貨建資産残高	
利益率		特定海外債権残高	
利鞘		信託業務の状況	85
役務取引の状況		信託財産残高表	
預金	77	信託業務における主要経営指標の推移	
預金科目別期末残高		金銭信託の期末受託残高	
預金科目別平均残高		信託期間別の金銭信託の元本残高	
定期預金の残存期間別残高		貸出金及び有価証券の区分別期末運用残高	
財形残高		有価証券の種類別期末運用残高	
預金者別残高		時価情報	86
従業員1人当たり預金、貸出金		有価証券	
1店舗当たり預金、貸出金		金銭の信託	
貸出金	79	その他有価証券評価差額金	
貸出金科目別期末残高		デリバティブ取引	88
貸出金科目別平均残高		金利関連取引	
貸出金業種別内訳		通貨関連取引	
貸出金の残存期間別残高		株式関連取引	
貸出金担保別内訳		債券関連取引	
中小企業等向け貸出金		商品関連取引	
貸出使途別内訳		クレジットデリバティブ取引	
貸出金の預金に対する比率(預貸率)		オフバランス取引	90
個人向けローン残高		金融派生商品及び先物外國為替取引	
貸倒引当金内訳		与信関連取引	
貸出金償却			
リスク管理債権情報			
金融再生法に基づく開示債権情報			

単体財務データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)		平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
現金預け金	83,143	65,662	預金	2,673,317	2,702,918
現金	36,195	42,439	当座預金	51,625	72,889
預け金	46,947	23,223	普通預金	975,300	1,051,351
コールローン	190,274	128,006	貯蓄預金	38,356	38,104
買入手形	—	13,000	通知預金	25,390	9,641
買入金銭債権	12	9	定期預金	1,490,247	1,455,456
商品有価証券	489	43	定期積金	8,638	7,736
商品国債	475	43	その他の預金	83,756	67,739
商品地方債	13	—	譲渡性預金	—	6,000
金銭の信託	990	1,028	借用金	17	10
有価証券	428,728	512,856	借入金	17	10
国債	314,512	378,761	外国為替	7	15
地方債	3,768	21,369	外国他店預り	5	5
社債	16,330	13,532	売渡外国為替	2	10
株式	37,151	45,425	未払外国為替	—	0
その他の証券	56,966	53,769	その他負債	9,926	11,996
貸出金	2,034,104	2,072,830	未払法人税等	63	186
割引手形	9,458	6,805	未払費用	3,366	3,178
手形貸付	244,488	216,596	前受収益	537	452
証書貸付	1,603,007	1,671,058	従業員預り金	1,026	943
当座貸越	177,149	178,369	給付補てん備金	7	3
外国為替	759	677	金融派生商品	1,175	1,237
外国他店預け	656	605	繰延ヘッジ利益	—	3,253
買入外国為替	44	13	その他の負債	3,748	2,740
取立外国為替	59	58	賞与引当金	572	535
その他資産	16,100	21,876	退職給付引当金	112	192
前払費用	3,554	2,227	債権売却損失引当金	220	—
未収収益	4,549	5,051	特別法上の引当金	0	0
金融派生商品	—	3,515	証券取引責任準備金	0	0
繰延ヘッジ損失	1,175	3,772	支払承諾	11,376	10,042
その他の資産	6,820	7,309	負債の部合計	2,695,549	2,731,710
動産不動産	39,269	39,397	資本の部		
土地建物動産	30,414	31,478	資本金	30,043	30,043
保証金権利金	8,855	7,919	資本剰余金	18,585	18,586
繰延税金資産	49,819	37,457	資本準備金	18,585	18,585
支払承諾見返	11,376	10,042	その他資本剰余金	—	0
貸倒引当金	43,590	40,527	自己株式処分差益	—	0
資産の部合計	2,811,477	2,862,361	利益剰余金	75,702	83,159
			利益準備金	30,043	30,043
			任意積立金	38,172	43,672
			退職給与積立金	840	840
			別途積立金	37,332	42,832
			当期末処分利益	7,487	9,443
			その他有価証券評価差額金	6,136	1,357
			自己株式	2,267	2,494
			資本の部合計	115,927	130,651
			負債及び資本の部合計	2,811,477	2,862,361

損益計算書

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
経常収益	75,942	80,814
資金運用収益	64,566	64,694
貸出金利息	62,239	62,829
有価証券利息配当金	2,254	1,774
コールローン利息	17	34
買現先利息	1	1
買入手形利息	1	0
預け金利息	0	0
その他の受入利息	49	53
信託報酬	0	0
役務取引等収益	8,877	9,517
受入為替手数料	3,090	3,155
その他の役務収益	5,786	6,361
その他業務収益	1,069	5,389
外国為替売買益	131	148
商品有価証券売買益	31	—
国債等債券売却益	905	1,093
国債等債券償還益	—	553
金融派生商品収益	1	—
その他の業務収益	—	3,592
その他経常収益	1,429	1,213
株式等売却益	312	695
金銭の信託運用益	0	54
その他の経常収益	1,117	464
経常費用	67,326	63,332
資金調達費用	6,404	4,220
預金利息	2,364	1,953
譲渡性預金利息	—	5
コールマネー利息	9	0
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	673	477
その他の支払利息	3,356	1,784
役務取引等費用	6,239	6,942
支払為替手数料	979	1,047
その他の役務費用	5,260	5,894
その他業務費用	3,340	192
商品有価証券売買損	—	30
国債等債券売却損	253	159
国債等債券償還損	374	3
国債等債券償却	2,711	—
営業経費	36,784	36,497
その他経常費用	14,558	15,479
貸倒引当金繰入額	—	942
貸出金償却	12,959	12,936
株式等売却損	0	5
株式等償却	226	63
金銭の信託運用損	11	—
その他の経常費用	1,360	1,531
経常利益	8,616	17,481

	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
特別利益	7,234	884
動産不動産処分益	52	240
償却債権取立益	285	644
その他の特別利益	6,896	—
特別損失	1,214	2,182
動産不動産処分損	341	1,343
その他の特別損失	873	839
税引前当期純利益	14,636	16,184
法人税、住民税及び事業税	75	61
法人税等調整額	7,124	7,324
当期純利益	7,436	8,799
前期繰越利益	707	13,000
中間配当額	656	655
当期末処分利益	7,487	9,443

利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
当期末処分利益	7,487	9,443
利益処分量	6,186	8,085
配当金	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)
	656	655
役員賞与金	30	30
任意積立金	5,500	7,400
〔うち別途積立金〕	5,500	7,400
次期繰越利益	1,300	1,357

単体財務データ

重要な会計方針（平成15年度）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 不動産不動産の減価償却の方法

不動産のうち建物・動産等の減価償却は、定率法を採用しております。

主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
動産	4年～20年

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しては、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8.ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未収収益」は0百万円減少、「未払費用」は74百万円減少、「その他の資産」は3,021百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は3,108百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は20百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は2,977百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は3,118百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の資産」は1百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は266百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は264百万円増加しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。その金額は16,885百万円であります。

破綻先及び実質破綻先に対する債権については、による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。

現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し必要と認められる額を引当計上しております。

上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額により損益処理

数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により、翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

(4) 証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総て管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジの有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は578百万円、繰延ヘッジ利益は134百万円であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、不動産不動産に係る控除対象外消費税等は費用に計上しております。

注記事項(平成15年度貸借対照表関係)

- 子会社の株式総額 712百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は4,184百万円、延滞債権額は83,538百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,377百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上遅延している貸出金で破綻先債権又は延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は52,825百万円あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は141,924百万円あります。
 なお、2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,819百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 8,117百万円
 担保資産に対応する債務
 該当ありません。
 上記のほか、為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引差入証拠金等の代用として、有価証券142,556百万円を差し入れております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、858,676百万円であり、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときには、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 動産不動産の減価償却累計額 28,863百万円
- 動産不動産の圧縮記帳額 4,111百万円
 (当事業年度圧縮記帳額181百万円)
- 会社が発行する株式の総数
 普通株式 396,029千株
 発行済株式総数
 普通株式 264,939千株
- 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,374百万円あります。
- 会社が保有する自己株式の総数
 普通株式 2,614千株

注記事項(平成15年度損益計算書関係)

- その他の業務収益は、住宅ローン債権の売却益3,592百万円であります。
- その他の特別損失は、退職給付会計に係る会計基準変更時差異の費用処理額839百万円あります。

1株当たり情報(平成15年度)

1株当たり純資産額	497.93円
1株当たり当期純利益	33.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.40円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	
当期純利益	8,799百万円
普通株主に帰属しない金額	30百万円
うち利益処分による役員賞与金	30百万円
普通株式に係る当期純利益	8,769百万円
普通株式の期中平均株式数	262,444千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	-百万円
普通株式増加数	41千株
うち新株予約権	41千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

旧商法第210条ノ2第2項(ストック・オプション制度)の規定により取得した自己株式1,506千株。

単体財務データ

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成16年3月1日に厚生年金基金制度から企業年金基金制度へ移行しております。当社は、退職給付信託を設定しております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月26日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)

	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	17,376	18,227
年金資産 (B)	12,889	16,016
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	4,487	2,210
未認識年金資産 (D)	—	684
会計基準変更時 差異の未処理額 (E)	1,679	839
未認識数理計算上の差異 (F)	5,688	3,365
貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,879	1,309
前払年金費用 (H)	2,992	1,501
退職給付引当金 (G) - (H)	112	192

(注) 厚生年金基金の代行部分の返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものととして会計処理しております。なお、平成14年度末における返還相当額は11,795百万円、平成15年度末における返還相当額は、11,385百万円であり、また、

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
勤務費用	552	526
利息費用	500	434
期待運用収益	238	129
過去勤務債務の費用処理額	17	—
数理計算上の差異の費用処理額	594	927
会計基準変更時差異の費用処理額	873	839
退職給付費用	2,264	2,597
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	3,503	—
計	1,238	2,597

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成14年度 (平成15年3月31日現在)	平成15年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の 一定の年数による定額 法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	13年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間内 の一定の年数による定 率法により、翌事業年 度から費用処理するこ ととしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左

(注) 平成15年度末において割引率を2.5%から2.0%に変更しております。

税効果会計関係

平成14年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (単位：百万円)	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,188
繰越欠損金	6,056
退職給付引当金損金算入限度超過額等	3,661
有価証券等減損額	2,033
減価償却費損金算入限度超過額	593
その他有価証券評価差額金	4,125
その他	1,255
繰延税金資産小計	52,912
評価性引当額	395
繰延税金資産合計	52,517
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	2,698
繰延税金負債合計	2,698
繰延税金資産純額	49,819

(注) 評価性引当額は、非上場株式の減損処理等減算認容時期を特定できないと判断したのものについて、繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.9
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「法人税等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金に該当しないこととなります。

この変更に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当事業年度の41.6%から40.2%となり、「繰延税金資産」(繰延税金負債の控除後)は1,308百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は1,165百万円増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は143百万円減少しております。

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (単位：百万円)	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,941
退職給付引当金損金算入限度超過額等	4,453
繰越欠損金	1,190
有価証券等減損額	531
減価償却費損金算入限度超過額	530
その他	1,232
繰延税金資産小計	41,878
評価性引当額	810
繰延税金資産合計	41,068
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	2,698
その他有価証券評価差額	912
繰延税金負債合計	3,610
繰延税金資産純額	37,457

(注) 評価性引当額は、税務上減算認容時期を特定できないと判断したのものについて、繰延税金資産の算定より除外したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
住民税均等割等	0.4
その他	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%

自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。

（単位：百万円）

	平成14年度	平成15年度
基本的項目		
資本金	30,043	30,043
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式払込金	—	—
資本準備金	18,585	18,585
その他資本剰余金	—	0
利益準備金	30,043	30,043
任意積立金	38,172	43,672
次期繰越利益	6,800	8,757
その他	—	—
^() 其他有価証券の評価差損	6,136	—
自己株式払込金	—	—
自己株式 ^()	2,267	2,494
営業権相当額 ^()	—	—
計	(A) 115,241	128,607
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
補完的項目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	23,518	19,559
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
計	23,518	19,559
うち自己資本への算入額	(B) 9,127	9,082
控除項目		
控除項目（注）	(C) 202	202
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D) 124,166	137,487
リスク・アセット等		
資産（オン・バランス）項目	1,448,532	1,441,700
オフ・バランス取引項目	11,846	11,470
計	(E) 1,460,379	1,453,170
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	8.50%	9.46%

（注）告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達の意図的な保有相当額であります。

損益

粗利益

(単位: 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度
資金運用収益	57,984	60,056	6,937	4,918	355	280
					64,566	64,694
資金調達費用					355	280
	2,972	2,414	3,785	2,085	6,402	4,219
資金運用収支	55,011	57,641	3,151	2,832	58,163	60,474
信託報酬	0	0	—	—	0	0
役務取引等収益	8,562	9,107	315	410	8,877	9,517
役務取引等費用	6,035	6,679	204	262	6,239	6,942
役務取引等収支	2,527	2,427	110	147	2,637	2,575
その他業務収益	937	5,202	132	186	1,069	5,389
その他業務費用	3,340	192	—	—	3,340	192
その他業務収支	2,403	5,009	132	186	2,270	5,196
業務粗利益	55,135	65,079	3,394	3,166	58,530	68,245
業務粗利益率(%)	2.09	2.41	1.30	1.33	2.21	2.51

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成14年度1百万円、平成15年度0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位: 百万円)

	平成14年度	平成15年度
業務収益 (A)	74,512	79,600
資金運用収益	64,566	64,694
役務取引等収益	8,877	9,517
その他業務収益	1,069	5,389
業務費用 (B)	52,688	43,894
資金調達費用	6,404	4,220
(うち金銭の信託運用見合費用)(C)	1	0
役務取引等費用	6,239	6,942
その他業務費用	3,340	192
貸倒引当金繰入額	-	3,959
経費	36,704	36,497
業務純益 (A) - (B) + (C)	21,826	35,707

業務純益とは

銀行の本来の業務に係る期間損益をより正確に示すことを目的に、平成元年度中間決算('89年9月期)より決算短信の参考資料として公表している利益指標です。決算経理基準見直しにより、従来の「営業純益」に代わる利益概念として導入されたもので、業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用) の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高 × 調達勘定の平均利回りです。

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
国内業務部門	937	5,202
商品有価証券売買益	31	—
国債等債券売却益	905	1,056
国債等債券償還益	—	553
その他	—	3,592
国際業務部門	132	186
外国為替売買益	131	148
国債等債券売却益	—	37
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	1	—
合計	1,069	5,389

経費の内訳

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
人件費	14,135	14,227
物件費	20,789	20,431
動産不動産償却	3,278	3,210
土地建物等賃借料	4,937	4,813
消耗品費	546	564
通信交通費	1,575	1,505
福利厚生費	197	190
事務委託費	3,173	3,224
その他	7,081	6,922
税金	1,778	1,838
合計	36,704	36,497

(注) 上記の経費には、臨時損益に関する経費は含まれておりません。

損益

資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位: 百万円)

国内業務部門	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(247,340)	(355)		(225,209)	(280)	
うち貸出金	2,627,592	57,984	2.20%	2,698,320	60,056	2.22%
うち商品有価証券	1,781,655	55,556	3.11	1,832,065	58,122	3.17
うち有価証券	733	1	0.17	247	0	0.09
うちコールローン	416,066	2,037	0.48	471,694	1,609	0.34
うち買現先勘定	116,739	2	0.00	125,038	3	0.00
うち買入手形	21,251	1	0.00	14,559	1	0.00
うち預け金	41,630	1	0.00	27,334	0	0.00
うち預け金	2,165	0	0.00	2,161	0	0.00
資金調達勘定	2,587,628	2,972	0.11	2,659,076	2,414	0.09
うち預金	2,587,874	2,294	0.08	2,646,365	1,927	0.07
うち譲渡性預金	—	—	—	12,543	5	0.04
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	22	0	0.83	13	0	0.89

国際業務部門	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	260,617	6,937	2.66%	236,418	4,918	2.08%
うち貸出金	226,980	6,683	2.94	200,124	4,707	2.35
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	27,237	215	0.79	32,567	164	0.50
うちコールローン	893	15	1.76	2,680	31	1.16
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	4,978	0	0.01	409	0	0.01
資金調達勘定	(247,340)	(355)		(225,209)	(280)	
うち預金	253,123	3,785	1.49	230,058	2,085	0.90
うち譲渡性預金	5,320	70	1.31	4,819	26	0.54
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	441	9	2.04	0	0	1.01
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,640,869	64,566	2.44%	2,709,528	64,694	2.38%
うち貸出金	2,008,635	62,239	3.09	2,032,190	62,829	3.09
うち商品有価証券	733	1	0.17	247	0	0.09
うち有価証券	443,303	2,253	0.50	504,261	1,774	0.35
うちコールローン	117,633	17	0.01	127,718	34	0.02
うち買現先勘定	21,251	1	0.00	14,559	1	0.00
うち買入手形	41,630	1	0.00	27,334	0	0.00
うち預け金	7,143	0	0.00	2,571	0	0.00
資金調達勘定	2,593,412	6,402	0.24	2,663,924	4,219	0.15
うち預金	2,593,195	2,364	0.09	2,651,185	1,953	0.07
うち譲渡性預金	—	—	—	12,543	5	0.04
うちコールマネー	441	9	2.04	0	0	1.01
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	22	0	0.83	13	0	0.89

- (注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年度11,098百万円、平成15年度13,334百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成14年度1,499百万円、平成15年度1,000百万円)及び利息(平成14年度1百万円、平成15年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国際業務部門の無利息預け金は平成14年度、平成15年度とも該当ありません。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。
5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年度11,098百万円、平成15年度13,334百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成14年度1,499百万円、平成15年度1,000百万円)及び利息(平成14年度1百万円、平成15年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	平成14年度			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	798	107	905	1,445	627	2,072
うち貸出金	1,432	908	2,341	1,609	957	2,566
うち商品有価証券	25	20	5	0	0	1
うち有価証券	575	640	1,216	134	294	428
うちコールローン	0	3	2	0	0	1
うち買現先勘定	1	0	1	0	0	0
うち買入手形	0	8	9	0	0	1
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	3,726	1,943	1,783	30	528	558
うち預金	400	1,160	1,561	53	314	367
うち譲渡性預金	—	—	—	5	—	5
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	0	0	0	0	0

国際業務部門	平成14年度			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	406	3,870	3,463	582	1,437	2,019
うち貸出金	389	3,276	2,887	632	1,344	1,976
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	90	276	186	27	78	51
うちコールローン	55	65	121	21	5	16
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	6	28	34	0	0	0
支払利息	144	3,591	3,736	35	1,665	1,700
うち預金	78	288	367	3	41	44
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	31	41	73	4	5	9
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計	平成14年度			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,558	3,912	2,353	946	818	128
うち貸出金	1,819	2,365	546	728	138	590
うち商品有価証券	25	20	5	0	0	1
うち有価証券	227	1,175	1,402	214	693	479
うちコールローン	7	131	124	3	14	17
うち買現先勘定	1	—	1	0	0	0
うち買入手形	0	8	9	0	0	1
うち預け金	4	29	34	0	0	0
支払利息	19,901	14,586	5,314	128	2,311	2,183
うち預金	4	1,924	1,928	43	454	411
うち譲渡性預金	—	—	—	5	—	5
うちコールマネー	31	41	73	4	5	9
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

損益

利益率

(単位：%)

	平成14年度	平成15年度
総資産経常利益率	0.31	0.62
資本経常利益率	7.47	14.42
総資産当期純利益率	0.27	0.31
資本当期純利益率	6.44	7.26

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	平成14年度	平成15年度
資金運用利回り	2.44	2.38
国内業務部門	2.20	2.22
国際業務部門	2.66	2.08
資金調達原価	1.66	1.52
国内業務部門	1.48	1.41
国際業務部門	2.00	1.48
総資金利鞘	0.78	0.85
国内業務部門	0.72	0.81
国際業務部門	0.65	0.59

役務取引の状況

(単位：百万円)

平成14年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,562	315	8,877
預金・貸出業務	4,065	—	4,065
為替業務	2,788	302	3,090
証券関連業務	506	—	506
代理業務	897	—	897
保護預かり・貸金庫業務	292	—	292
保証業務	11	13	24
役務取引等費用	6,035	204	6,239
うち為替業務	774	204	979
平成15年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	9,107	410	9,517
預金・貸出業務	4,681	—	4,681
為替業務	2,757	397	3,155
証券関連業務	430	—	430
代理業務	910	—	910
保護預かり・貸金庫業務	313	—	313
保証業務	12	12	25
役務取引等費用	6,679	262	6,942
うち為替業務	785	262	1,047

預金

預金科目別期末残高

(単位：百万円、%)

平成14年度	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,090,673 (41.05)	— (—)	1,090,673 (40.79)
うち有利息預金	1,039,048 (39.10)	— (—)	1,039,048 (38.86)
定期性預金	1,498,943 (56.41)	— (—)	1,498,943 (56.07)
うち固定自由金利定期預金	1,368,858 (51.52)	— (—)	1,368,858 (51.20)
うち変動自由金利定期預金	120,970 (4.55)	— (—)	120,970 (4.52)
その他	67,255 (2.53)	16,444 (100.00)	83,700 (3.13)
合計	2,656,872 (100.00)	16,444 (100.00)	2,673,317 (100.00)
譲渡性預金	— (—)	— (—)	— (—)
総合計	2,656,872 (100.00)	16,444 (100.00)	2,673,317 (100.00)

平成15年度	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,171,986 (43.52)	— (—)	1,171,986 (43.26)
うち有利息預金	1,099,096 (40.81)	— (—)	1,099,096 (40.57)
定期性預金	1,463,248 (54.33)	— (—)	1,463,248 (54.01)
うち固定自由金利定期預金	1,306,579 (48.52)	— (—)	1,306,579 (48.23)
うち変動自由金利定期預金	148,394 (5.51)	— (—)	148,394 (5.47)
その他	51,614 (1.91)	16,068 (100.00)	67,683 (2.49)
合計	2,686,849 (99.77)	16,068 (100.00)	2,702,918 (99.77)
譲渡性預金	6,000 (0.22)	— (—)	6,000 (0.22)
総合計	2,692,849 (100.00)	16,068 (100.00)	2,708,918 (100.00)

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

平成14年度	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,021,351 (39.46)	- (-)	1,021,351 (39.38)
うち有利息預金	974,125 (37.64)	- (-)	974,125 (37.56)
定期性預金	1,514,274 (58.51)	16 (0.30)	1,514,291 (58.39)
うち固定自由金利定期預金	1,393,476 (53.84)	- (-)	1,393,476 (53.73)
うち変動自由金利定期預金	111,042 (4.29)	- (-)	111,042 (4.28)
その他	52,248 (2.01)	5,304 (99.69)	57,553 (2.21)
合計	2,587,874 (100.00)	5,320 (100.00)	2,593,195 (100.00)
譲渡性預金	- (-)	- (-)	- (-)
総合計	2,587,874 (100.00)	5,320 (100.00)	2,593,195 (100.00)

平成15年度	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)
流動性預金	1,145,364 (43.07)	— (—)	1,145,364 (42.99)
うち有利息預金	1,093,794 (41.13)	— (—)	1,093,794 (41.06)
定期性預金	1,462,778 (55.01)	— (—)	1,462,778 (54.91)
うち固定自由金利定期預金	1,318,600 (49.59)	— (—)	1,318,600 (49.50)
うち変動自由金利定期預金	135,514 (5.09)	— (—)	135,514 (5.08)
その他	38,222 (1.43)	4,819 (100.00)	43,042 (1.61)
合計	2,646,365 (99.52)	4,819 (100.00)	2,651,185 (99.52)
譲渡性預金	12,543 (0.47)	— (—)	12,543 (0.47)
総合計	2,658,909 (100.00)	4,819 (100.00)	2,663,728 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金 + 据置貯金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成14年度	480,938	254,177	446,928	113,840	126,084
	平成15年度	416,567	253,528	440,400	128,790	146,567	67,650	1,453,504
うち固定自由	平成14年度	469,606	246,858	435,248	76,812	72,554	66,243	1,367,323
金利定期預金	平成15年度	407,072	248,582	419,327	78,363	84,064	67,466	1,304,875
うち変動自由	平成14年度	11,067	7,318	11,680	37,028	53,529	345	120,970
金利定期預金	平成15年度	9,261	4,945	21,073	50,427	62,503	183	148,394

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

財形残高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
財形預金	24,194	23,134

(注) 財形預金は、一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の合計額であります。

預金者別残高

(単位：百万円)

	個人(構成比%)	法人(構成比%)	その他(構成比%)	合計(構成比%)
平成14年度	1,819,769(68.07)	479,806(17.95)	373,741(13.98)	2,673,317(100.00)
平成15年度	1,873,723(69.32)	480,742(17.79)	348,452(12.89)	2,702,918(100.00)

(注) その他とは公金預金、金融機関預金であります。

従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
従業員数	1,697人	1,588人
従業員1人当たり預金	1,575	1,705
従業員1人当たり貸出金	1,198	1,305

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
営業店舗数	112店	110店
1店舗当たり預金	23,868	24,626
1店舗当たり貸出金	18,161	18,843

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

平成14年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	25,004	219,484	244,488
証書貸付	1,602,485	521	1,603,007
当座貸越	177,149	—	177,149
割引手形	9,458	—	9,458
合計	1,814,098	220,005	2,034,104

平成15年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	27,325	189,271	216,596
証書貸付	1,670,617	441	1,671,058
当座貸越	178,369	—	178,369
割引手形	6,805	—	6,805
合計	1,883,117	189,712	2,072,830

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

平成14年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	27,777	225,840	253,617
証書貸付	1,564,591	1,140	1,565,731
当座貸越	180,504	—	180,504
割引手形	8,781	—	8,781
合計	1,781,655	226,980	2,008,635

平成15年度	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	23,220	199,641	222,861
証書貸付	1,625,746	483	1,626,229
当座貸越	175,228	—	175,228
割引手形	7,870	—	7,870
合計	1,832,065	200,124	2,032,190

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分	169,853件	2,033,582	100.00%	174,689件	2,072,389	100.00%
製造業	1,697	105,202	5.17	1,543	91,988	4.44
農業	101	11,835	0.58	89	11,270	0.54
林業	4	103	0.01	4	100	0.00
漁業	22	979	0.05	23	869	0.04
鉱業	4	255	0.01	3	234	0.01
建設業	1,995	61,893	3.04	1,881	59,697	2.88
電気・ガス・熱供給・水道業	75	8,382	0.41	71	8,102	0.39
情報通信業	20	2,751	0.14	23	2,170	0.10
運輸業	266	22,811	1.12	261	21,720	1.05
卸売・小売業	2,713	111,598	5.49	2,551	102,002	4.92
金融・保険業	45	73,051	3.59	41	85,747	4.14
不動産業	323	128,746	6.33	306	113,542	5.48
各種サービス業	2,946	165,478	8.14	2,850	156,939	7.57
地方公共団体	57	44,415	2.18	54	46,017	2.22
その他	159,585	1,296,083	63.73	164,989	1,371,992	66.20
特別国際金融取引勘定分	2件	522	100.00%	2件	441	100.00%
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	2	522	100.00	2	441	100.00
その他	—	—	—	—	—	—
合計	169,853件	2,034,104	/	174,691件	2,072,830	/

(注) 1. 国内店分には特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 「その他」は主として個人ローンであります。

貸出金

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	期間の定め	合計
	期別		3年以下	5年以下	7年以下		のないもの	
貸出金	平成14年度	397,235	71,152	66,814	43,926	1,277,825	177,149	2,034,104
	平成15年度	357,261	59,192	69,314	53,522	1,355,171	178,369	2,072,830
うち変動金利	平成14年度	140,686	48,393	40,427	31,506	1,197,155	35,242	1,493,412
	平成15年度	133,942	40,628	39,355	32,560	1,279,243	33,300	1,559,030
うち固定金利	平成14年度	256,548	22,758	26,386	12,420	80,670	141,907	540,691
	平成15年度	223,318	18,564	29,958	20,961	75,927	145,069	513,799

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成14年度		平成15年度	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	2,397	1	2,701	1
債権	30,216	349	26,569	354
商品	-	-	—	—
不動産	563,081	1,008	672,776	1,031
その他	18	-	10	—
計	595,714	1,359	702,057	1,388
保証	1,129,277	9,437	1,047,445	8,177
信用	309,111	580	323,327	476
合計	2,034,104	11,376	2,072,830	10,042
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)		

中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
中小企業等に対する貸出金	1,883,155	1,913,372
総貸出金に占める割合	92.60%	92.32%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

貸出使途別内訳

(単位：百万円)

	平成14年度		平成15年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	1,291,394	63.49%	1,360,651	65.64%
運転資金	742,710	36.51	712,179	34.36
合計	2,034,104	100.00	2,072,830	100.00

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

	貸出金(A)	預金(B)	預貸率		
			(A) / (B)	期中平均	
平成14年度	国内業務部門	1,814,098	2,656,872	68.27%	68.84%
	国際業務部門	220,005	16,444	1,337.85	4,265.77
	合計	2,034,104	2,673,317	76.08	77.45
平成15年度	国内業務部門	1,883,117	2,692,849	69.93%	68.90%
	国際業務部門	189,712	16,068	1,180.66	4,152.31
	合計	2,072,830	2,708,918	76.51	76.29

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

個人向けローン残高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
個人ローン	1,299,598	1,377,841
うち住宅ローン	1,127,442	1,207,973

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成14年度					平成15年度				
	期首残高	増加額	減少額		期末残高	期首残高	増加額	減少額		期末残高
目的使用			その他	目的使用				その他		
一般貸倒引当金	26,407	23,518	—	26,407	23,518	23,518	19,559	—	23,518	19,559
個別貸倒引当金	30,212	20,072	10,363	19,848	20,072	20,072	20,968	4,005	16,066	20,968
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する債権について、担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額（平成14年度12,620百万円 平成15年度16,885百万円）を除いて記載しております。

貸出金償却

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
貸出金償却	12,959	12,936

貸出金

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
破綻先債権	5,403	4,184
(貸出金に占める比率)	(0.26%)	(0.20%)
延滞債権	90,220	83,538
(貸出金に占める比率)	(4.43%)	(4.03%)
3カ月以上延滞債権	960	1,377
(貸出金に占める比率)	(0.04%)	(0.06%)
貸出条件緩和債権	77,628	52,825
(貸出金に占める比率)	(3.81%)	(2.54%)
総合計	174,211	141,924
(貸出金に占める比率)	(8.56%)	(6.84%)
担保・保証等による保全額	135,448	108,146
保全率	77.74%	76.19%

(注) リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」(平成10年12月改正)に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
4. 商法の規定による整理開始の申し立て、または特別清算の開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,661	26,867
(総与信額に占める比率)	(1.15%)	(1.28%)
危険債権	72,699	61,656
(総与信額に占める比率)	(3.54%)	(2.94%)
要管理債権	78,588	54,202
(総与信額に占める比率)	(3.83%)	(2.59%)
小計	174,948	142,725
(総与信額に占める比率)	(8.52%)	(6.82%)
上記債権の担保・保証等による保全額	136,159	108,606
カバー率	77.83%	76.09%
正常債権	1,876,085	1,947,950
(総与信額に占める比率)	(91.47%)	(93.17%)

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分したものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権であります。

3. 要管理債権

「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

有価証券等

有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	314,512	—	314,512(73.36)	378,761	—	378,761(73.85)
地方債	3,768	—	3,768(0.88)	21,369	—	21,369(4.17)
社債	16,330	—	16,330(3.81)	13,532	—	13,532(2.64)
株式	37,151	—	37,151(8.67)	45,425	—	45,425(8.86)
その他	24,467	32,499	56,966(13.28)	21,055	32,713	53,769(10.48)
うち外国債券	—	32,499	32,499(7.58)	—	32,713	32,713(6.38)
うち外国株式	—	—	—(—)	—	—	—(—)
貸付有価証券	—	—	—(—)	—	—	—(—)
合計	396,229	32,499	428,728(100.00)	480,143	32,713	512,856(100.00)

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計(構成比)
国債	318,207	—	318,207(71.78)	384,924	—	384,924(76.33)
地方債	2,949	—	2,949(0.67)	8,693	—	8,693(1.72)
社債	15,650	—	15,650(3.53)	14,615	—	14,615(2.90)
株式	41,330	—	41,330(9.32)	40,675	—	40,675(8.07)
その他	37,928	27,237	65,165(14.70)	22,785	32,567	55,352(10.98)
うち外国債券	—	27,237	27,237(6.14)	—	32,567	32,567(6.46)
うち外国株式	—	—	—(—)	—	—	—(—)
合計	416,066	27,237	443,303(100.00)	471,694	32,567	504,261(100.00)

(注) 1. 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成14年度	125,027	32,264	59	—	933	156,227
	平成15年度	205,112	16,895	—	—	704	156,048	—	378,761
地方債	平成14年度	—	2,472	1,257	37	—	—	—	3,768
	平成15年度	100	3,418	6,133	—	11,717	—	—	21,369
社債	平成14年度	2,568	5,825	4,130	2,390	1,415	—	—	16,330
	平成15年度	2,457	5,159	2,469	2,339	1,106	—	—	13,532
株式	平成14年度	—	—	—	—	—	—	37,151	37,151
	平成15年度	—	—	—	—	—	—	45,425	45,425
その他の証券	平成14年度	1,299	14,297	11,584	2,212	1,988	19,890	5,693	56,966
	平成15年度	11,304	9,991	2,577	3,129	1,488	23,558	1,718	53,769
うち外国債券	平成14年度	1,203	5,928	5,113	362	—	19,890	0	32,499
	平成15年度	2,605	3,658	1,807	317	1,001	23,323	0	32,713
うち外国株式	平成14年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成15年度	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成14年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成15年度	—	—	—	—	—	—	—	—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
商品国債	697	212
商品地方債	35	20
その他の商品有価証券	0	13
合計	733	247

有価証券等

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
国債	12,092	13,762
地方債	15,380	18,402
政保債	2,612	4,217
合計	30,084	36,381

(注) 国債には超長期・中期国債落札額を含めております。

公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
国債	6,159	3,372
地方債	4,894	2,743
政保債	—	—
合計	11,053	6,115
証券投資信託	13,588	17,291

(注) 国債には中期国債販売額を含めております。

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成14年度		平成15年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	2,735,713	697	2,035,442	212
商品地方債	1,644	35	8,239	20
商品政府保証債	—	—	1,913	13
合計	2,737,358	732	2,045,594	247

(注) 商品国債には債券先物取引による売買高を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：百万円)

	有価証券(A)	預金(B)	預証率		
			(A) / (B)	期中平均	
平成14年度	国内業務部門	396,229	2,656,872	14.91%	16.07%
	国際業務部門	32,499	16,444	197.62	511.88
	合計	428,728	2,673,317	16.03	17.09
平成15年度	国内業務部門	480,143	2,692,849	17.83%	17.74%
	国際業務部門	32,713	16,068	203.58	675.73
	合計	512,856	2,708,918	18.93	18.93

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

国際・為替業務の状況

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	平成14年度		平成15年度	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	11,014	15,288,804	11,164	14,967,887
仕向	3,900	6,877,287	4,074	6,541,994
被仕向	7,114	8,411,516	7,089	8,425,893
代金取立	1,559	1,584,939	1,641	2,991,703
仕向	782	789,065	823	1,491,073
被仕向	777	795,874	818	1,500,629
合計	12,574	16,873,743	12,806	17,959,591

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	平成14年度	平成15年度
仕向為替	27,618	41,134
売渡為替	13,762	20,660
買入為替	13,856	20,473
被仕向為替	97	110
支払為替	39	56
取立為替	57	54
合計	27,715	41,244

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成14年度	平成15年度
国内店	1,853	1,847
合計	1,853	1,847

(注) 外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はございません。

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成14年度	平成15年度	負債	平成14年度	平成15年度
有価証券	5	5	金銭信託	7	7
信託受益権	2	2			
現金預け金	0	0			
合計	7	7	合計	7	7

信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	5	5
信託財産額	6	2	2	7	7

(注) 1. 共同信託他社管理財産について、職務分担型共同受託財産の該当はありません。

2. 元本補てん契約のある信託の該当はありません。

3. 信託財産残高表については、上記以外に該当はありません。

金銭信託の期末受託残高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
金銭信託	7	7

信託期間別の金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
5年以上	7	7

貸出金及び有価証券の区分別期末運用残高

(単位：百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	5	5	—	5	5
合計	—	5	5	—	5	5

有価証券の種類別期末運用残高

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	5	5
合計	5	5

当社は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める事項のうち以下について該当はありません。

(注) 1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高

2. 元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高及び貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に該当する額

3. 信託期間別の貸付信託の元本残高

4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・担保の種類別・使途別期末残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

時価情報

有価証券

平成14年度

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	平成14年度	
				うち益	うち損
株式	38,021	34,320	3,700	2,067	5,768
債券	330,855	327,488	3,367	417	3,785
国債	318,106	314,512	3,593	190	3,784
地方債	3,731	3,768	36	37	0
社債	9,018	9,208	189	189	—
その他	60,159	56,966	3,193	498	3,692
合計	429,037	418,775	10,262	2,983	13,245

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. 時価のあるその他有価証券について2,859百万円(うち株式147百万円、投資信託2,711百万円)減損処理を行っております。
 なお、その他有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄を「著しく下落した」と判断し、下落率が50%以上の銘柄についてはすべて、30%以上50%未満の銘柄については回復の可能性を考慮し減損処理を行っております。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成14年度
その他有価証券	
公社公団債(地方公社債)	6,562
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,533
非公募事業債等	560
子会社株式	297

5. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)
該当ありません。

平成15年度

1. 売買目的有価証券
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	平成15年度	
				うち益	うち損
株式	37,191	42,391	5,199	6,938	1,739
債券	411,779	407,588	4,190	250	4,440
国債	382,642	378,761	3,881	113	3,994
地方債	21,786	21,369	416	26	443
社債	7,350	7,458	107	110	3
その他	52,507	53,769	1,261	2,581	1,319
合計	501,478	503,748	2,270	9,769	7,499

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行っております。
 なお、その他有価証券の減損にあたっては、期末日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄を「著しく下落した」と判断し、下落率が50%以上の銘柄についてはすべて、30%以上50%未満の銘柄については回復の可能性を考慮し減損処理を行っております。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成15年度
その他有価証券	
公社公団債(地方公社債)	5,444
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,321
非公募事業債等	629
子会社株式	712

5. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)
該当ありません。

金銭の信託

平成14年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成14年度	
	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	990	9

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

平成15年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成15年度	
	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,028	28

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
評価差額	10,262	2,270
その他有価証券	10,262	2,270
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	4,125	—
(-) 繰延税金負債	—	912
その他有価証券評価差額金	6,136	1,357

デリバティブ取引

(1) 取引の内容

主な取引は、固定金利の支払、変動金利の受取を中心とした金利スワップ取引であります。

(2) 取組方針・利用目的

当社のオンバランス資産・負債に係るリスク管理（資産負債総合管理・・・ALM）を目的に収益の安定増強を図るため、金利スワップを中心に取り組んでおります。また、お客さまの多様なニーズにお応えするため、商品を提供しております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引に関するリスクにつきましては、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがあります。

市場リスク

価格変動リスク及び金利変動リスクを包含するもので、市場における価格及び金利の変動により、当社の保有するポジションの価値が変動することをいいます。当社においては、利益と損失の合理的バランスを考慮するとともに、リスク量の適正規模を管理しております。

信用リスク

取引の相手方に債務不履行が生じた場合に被る損失のことで、当社のオフバランス取引に係る信用リスク相当額は、外国為替関連取引で、平成14年度2,614百万円、平成15年度4,715百万円、金利関連取引で、平成14年度84百万円、平成15年度127百万円であります。

(4) リスク管理体制

市場リスクにつきましては、担当部署はもちろん統合リスク管理委員会を通じ、経営においても資産・負債等に係る市場リスクの重要性を認識しております。また、担当部署は、ヘッジ取引の活用及び研究に機動的に取り組んでおります。

具体的には、統合リスク管理委員会を中軸として、金利予測やリスク分析を行い、これを踏まえた対応策の決定を通して金利環境等の変化に機動的に対応しております。なお、ALM運営及び統合リスク管理委員会の事務局として経営企画部内に「統合リスク管理担当」を設けております。

信用リスクにつきましては、取引相手方の信用力を格付機関の格付け及び市場情報等により定期的に管理し、取引先別の取引額枠の見直しも随時行っております。

金利関連取引

平成14年度

ヘッジ会計が適用されているため、該当はありません。

平成15年度

ヘッジ会計が適用されているため、該当はありません。

通貨関連取引

時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上している取引及びヘッジ会計が適用されている取引はありません。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置を適用し、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年度末(平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	244,667	1,528	1,528

また、同様に、先物為替予約のうち、当事業年度末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているものは上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成14年度末(平成15年3月31日現在)	
		契約額等	
店頭	為替予約	1,610	
	売建	785	
	買建	825	

(単位：百万円)

区分	種類	平成15年度末(平成16年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	355	—	1
	売建	142	—	4
	買建	212	—	2

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定につきましては、割引現在価値により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約は、当事業年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

オフバランス取引

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額	
	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度
金利スワップ	24,701	27,230	84	127
先物外国為替取引	248,467	237,306	2,614	4,715
合計	273,168	264,536	2,699	4,842

(注) 1. 上記計数は自己資本比率国内基準に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約が14日以内の外国為替関連取引等の契約額・想定元本は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成14年度	平成15年度
先物外国為替取引	28,682	74,359
合計	28,682	74,359

与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本	
	平成14年度	平成15年度
コミットメント	842,401	858,676
保証取引	11,376	10,042
合計	853,777	868,719

ご説明

オフバランス取引..... 取引時点では貸借対照表(バランスシート)に計上されず、将来一定の条件が満たされた時、債権あるいは債務が発生する取引をいいます。

想定元本..... オフバランス取引に用いられる名目上の元本相当額を表します。

信用リスク相当額..... 取引の相手方が経営悪化などで約束した契約履行が果たせなくなるリスクを定量化したものです。その算出方法は国際決済銀行で定義されております。

金利及び通貨スワップ..... 将来の債務の支払いを交換することを約束した取引で、同一通貨の金利を交換する場合と異なる通貨の元利金の支払いを交換する場合があります。

先物外国為替取引..... 将来の特定の日に、異なる通貨の交換を予め約定した価格(相場)で受け渡しを行う取引のことです。

決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に公告しました。
 なお、同法第21条第1項および第2項の規定により決算公告(写)を本誌に掲載しています。

第193期決算公告

平成16年6月26日

静岡県沼津市通横町23番地



(登記社名 株式会社駿河銀行)
 取締役社長 岡野光喜

貸借対照表 (平成16年3月31日)

損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目		金 額	科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)			経 常 収 益		
現金預け	金	65,662	預 讓 渡 性 預 金	金	2,702,918	資 金 運 用 収 益	64,694	
コ ー ル ー 入 手 形 権	金	128,006	借 借 性 預 金	金	6,000	(うち貸出金利息)	(62,829)	
買 入 金 有 価 証	金	13,000	外 国 為 替 債 権	金	10	(うち有価証券利息配当金)	(1,774)	
商 品 金 有 価 証	金	9	そ の 他 債 権	金	15	信 託 報 酬	0	
有 価 証 債 権	金	43	退 職 給 付 引 当 金	金	11,996	役 務 取 引 等 収 益	9,517	
有 価 証 債 権	金	1,028	特 別 法 上 の 引 当 金	金	535	そ の 他 業 務 収 益	5,389	
有 価 証 債 権	金	512,856	支 払 承 諾	金	192	そ の 他 経 常 収 益	1,213	
有 価 証 債 権	金	2,072,830	負 債 の 部 合 計	金	2,731,710	経 常 費 用	63,332	
有 価 証 債 権	金	677	資 本 (資本の部)	金	30,043	資 金 調 達 費 用	4,220	
有 価 証 債 権	金	21,876	資 本 剰 余 金	金	18,586	(うち預金利息)	(1,953)	
有 価 証 債 権	金	39,397	資 本 準 備 金	金	18,585	役 務 取 引 等 費 用	6,942	
有 価 証 債 権	金	37,457	利 益 剰 余 金	金	83,159	そ の 他 業 務 費 用	192	
有 価 証 債 権	金	10,042	利 益 準 備 金	金	30,043	そ の 他 経 常 費 用	36,497	
有 価 証 債 権	金	37,457	利 益 当 期 純 利 益	金	8,799	経 常 利 益	17,481	
有 価 証 債 権	金	△40,527	株 式 等 評 価 差 額 金	金	1,357	特 別 利 益 損 失	884	
有 価 証 債 権	金	△40,527	自 己 株 式	金	△2,494	特 別 損 失	2,182	
有 価 証 債 権	金	△40,527	資 本 の 部 合 計	金	130,651	税 引 前 当 期 純 利 益	16,184	
有 価 証 債 権	金	△40,527	資 産 の 部 合 計	金	2,862,361	法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	61	
有 価 証 債 権	金	△40,527	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	金	2,862,361	法 人 税 等 調 整 額	7,324	
有 価 証 債 権	金	△40,527				当 期 純 利 益	8,799	
有 価 証 債 権	金	△40,527				前 期 繰 越 利 益	1,300	
有 価 証 債 権	金	△40,527				当 期 配 当 額	655	
有 価 証 債 権	金	△40,527				当 期 未 処 分 利 益	9,443	

- (注)1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,184百万円、延滞債権額は83,538百万円、3か月以上延滞債権額は1,377百万円及び貸出条件緩和債権額は52,825百万円並びにその合計額は141,924百万円です。上記金額は貸倒引当金控除前の金額であります。
 なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。
 2. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率 9.46%
 3. 動産不動産の減価償却累計額28,863百万円
 4. 1株当たりの当期純利益33円41銭
 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額1,374百万円
 6. 担保に供している資産は有価証券8,117百万円、担保資産に対応する債務は該当ありません。ほかに為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引差入証拠金等の代用として、有価証券142,556百万円を差し入れております。

信託財産残高表

(平成16年3月31日) (単位: 百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 信 託 金	5	金 銭 信 託	7
現 預 金	2		
合 計	7	合 計	7

- (注)1. 共同信託他社管理財産45百万円
 2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。
 (備考)各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成16年3月31日)

連結損益計算書

(平成15年4月1日から
 平成16年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目		金 額	科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)			経 常 収 益		
現金預け	金	66,577	預 讓 渡 性 預 金	金	2,702,336	資 金 運 用 収 益	66,325	
コ ー ル ー 入 手 形 権	金	141,006	借 借 性 預 金	金	6,000	(うち貸出金利息)	(64,457)	
買 入 金 有 価 証	金	9	外 国 為 替 債 権	金	9,166	(うち有価証券利息配当金)	(1,776)	
商 品 金 有 価 証	金	43	そ の 他 債 権	金	15	役 務 取 引 等 収 益	10,325	
有 価 証 債 権	金	1,028	退 職 給 付 引 当 金	金	18,893	そ の 他 業 務 収 益	11,688	
有 価 証 債 権	金	513,662	特 別 法 上 の 引 当 金	金	579	そ の 他 経 常 収 益	1,207	
有 価 証 債 権	金	2,066,868	支 払 承 諾	金	331	経 常 費 用	71,580	
有 価 証 債 権	金	677	負 債 の 部 合 計	金	2,747,360	資 金 調 達 費 用	4,362	
有 価 証 債 権	金	29,005	資 本 (資本の部)	金	30,043	(うち預金利息)	(1,953)	
有 価 証 債 権	金	51,539	資 本 剰 余 金	金	18,586	役 務 取 引 等 費 用	6,098	
有 価 証 債 権	金	38,153	資 本 準 備 金	金	18,585	そ の 他 業 務 費 用	5,687	
有 価 証 債 権	金	10,036	利 益 剰 余 金	金	83,735	そ の 他 経 常 費 用	37,548	
有 価 証 債 権	金	△41,918	利 益 準 備 金	金	30,043	そ の 他 経 常 費 用	17,883	
有 価 証 債 権	金	△41,918	利 益 当 期 純 利 益	金	1,251	経 常 利 益	17,965	
有 価 証 債 権	金	△41,918	株 式 等 評 価 差 額 金	金	1,354	特 別 利 益 損 失	1,251	
有 価 証 債 権	金	△41,918	自 己 株 式	金	△4,627	特 別 損 失	2,227	
有 価 証 債 権	金	△41,918	資 本 の 部 合 計	金	129,091	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16,990	
有 価 証 債 権	金	△41,918	資 産 の 部 合 計	金	2,876,690	法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	523	
有 価 証 債 権	金	△41,918	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	金	2,876,690	法 人 税 等 調 整 額	7,134	
有 価 証 債 権	金	△41,918				少 数 株 主 利 益	137	
有 価 証 債 権	金	△41,918				当 期 純 利 益	9,194	

- (注)1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,441百万円、延滞債権額は84,863百万円、3か月以上延滞債権額は1,453百万円及び貸出条件緩和債権額は52,855百万円並びにその合計額は143,612百万円です。上記金額は貸倒引当金控除前の金額であります。
 なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。
 2. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率9.29%
 3. 動産不動産の減価償却累計額53,173百万円
 4. 1株当たりの純資産額497円15銭
 5. 1株当たり当期純利益金額35円28銭
 6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 35円28銭
 7. 担保に供している資産は有価証券8,117百万円、担保資産に対応する債務は該当ありません。ほかに為替決済、短資等の取引の担保等あるいは先物取引差入証拠金等の代用として、有価証券142,556百万円を差し入れております。また、自己株式(子会社の所有する親会社株式)のうち1,788百万円は、借入金1,420百万円の担保として、未経過リース期間に係るリース契約債権預り手形等229百万円及び未経過リース契約債権等11,737百万円は借入金6,986百万円の担保としてそれぞれ差し入れております。

(備考)各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

スルガ銀行の情報開示

出版物

- ディスクロージャー誌 年1回発行
ミニディスクロージャー誌（営業のご報告） 年2回発行（中間期、期末）
インターネット ホームページでもバックナンバーを閲覧できます。

インターネット ホームページでの公開

会社概要・IR 情報

- ・有価証券報告書 年2回公開（中間期、期末）
- ・決算短信 年2回公開（中間期、期末）
- ・四半期情報 年2回公開（第1四半期、第3四半期）
- ・インターネット IR（決算説明資料） 年2回公開（中間期、期末）
- ・リレーションシップバンキング
- ・ISO / 文化支援活動

商品・サービス

店舗・ATM

ネット（オンライン専業）支店一覧

ダイレクトバンキング

トピックス など

勧誘方針

当社は、金融商品の勧誘に当たっては、各種法令ほか次の事項を遵守し、お客さまの信頼確保に努めます。

1. お客さまの知識や経験、財産の状況に照らして、適正な金融商品の提供に努めます。
2. 金融商品の内容やリスク等の重要事項について、十分にご理解いただけるよう、わかりやすい商品説明に努めます。
3. 金融商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただきます。その際には、商品内容の重要事項についてご確認いただきます。
4. 断定的判断や事実と異なる情報の提供など、お客さまの誤解を招くような勧誘は行いません。また、お客さまにご迷惑となる時間帯や場所での勧誘は行いません。
5. 当社の役職員は、お客さまに適切な勧誘が行えるよう、常に知識の習得、研鑽に努めてまいります。

本誌アートワークについて

このたび、スルガ銀行は登記上の社名を従来の「株式会社駿河銀行」から、皆さまに親しまれているカタカナ表記に合わせ「スルガ銀行株式会社」へと変更いたします。これに伴い、本ディスクロージャー誌では、今にのこる歴史上の名筆のなかからカタカナの「ス」「ル」「ガ」の文字とその原型となった「須」「流」「加」の漢字を配し、ご紹介しております。お客様の人生に必「須」な存在となり、川の「流」れのように実績が続き、お客様によりよいサービスが「加」わっていく。ディスクロージャー誌というメディアを通じてスルガ銀行株式会社の企業活動と企業理念をご説明すると同時に、アートワークで日本の文字の美しさ、日本文化のすばらしさを守り伝えていく一助となれば、と考えております。私どもの企画趣意をご理解いただき、貴重な資料のご提供ならびに温かいご協力を賜りました皆さまには心より厚くお礼申し上げます。

本誌は銀行法および銀行法施行規則に基づいて制作したディスクロージャー資料です。

平成16年7月

発行 **スルガ銀行**

〒410-8689 静岡県沼津市通横町23

TEL. 055-962-0080

ホームページアドレス

<http://www.surugabank.co.jp/>



スルガ銀行

俵屋宗達(画)
正徳末和讃(書/ス) 専修寺蔵
歌興抄(書/ル) 西本願寺蔵
愛語(書/ガ) 個人所蔵

※許可なく複製することを禁ずる。※デザイン上、原画複製写真にデジタル処理を施しています。